

2019年度 文部科学省科学技術人材育成費補助事業
「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」

「人権や多様性を尊重し、安全なキャンパスを構築 するためのアンケート調査」報告書

2019年12月

本報告書は、学内利用に限定されています。
本報告書の学外への利用や引用等をご遠慮ください。

<目次>

I.	調査の概要	P. 3
II.	回答者の属性	P. 4
III.	ワークライフバランス	P. 13
IV.	男女共同参画（ジェンダー平等）	P. 22
V.	キャンパスの安全性	P. 25
VI.	アルバイト経験	P. 27
VII.	国際化	P. 30
VIII.	LGBT 等	P. 34
IX.	障害	P. 37
X.	生活上のトラブル	P. 39
XI.	本学における不当な扱い（ハラスメント）	P. 40
XII.	デート DV	P. 43
XIII.	性的暴行	P. 45

I. 調査の概要

1. 調査の目的

人権侵害や多様性について、名古屋大学構成員の意識および実態を明らかにし、本調査を通して意識啓発をはかるとともに、調査結果を安心安全なキャンパスをつくるための施策、研究、支援体制に活かすことである。

2. 調査対象

名古屋大学の学生および教職員

3. 調査方法

(1) 調査方法

- アンケート調査票は教職員用と学生用の2種類を用意し、日本語版と英語版をそれぞれ作成した（計4種類の調査票を作成）。
- アンケート調査の項目は、ハラスメント、生活上のトラブル、LGBT等、国際化、障害、キャンパスの安全性、性的暴行において、教職員と学生で同じ設問を用いた。加えて、教職員には、ワーク・ライフ・バランスについて項目を追加し、学生にはアルバイトおよびデートDVについての項目を追加した。
- 4種類の調査票は、学内サーバーからのみアクセス可能なウェブサイト上に配置し、無記名式でオンライン回答を行なった。業務支援室の職員に対しては、業務時間中にアンケート用紙への記入をお願いした。加えて、学生のみを対象にアンケート用紙を配布し、郵送で回収を行った。

(2) 調査期間

- オンライン回答（教職員及び学生）：2017（平成29）年12月～2018（平成30）2月
- 調査票配布・郵送による回収（学生のみ）：2018（平成30年）3月～5月

(3) 回収数

教職員：1,403件 学生：996件

(4) 倫理的配慮

本調査への回答は、匿名かつ任意であり、調査対象者が回答しないことによる不利益は一切ない。設問には、性的被害や人権侵害の被害経験について尋ねる項目が複数あるため、回答者がアンケートへの回答を途中で止めたり、回答せずに次の項目に移動しても構わないとした。支援を必要とする回答者のために、学内外の相談窓口の詳細をアンケートの最後にまとめて記した。

4. アンケート調査票作成者

三枝麻由美(男女共同参画センター) ◎代表者
小池晃彦(ハラスメント相談センター)
千賀則史(ハラスメント相談センター)
中澤未美子(前ハラスメント相談センター)
鈴木健一(学生支援センター)
佐藤剛介(前学生相談総合センター・障害学習支援室)
山内星子(学生支援センター)
マシュー・リンリー(国際教育交流センター)
植田健男(前学生相談総合センター長)
石黒 洋(総合保健体育科学センター、前ハラスメント相談センター長)

5. アンケート集計・グラフ作成担当者

三枝麻由美、大石幸作（法学部3年）、佐藤剛介

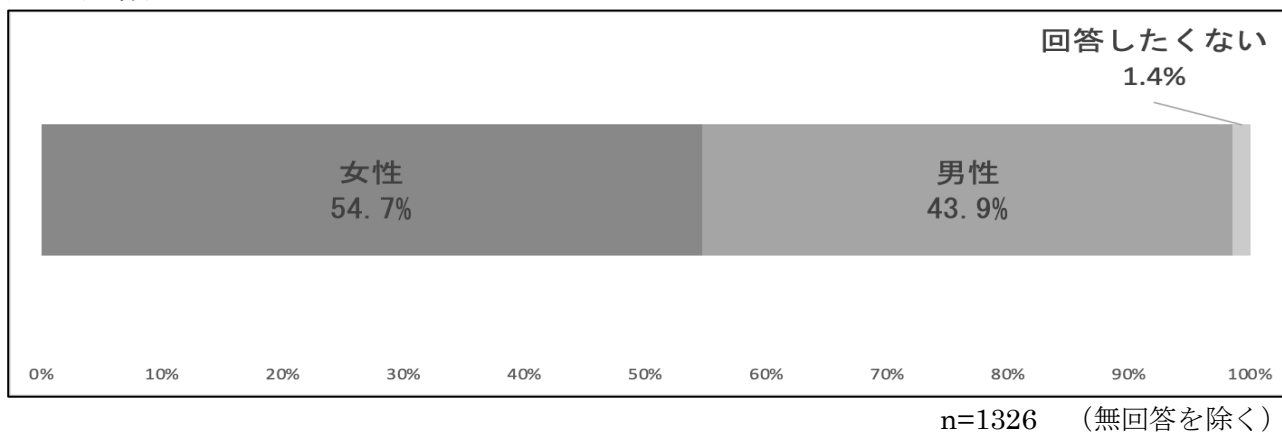
II. 回答者の属性

1. 教職員の属性

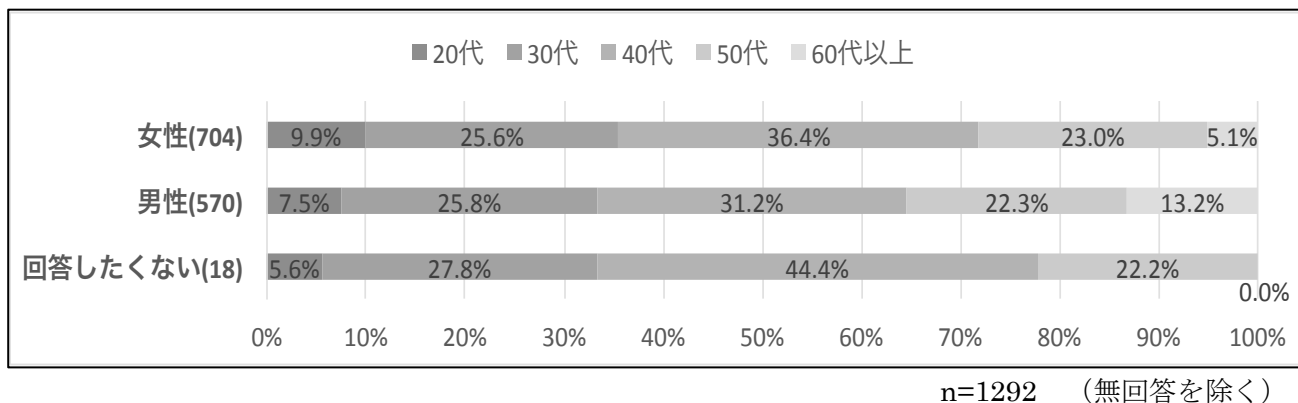
- 回答者の女性割合は約 55%、男性割合は約 44%。男女共に 40 代の回答者がもっとも多い。
- 女性回答者の約 7 割は職員で、男性回答者の 6 割は教員。男性教員の方が女性教員よりも任期なしの割合が高く、職階も高い。職員では、女性の 5 割がパートタイムである一方、男性の 8 割は常勤である。
- 配偶者・パートナーがいる回答者は約 7 割。そのうち、同居割合は 9 割弱。女性の方が男性よりも別居割合が高いが、20 代男性に限っては別居割合が約 4 割と際立って高い。
- 「会議で議論ができる」以上の英会話スキルのある教員は約 5 割に対して、職員は 3.2%と著しく低い。

(1) 性別と年齢

性別（全体）

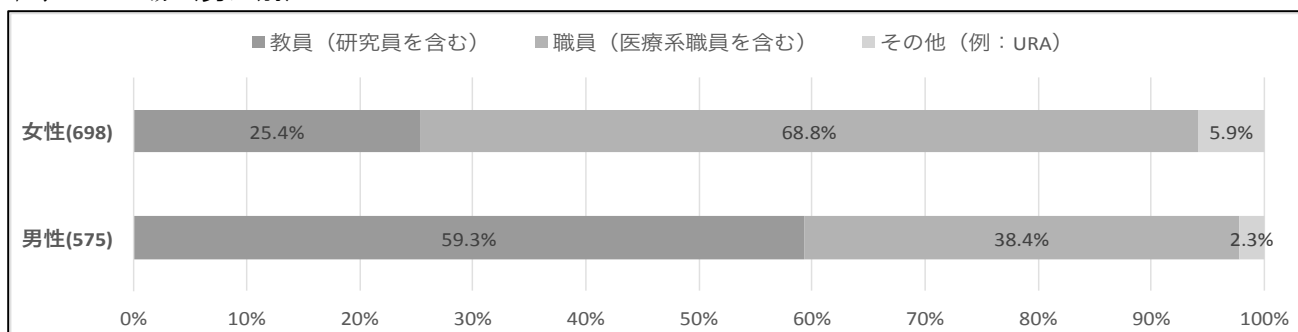


性別と年齢（全体）



(2) 職種・雇用形態・職階

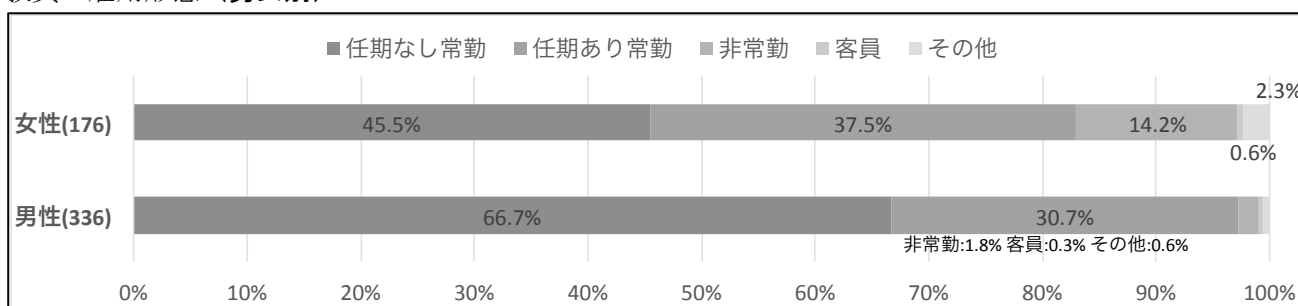
本学での立場（男女別）



n=1273 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

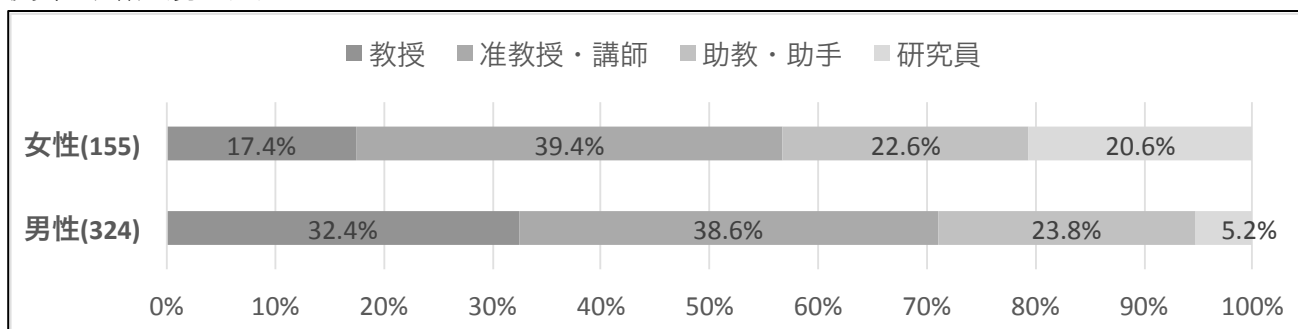
○教員

教員の雇用形態（男女別）



n=512 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

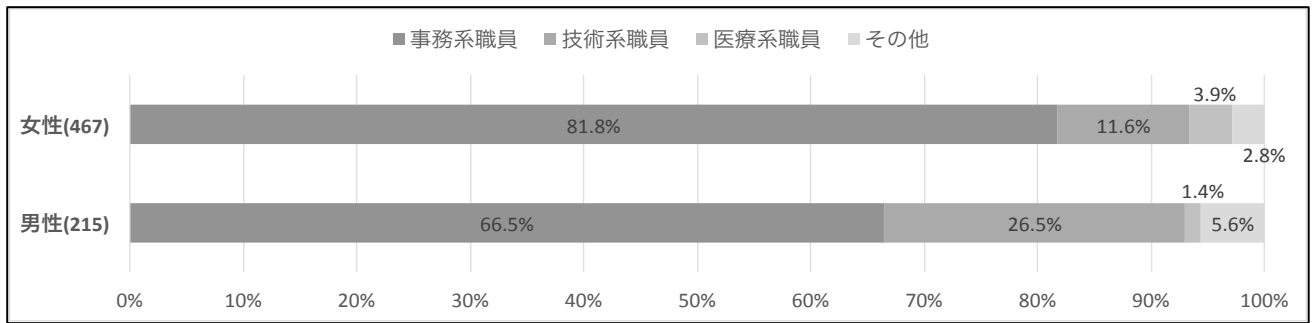
教員の職階（男女別）



n=479 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

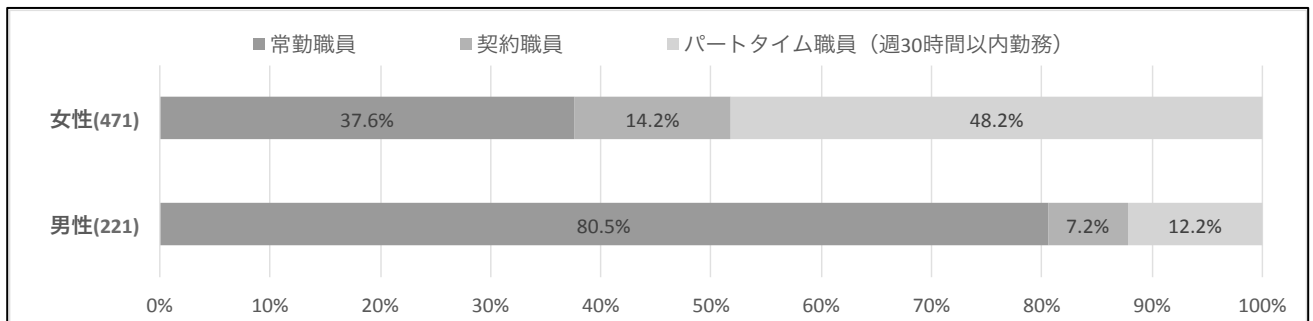
○職員

職員の職種（男女別）



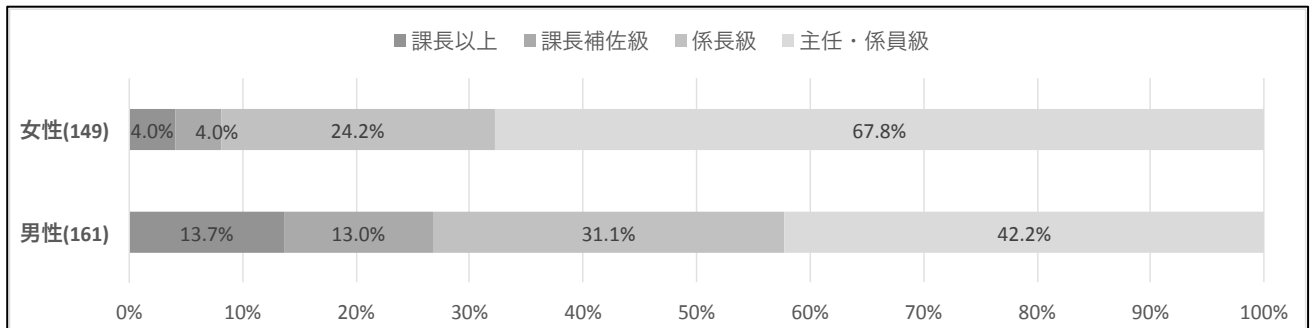
n=682 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

職員の雇用形態（男女別）



n=692 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

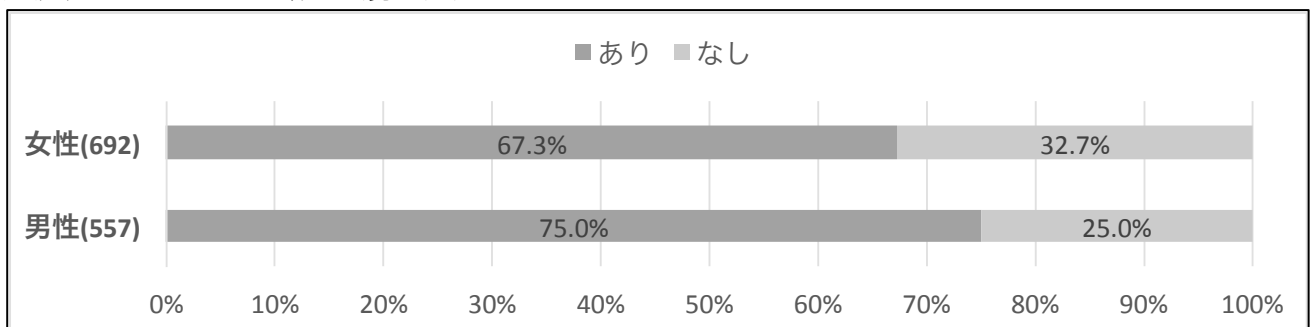
職員の職階（男女別）



n=310 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

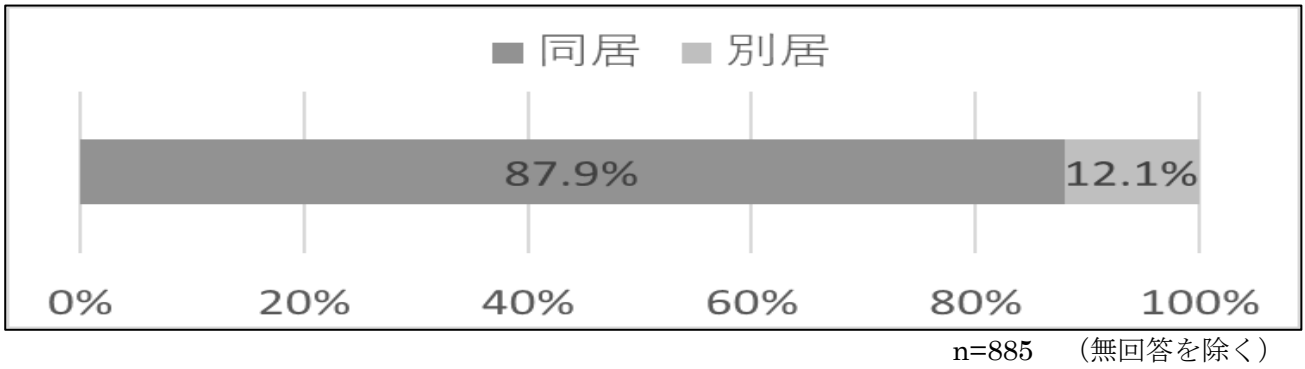
(3) 配偶者・パートナー

配偶者・パートナーの有無（男女別）

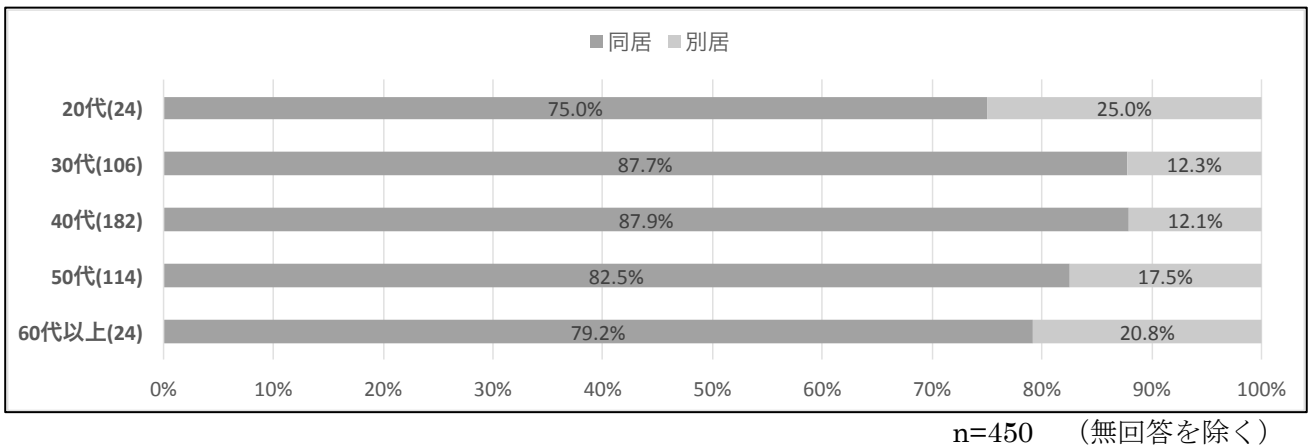


n=1249 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

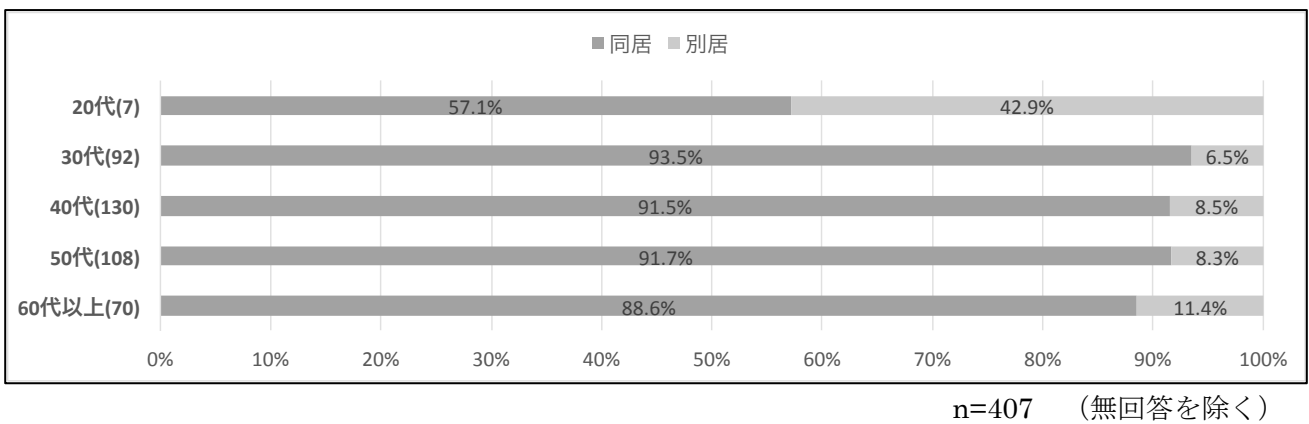
配偶者・パートナーとの居住形態（全体）



年齢別にみた配偶者・パートナーとの居住形態（女性）

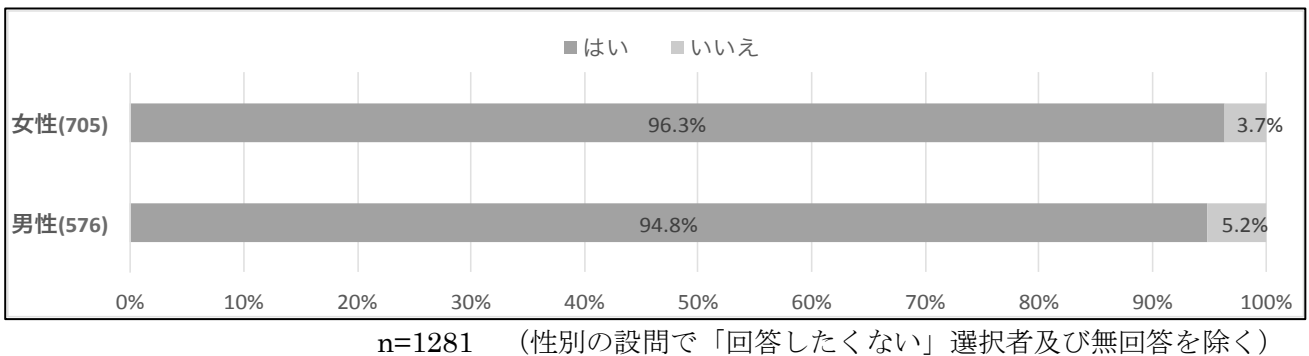


年齢別にみた配偶者・パートナーとの居住形態（男性）

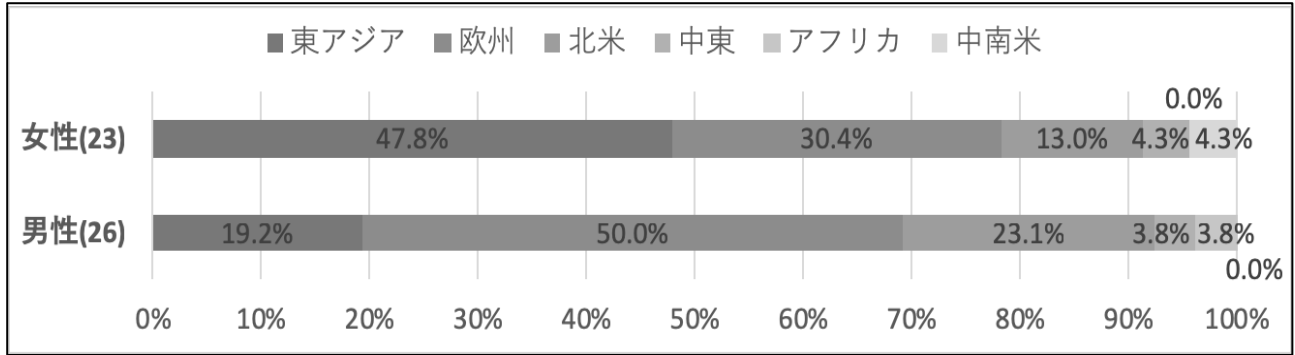


(4) 国籍・海外経験・言語能力

日本国籍者（男女別）

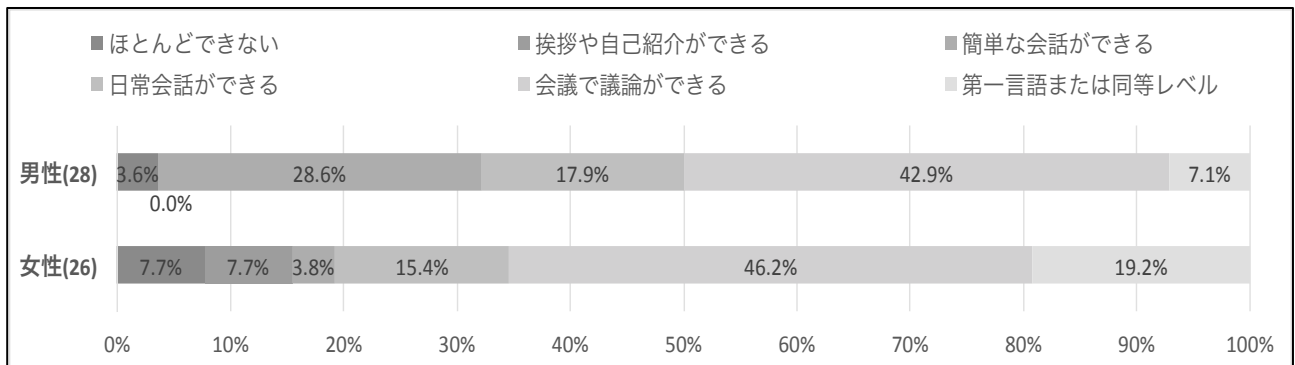


外国籍者の出身国・地域（男女別）



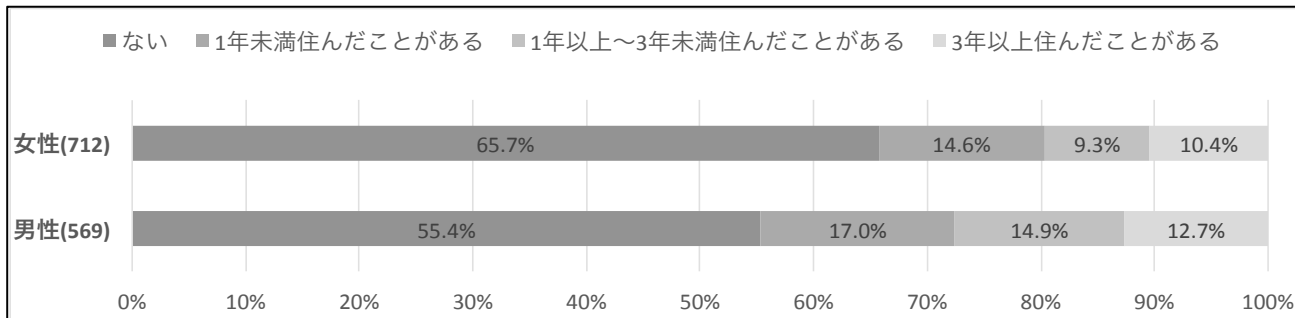
n=49 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

外国籍者の日本語会話レベル（男女別）



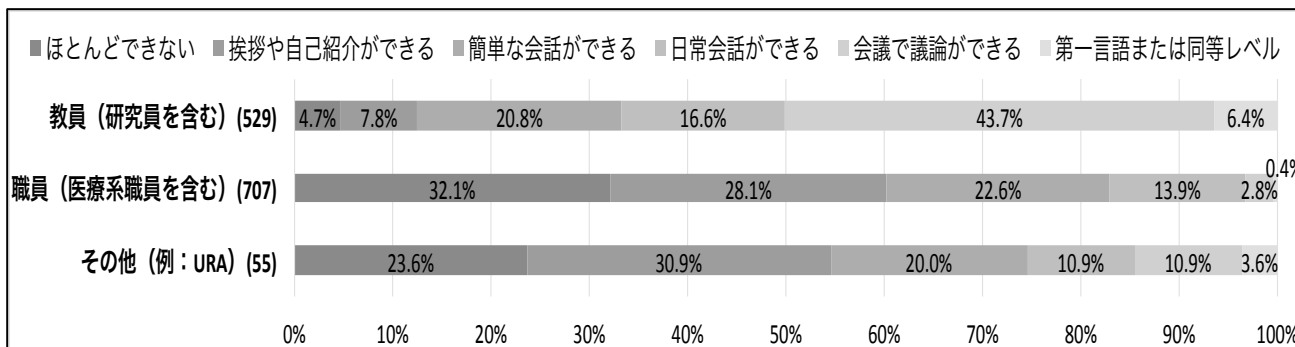
n=54 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

日本国籍者及び外国籍者の日本以外の国に住んだ経験（男女別）



n=1281 （性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

日本国籍者及び外国籍者の英会話レベル（教職員別）

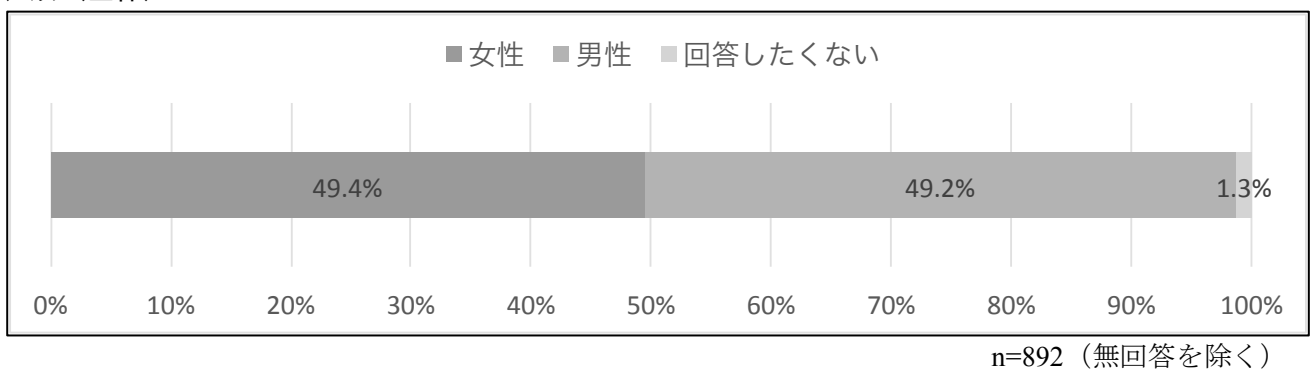


n=1291 （無回答を除く）

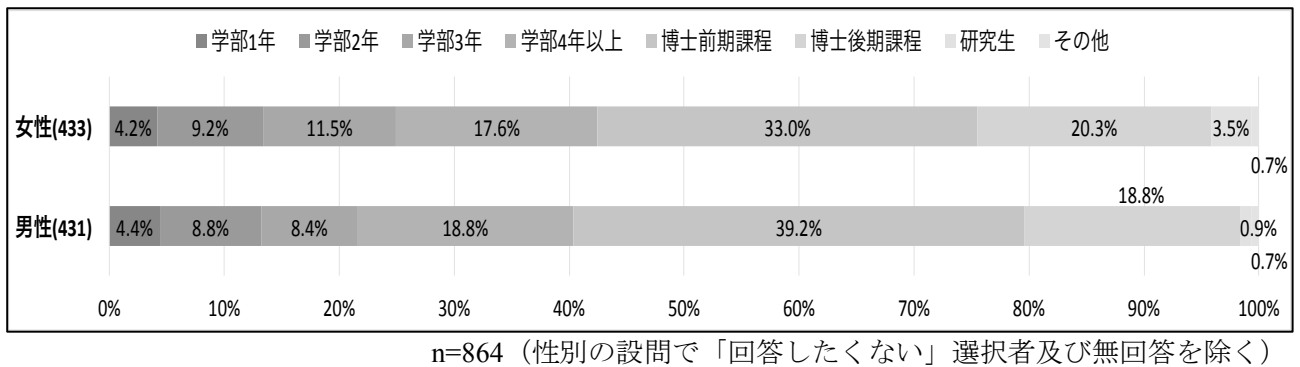
2. 学生の属性

- 回答者の男女割合はそれぞれ約 49%。
- 配偶者やパートナーがいる学生割合は 1 割以下。
- 日本国籍者は女性が 67.4%、男性が 82.2%。外国籍者の多くは大学院生。
- 男女共に約 4 割の学生が「家族と同居」し、約 5 割の学生が「一人暮らし」をしている。
- 体育会に入っている学生は約 8%、サークルに入っている学生は約 22%、どちらも入ったことがない学生は約 40%。

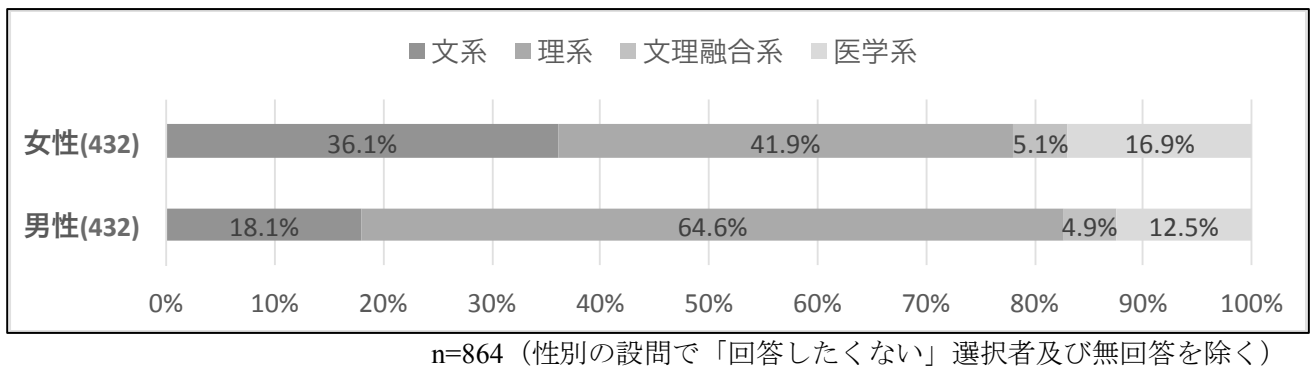
性別（全体）



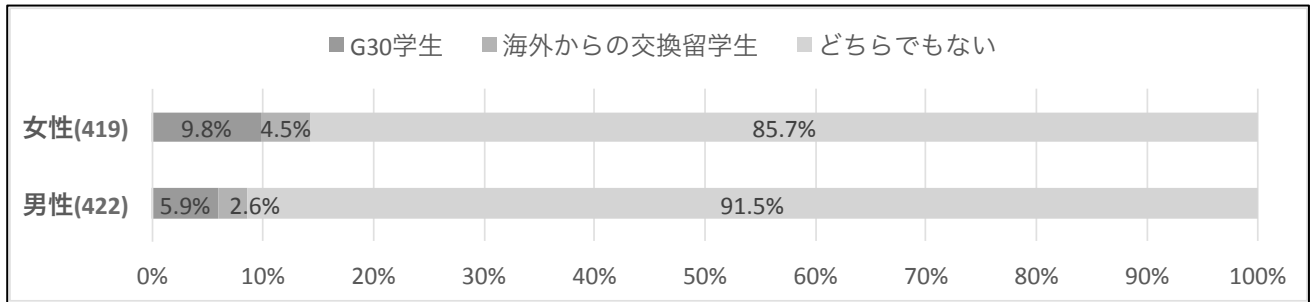
学年（男女別）



学部／研究科（男女別）

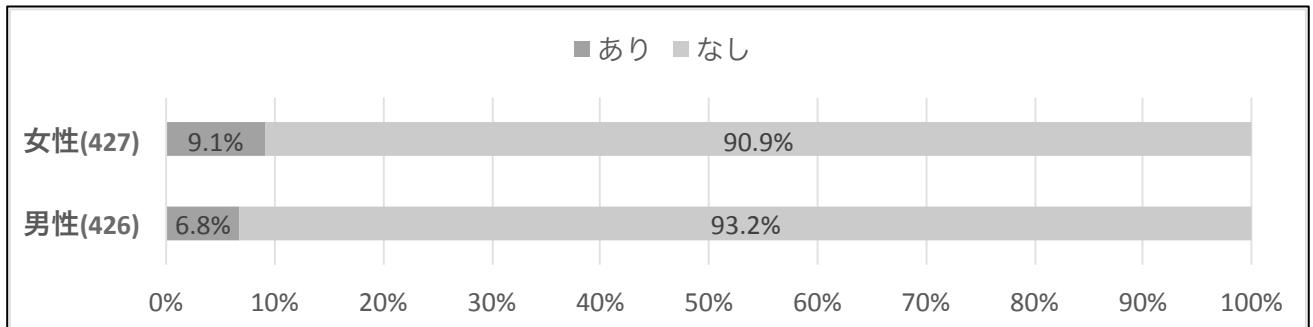


G30 または海外からの交換留学生（男女別）



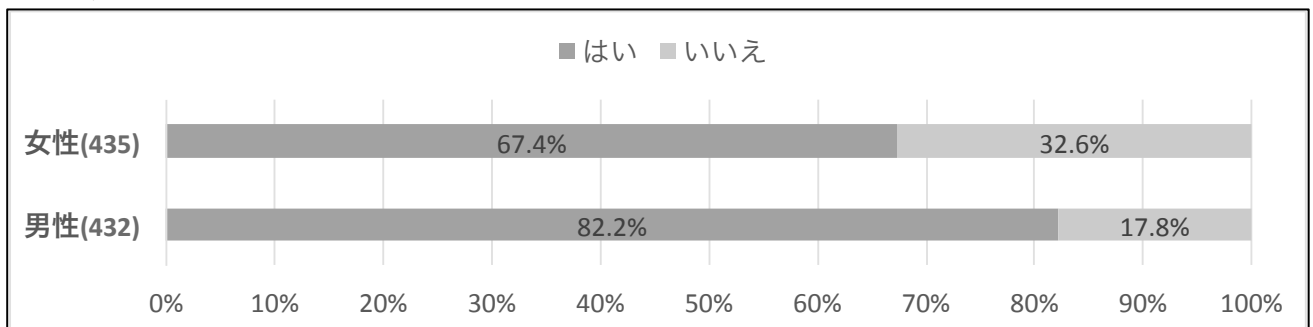
n=841（性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

配偶者・パートナーの有無（男女別）



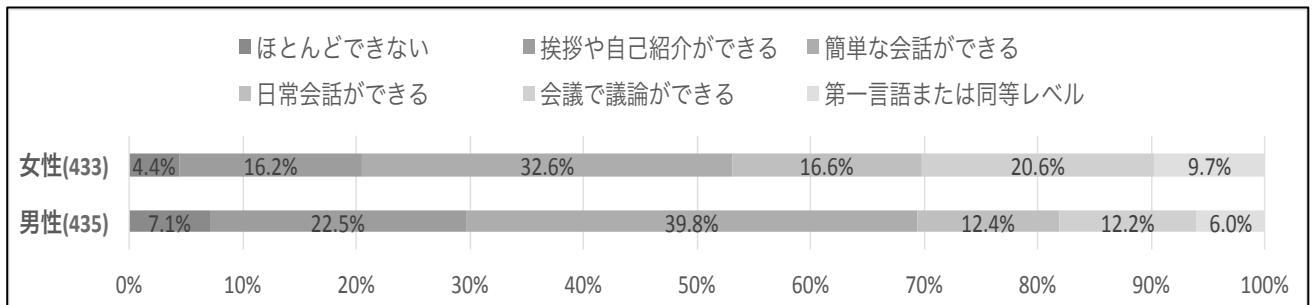
n=853（性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

日本国籍者（男女別）



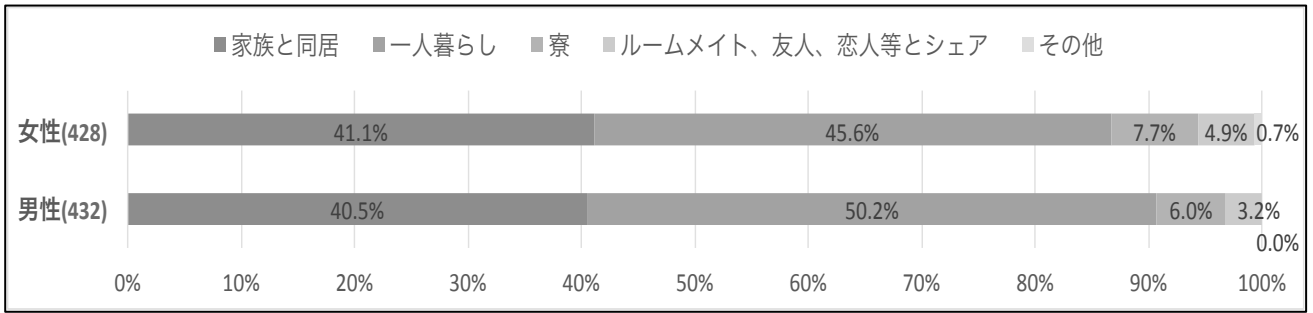
n=867（性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

日本国籍者及び外国籍者の英会話レベル（男女別）



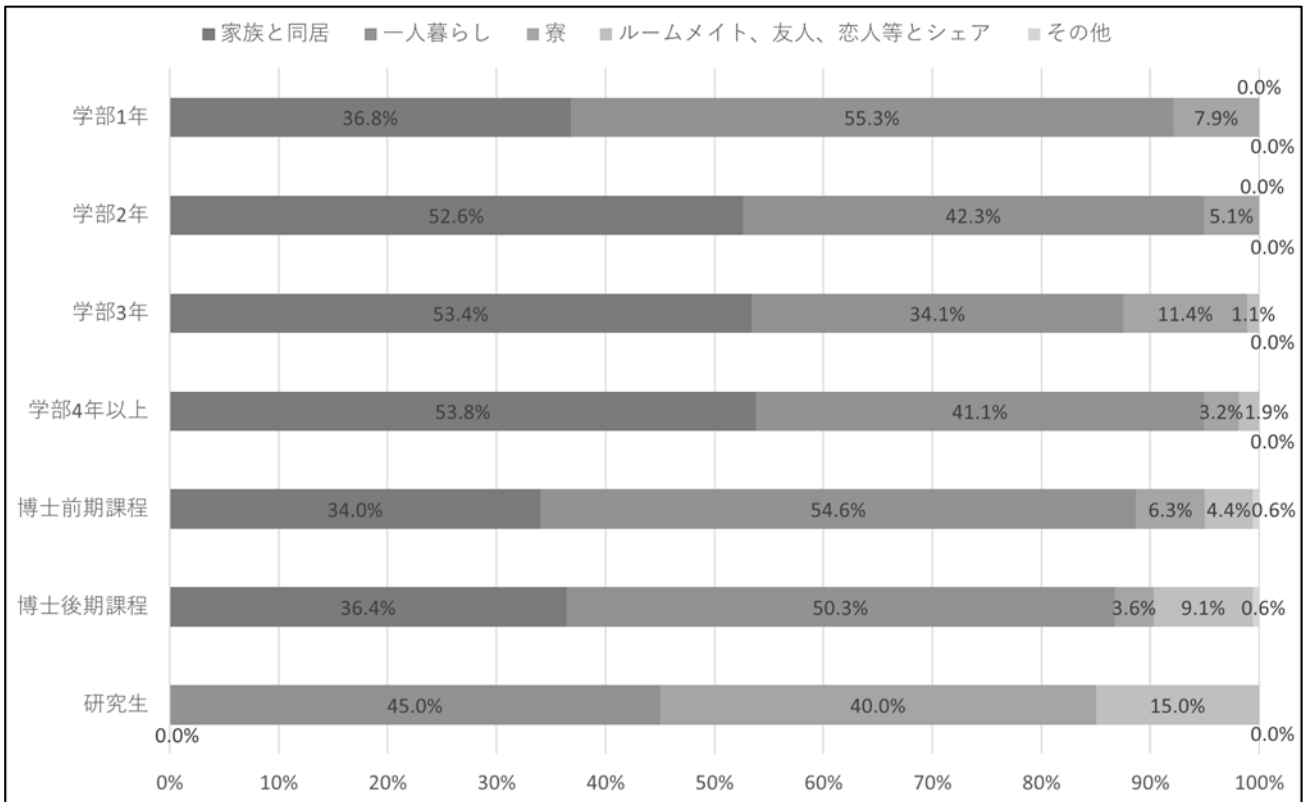
n=868（性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

現在の住まい（男女別）



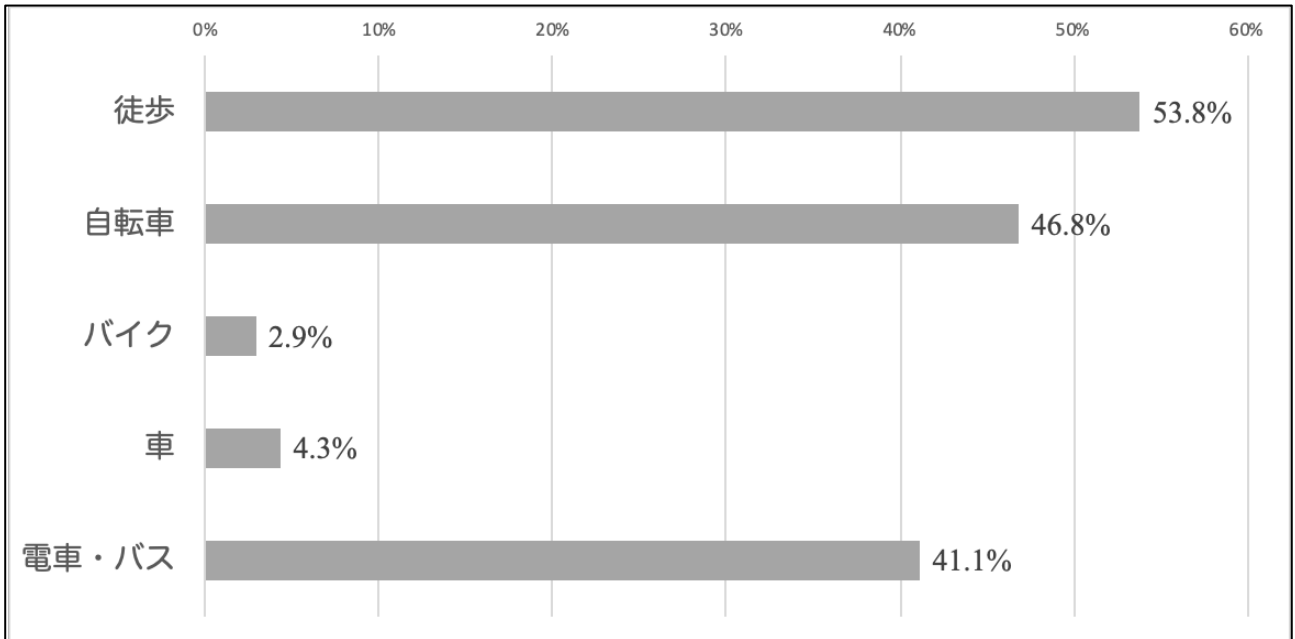
n=860（性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く）

現在の住まい（学年別）



n=862（学年の設定で「その他」選択者及び無回答を除く）

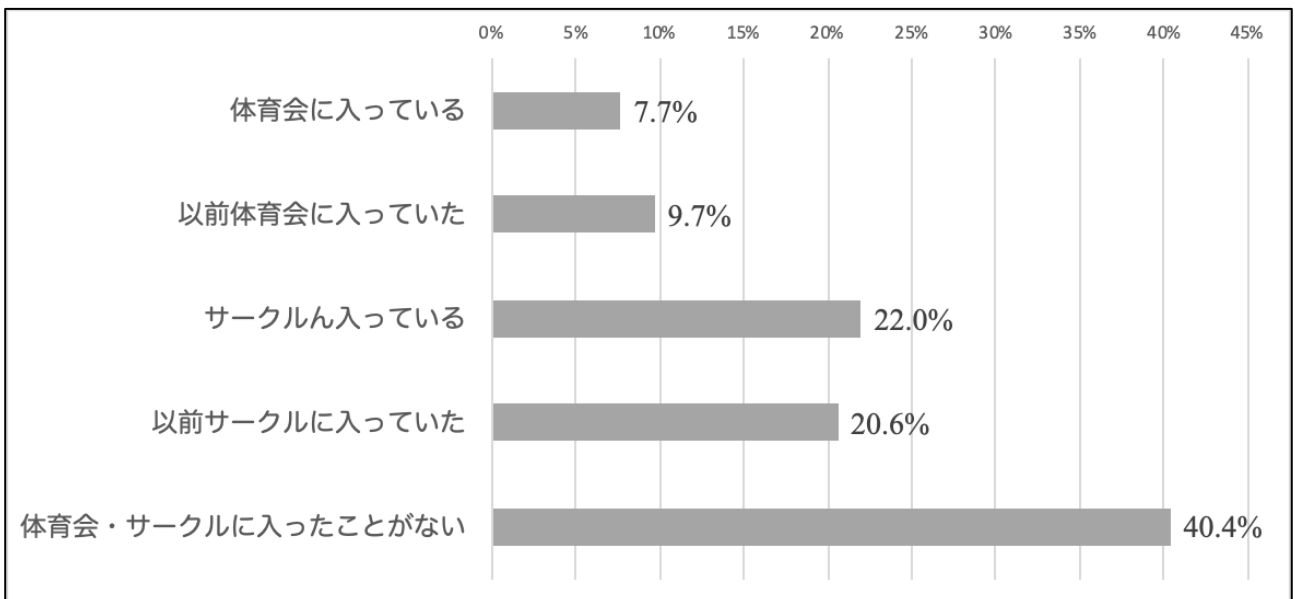
通学方法 <複数回答>



n=924 (無回答を除く)

(5) 体育会・サークル

体育会・サークルへの加入 <複数回答>



n=924 (無回答を除く)

III. ワークライフバランス（教職員）

半数近くの教職員がアクションプランを知らない

半数近く（46.0%）の教職員がアクションプランを聞いたことがないと回答している。

アクションプラン 1～3 の実施状況（かなり実施されている＋やや実施されている）

1. 「平日の就業時間以外の会議開催の原則禁止」	49.0%
2. 「部局長などは、育児休業を取得しやすい環境を整備し、その制度及び支援体制について周知徹底する」	39.9%
3. 「部局長等は、2歳に達するまでの子どもを養育する教職員については、各部署の事情に応じて適宜判断し、授業担当、委員会業務等を軽減または免除する」	28.4%

- ワークライフバランス施策は、「産前産後休暇」や「育児休業」の認知度が高い一方、「病児保育」や「病後時保育」に対する認知度は低い。

教職員の大多数はフレキシブルな働き方（在宅勤務及びフレックスタイム制度）の導入を望んでいる。

教員の長時間労働が常態化している

- 所定労働時間を超えて働くことが「よくある」と回答した教員割合は 73.8% と非常に高い。常勤職員で「よくある」と回答した割合は 40.4% であった。

所定外労働時間を超えて働く理由

	教員	職員
1	業務量が多い (61.9%)	分担できるメンバーがない (55.6%)
2	分担ができるメンバーがない (55.9%)	突発的な業務が多い (55.3%)
3	時間をかけてよい仕事をしたい (48.5%)	業務量が多い (54.2%)
4	突発的な業務が多い (39.2%)	時間をかけてよい仕事をしたい (15.0%)
5	夜間や週末のメール対応 (28.8%)	その他 (7.9%)

約半数の教員は有給休暇をほとんど取得していない

「ほとんど取得していない」と回答した割合は、男性教員の約 5 割、女性教員の約 4 割であった。

現在介護中の教職員は約 3%。その大多数が介護と仕事の両立に不安を感じている

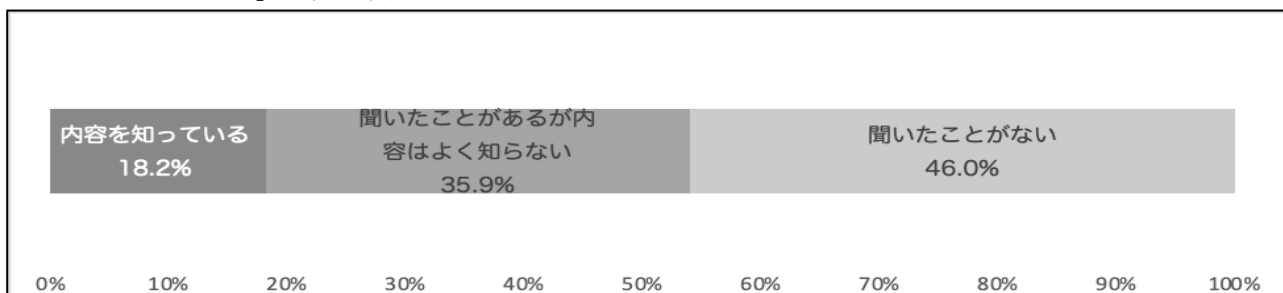
- 教職員全体で、「介護をしたことがある」11.9%、「現在介護中」3.3%。
- 現在介護中の教職員についてみると、平均介護期間は 4 年、介護場所は「在宅（同居）」が 26.3%、「在宅（別居）」が 47.4%、介護頻度は「ほぼ毎日」が 30% となっている。介護のために利用した本学の制度は、「年次有給休暇で対応」がもっとも多い回答である。現在介護中の 7 割以上の教職員が介護と仕事の両立に不安を感じている。

現在育児中の教職員は約 30%。育児の主な担い手は女性が多い。女性の方が育児支援策を活用し、かつ育児と仕事の両立に悩んでいる

- 12 歳以下の子どもを持つ教職員割合は 30.8%。
- 普段の育児は、「父親は手伝うが、主に母親」と回答した割合が、育児中の女性教職員の 58.2%、男性教職員の 75.6% となっている。
- 育児のために利用した本学の施策は、女性教職員では多い順に、「育児休業」（女性回答者の約 46%）、「年次休暇でほとんど対応している」（約 40%）、「子の看護休暇」（約 37%）と続くが、男性教職員では、「何も利用していない」（男性回答者の約 60%）、「年次休暇でほとんど対応している」（約 26%）、「子の看護休暇」（約 13%）と続く。
- 育児中の男性教職員で育児休業を取得した割合は 4.4% である（女性は 45.9%）。
- 育児と仕事の両立に不安を感じる割合（非常に不安を感じる＋不安を感じる）は、女性教職員の約 72%、男性教職員の約 58% となっており、女性教職員の方が不安を感じる割合が高い。

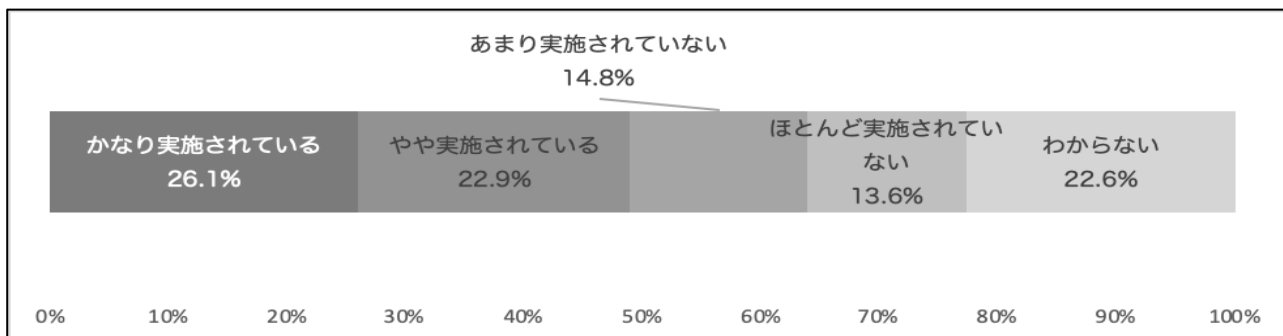
(1)「教職員のワークライフバランスを応援するためのアクションプラン」(以下、「アクションプラン」)

「アクションプラン」の認知度



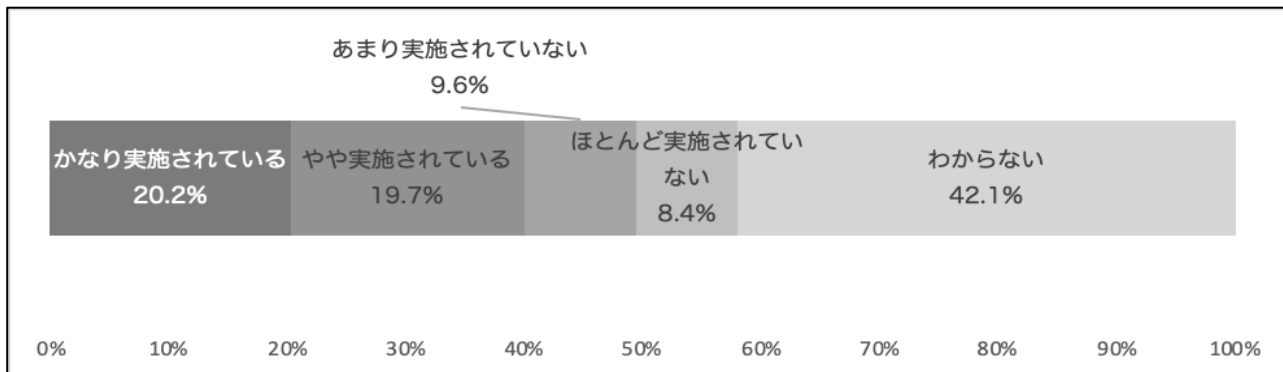
n=1260 (無回答を除く)

「アクションプラン」の「1. 平日の就業時間以外の会議開催の原則禁止」の実施状況



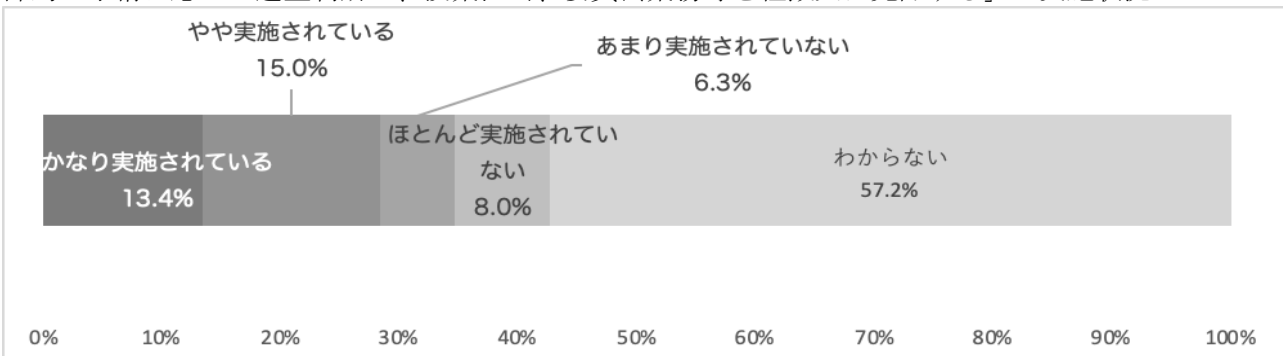
n=1242 (無回答を除く)

「アクションプラン」の「2. 部局長等は、育児休業を取得しやすい環境を整備し、その制度及び支援体制について周知徹底する」の実施状況



n=1219 (無回答を除く)

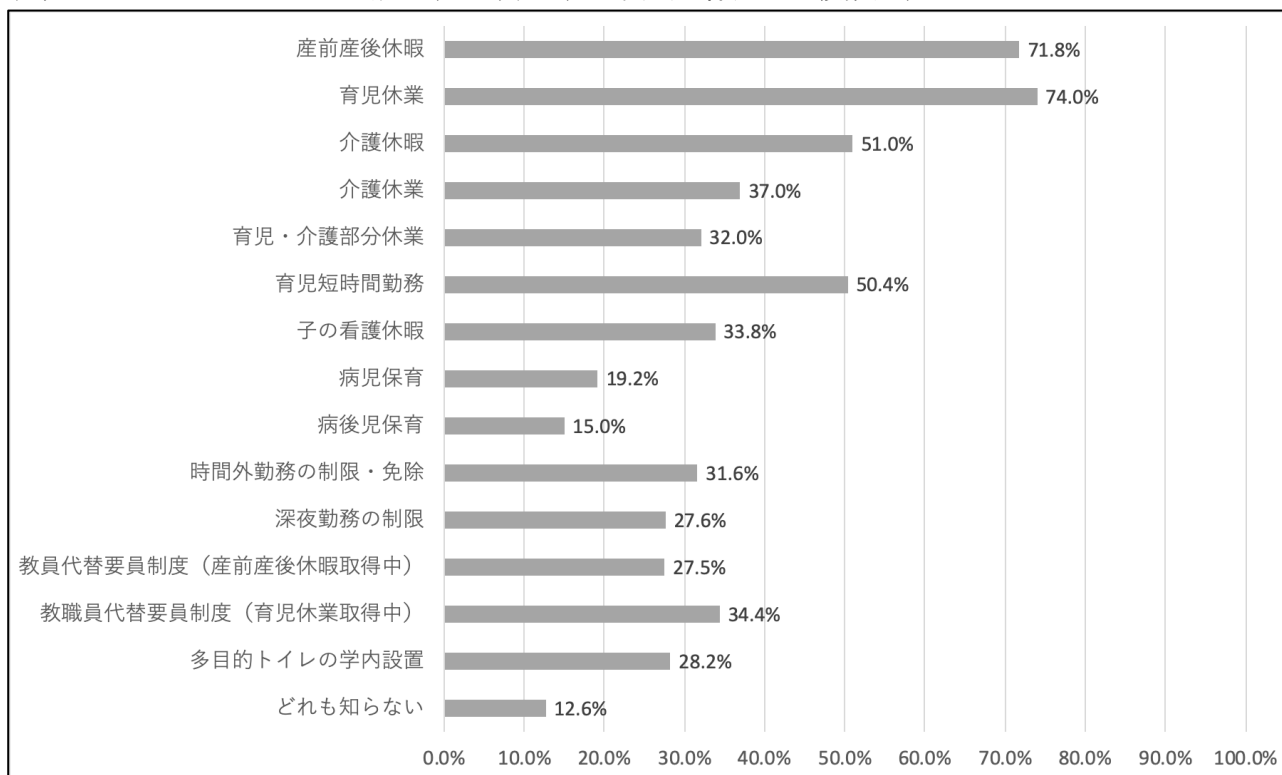
「アクションプラン」の「3. 部局長等は、2歳に達するまでの子どもを養育する教職員については、各部局の事情に応じて適宜判断し、授業担当、委員会業務等を軽減又は免除する」の実施状況



n=1205 (無回答を除く)

(2) ワークライフバランス施策

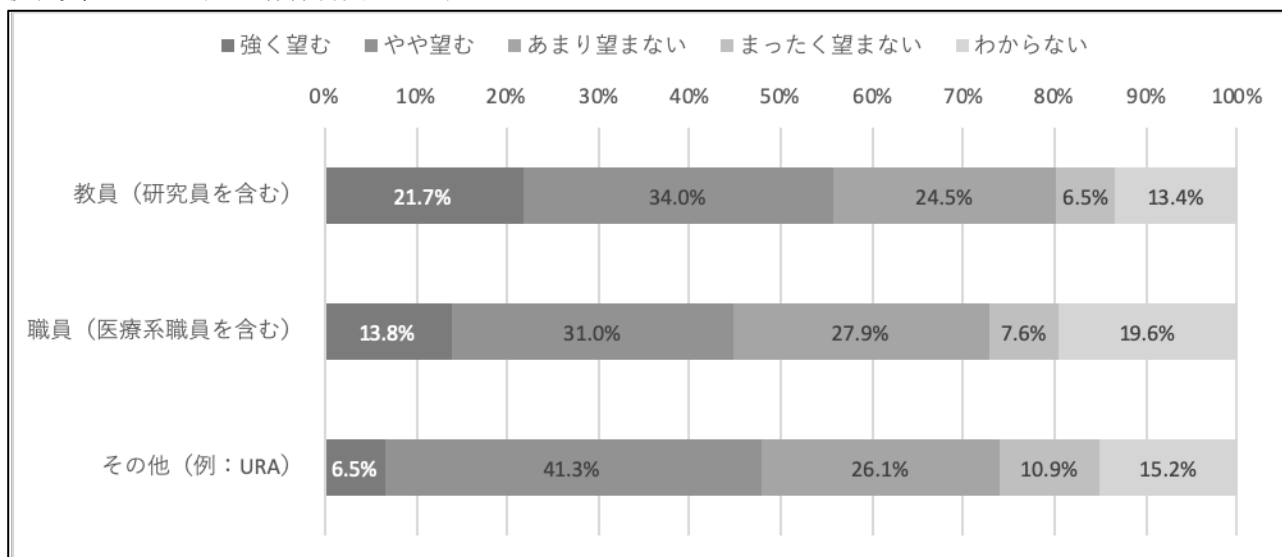
本学のワークライフバランス推進策に対する認知度（全体） <複数回答>



n=1361（無回答を除く）

○在宅勤務制度

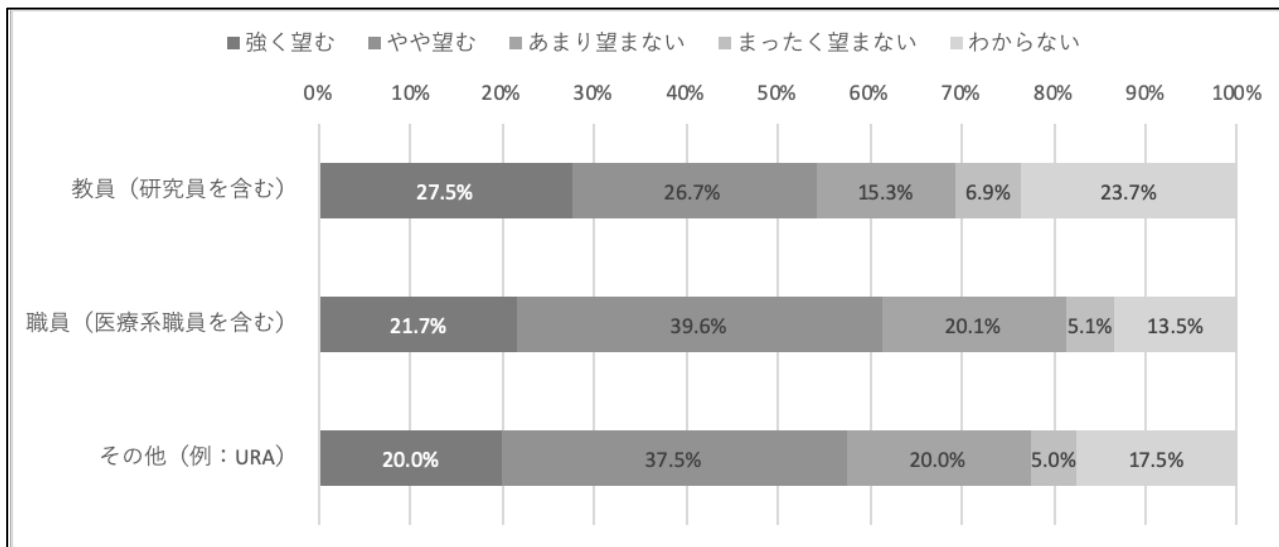
教職員別にみた在宅勤務制度への要望



n=1207（内訳は教員 494, 職員 667, その他 46 で、無回答を除く）

○フレックスタイム制度

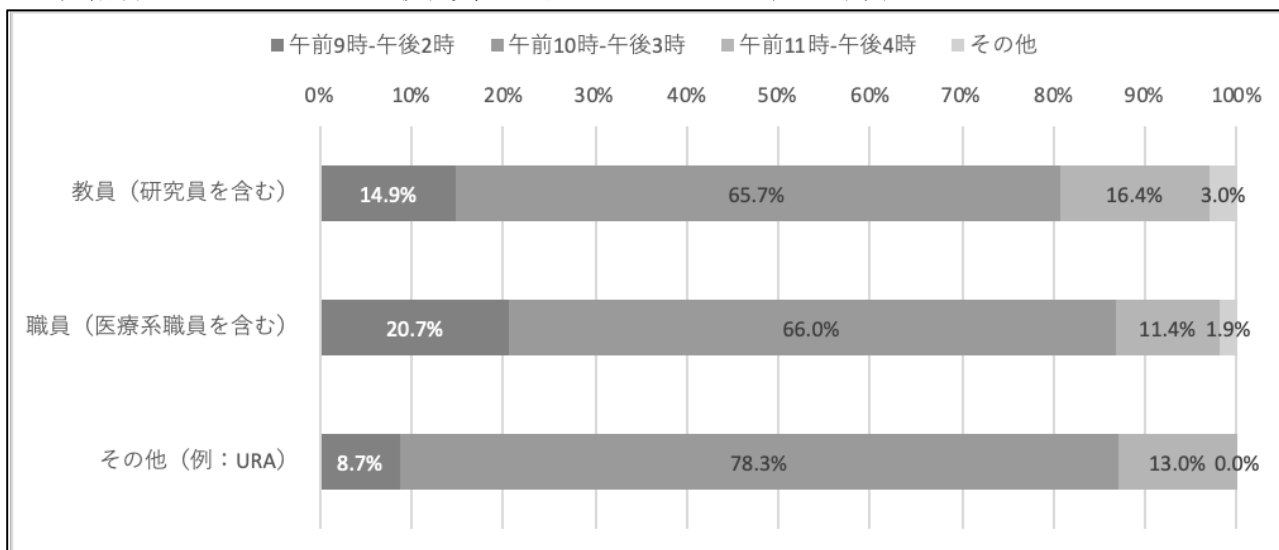
裁量労働制が適用されていない教職員別にみたフレックスタイム制度への要望度



n=802 （内訳は教員 131, 職員 631, その他 40 で、無回答を除く）

○コアタイム

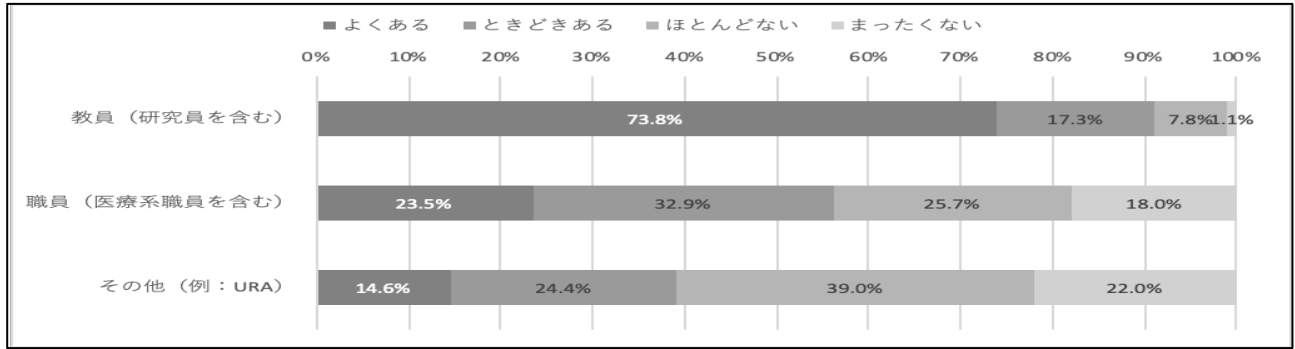
裁量労働制が適用されていない教職員別にみたコアタイムの希望時間帯



n=467 （内訳は教員 67, 職員 377, その他 23 で、無回答を除く）

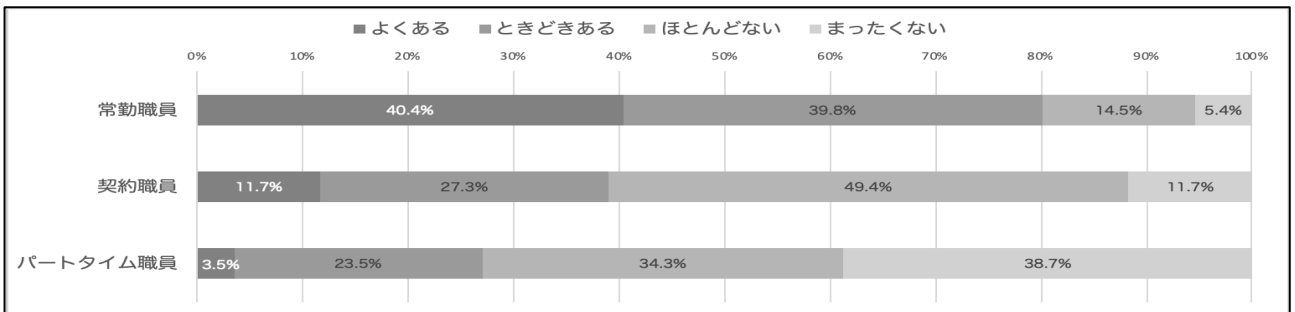
○所定労働時間外の労働

教職員別にみた所定労働時間を超えて働く状況



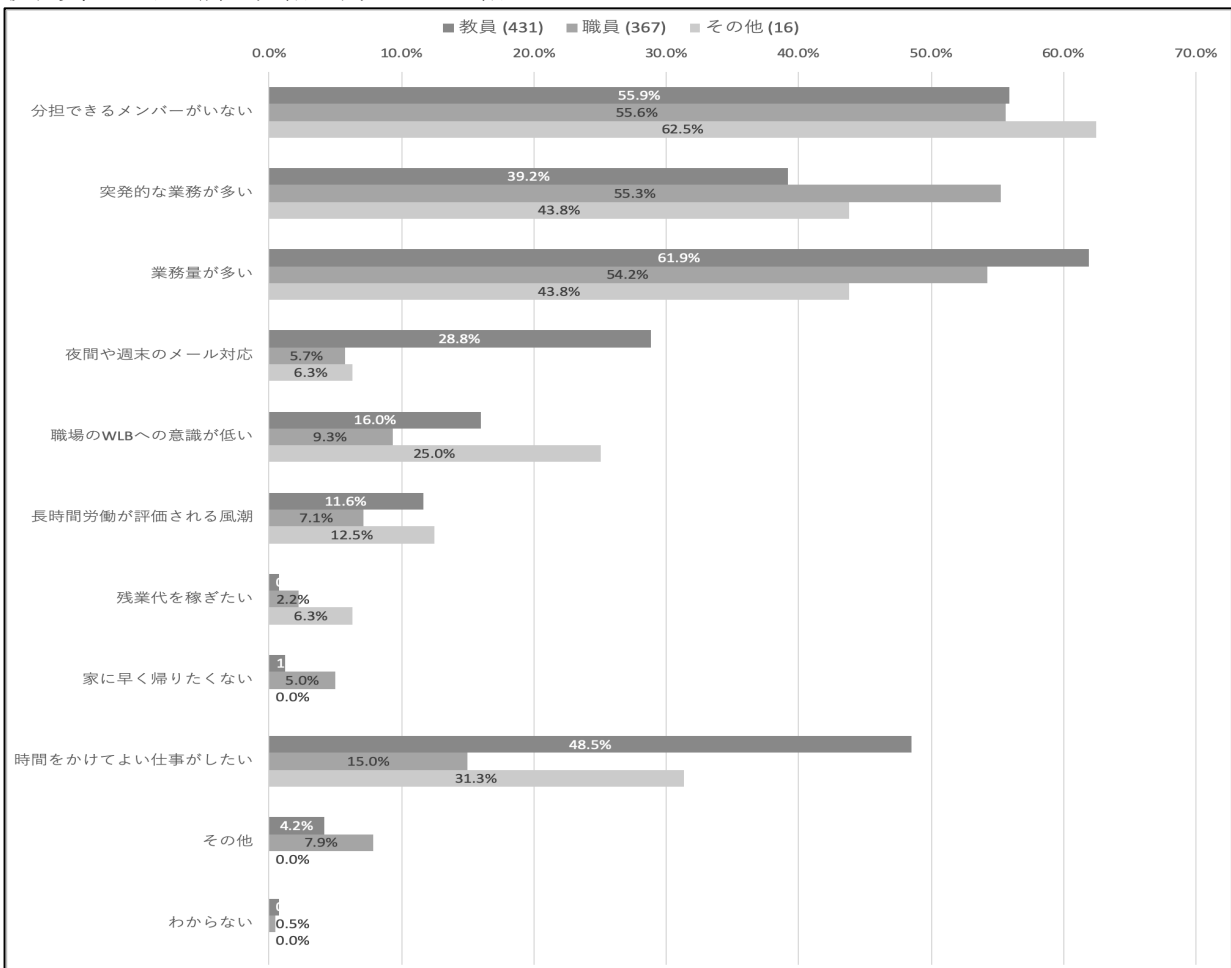
n=1165 (内訳は教員 473, 職員 651, その他 41 で、無回答を除く)

職員別にみた所定外労働時間を超えて働く状況



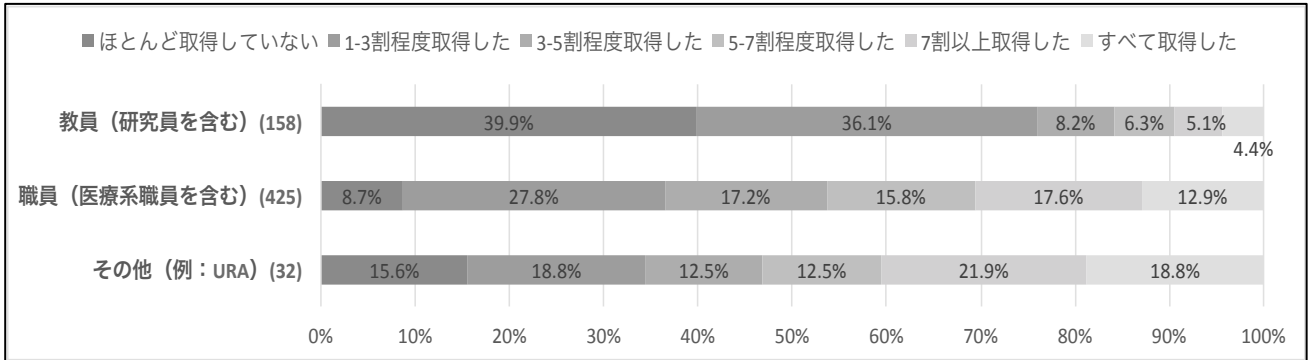
n=639 (内訳は常勤 332, 契約 77, パート 230 で、無回答を除く)

教職員別にみた所定労働時間を超えて働く理由



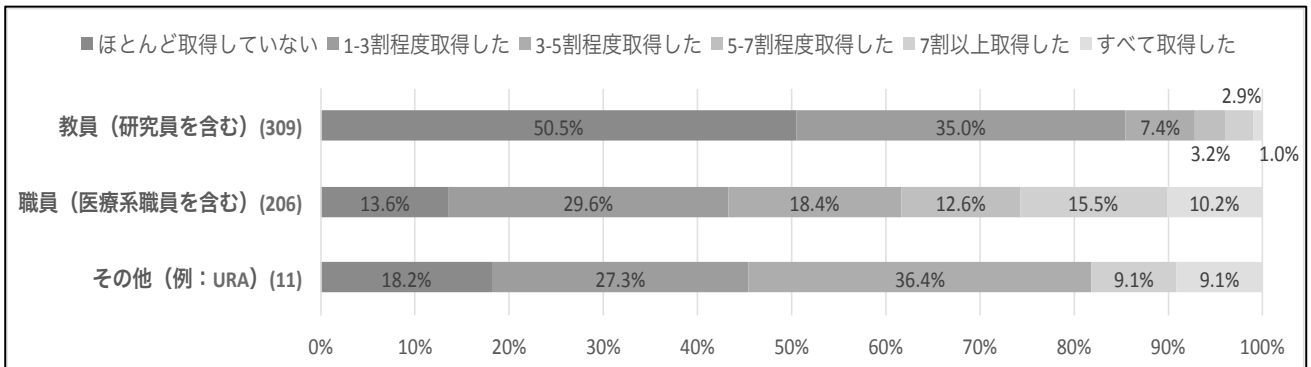
○有給休暇

教職員別にみた有給休暇の取得率（女性）



n=615（無回答を除く）

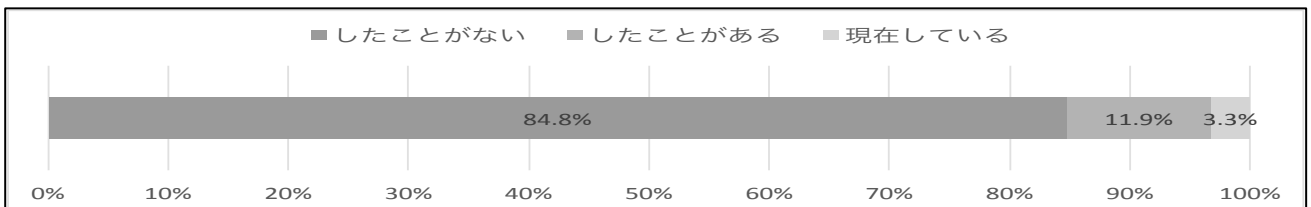
教職員別にみた有給休暇の取得率（男性）



n=526（無回答を除く）

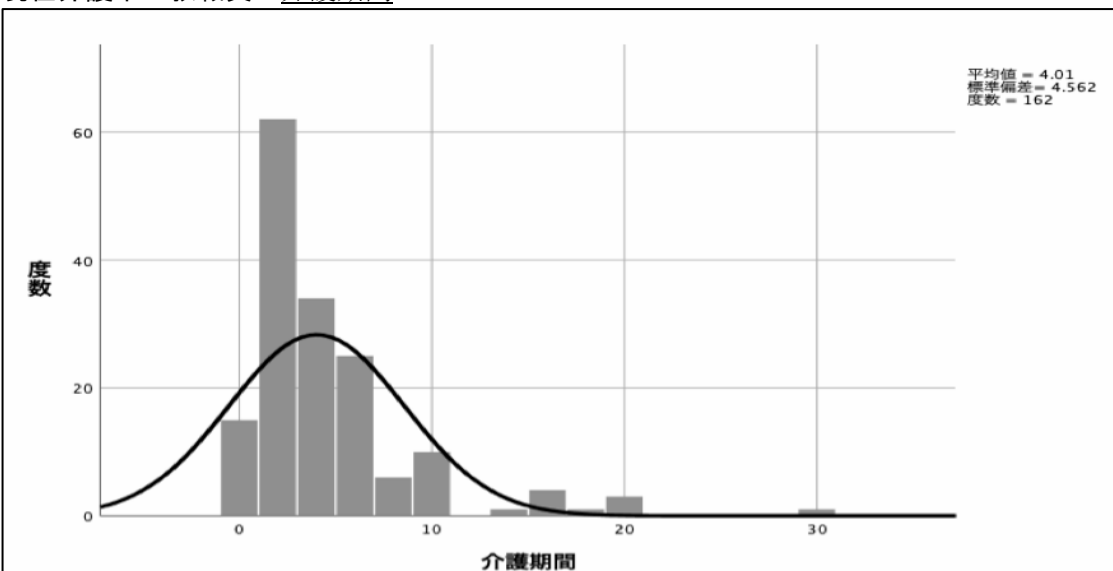
○介護

介護経験（全体）

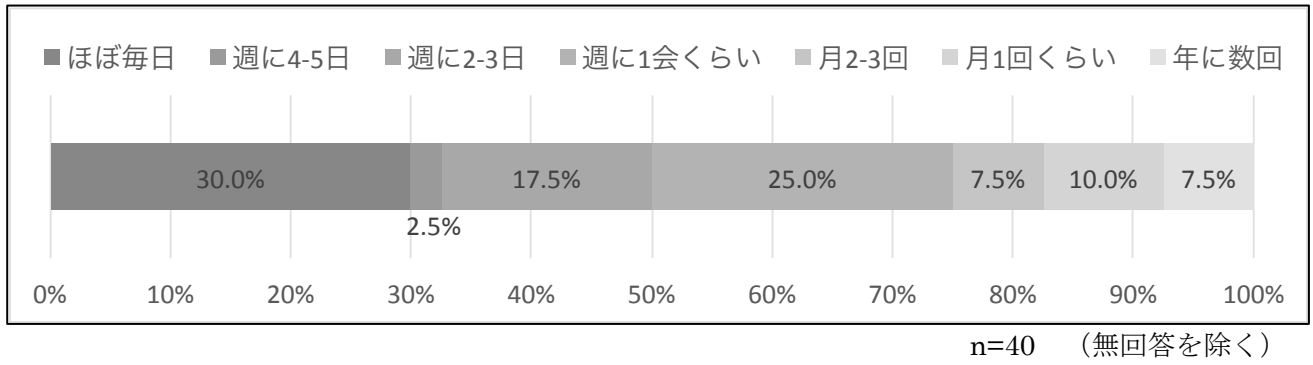


n=1213（無回答を除く）

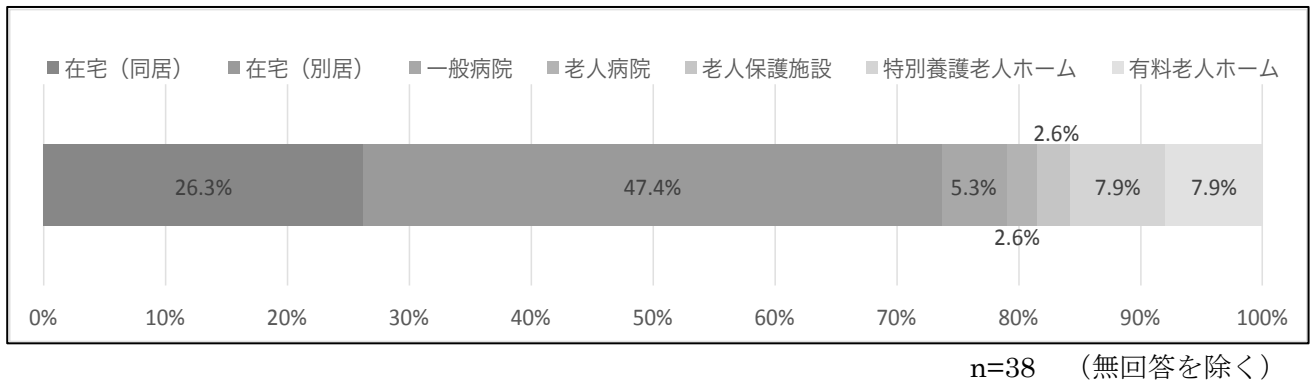
現在介護中の教職員：介護期間



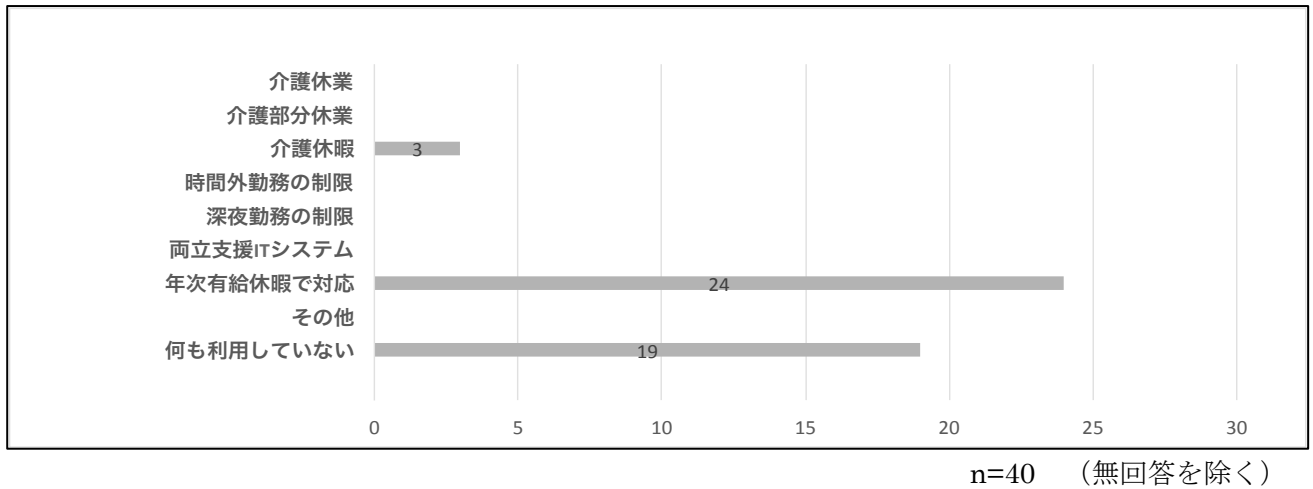
現在介護中の教職員：介護頻度



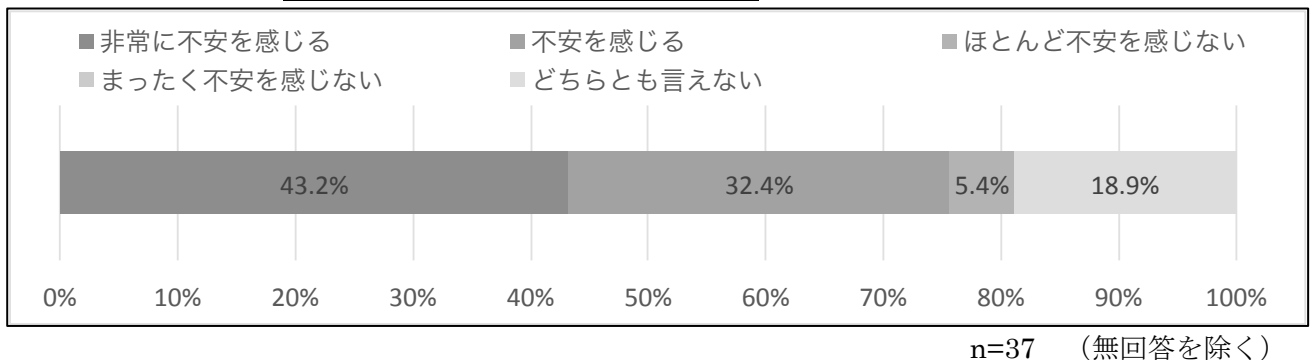
現在介護中の教職員：介護場所



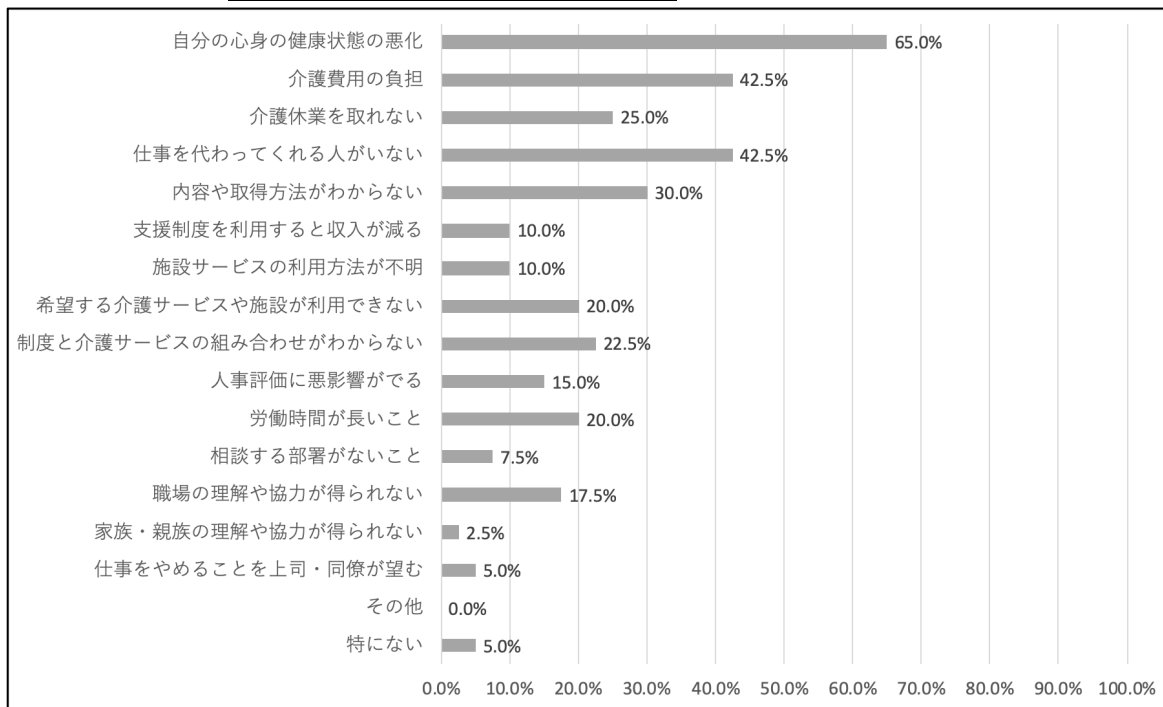
現在介護中の教職員：介護のために利用した本学の両立支援制度 <複数回答>



現在介護中の教職員：介護と仕事の両立に不安を感じる割合



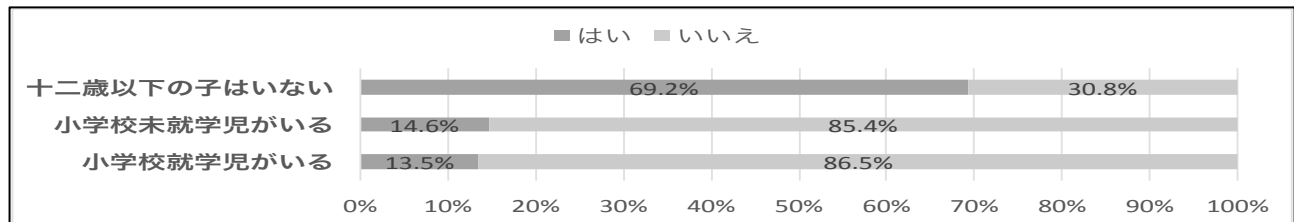
現在介護中の教職員：介護と仕事の両立に不安を感じる点 <複数回答>



n=40 (無回答を除く)

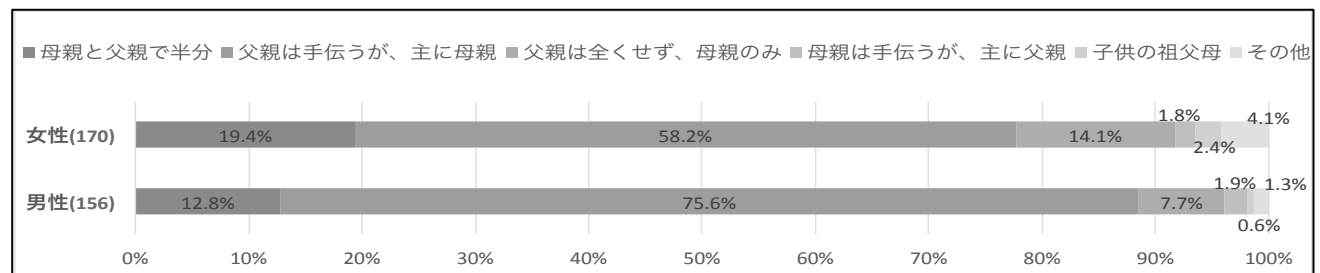
○育児 (12歳以下の子どもに対する)

12歳以下の子どもをもつ割合 (全体) <複数回答>



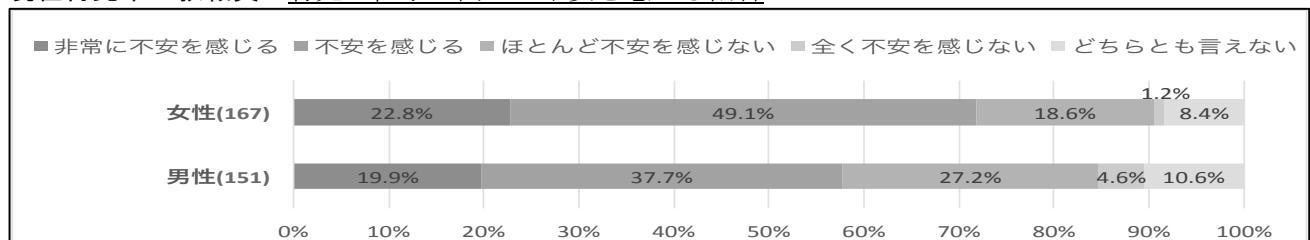
n=1361 (無回答を除く)

現在育児中の教職員：普段育児をしている人は誰か (男女別)



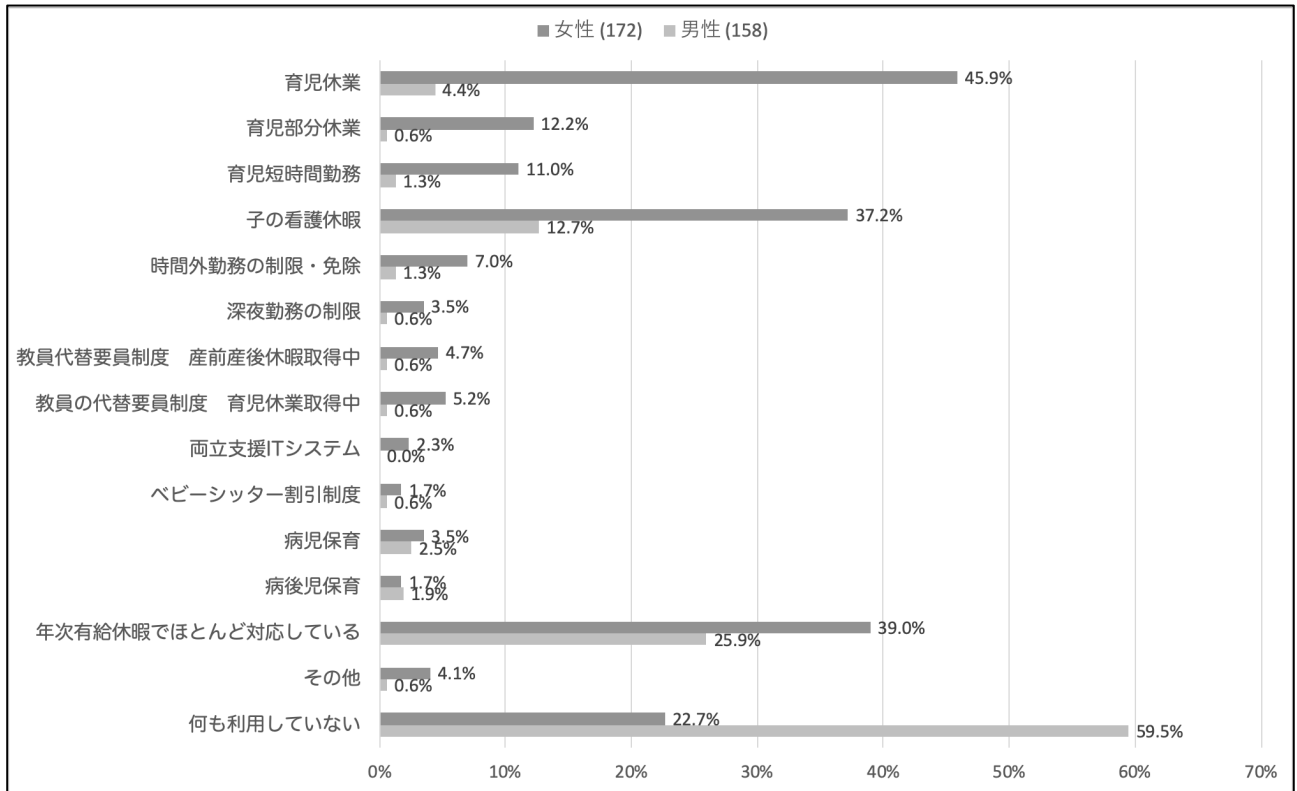
n=326 (性別の設定で「回答したくない」選択者及び無回答を除く)

現在育児中の教職員：育児と仕事の両立に不安を感じる割合

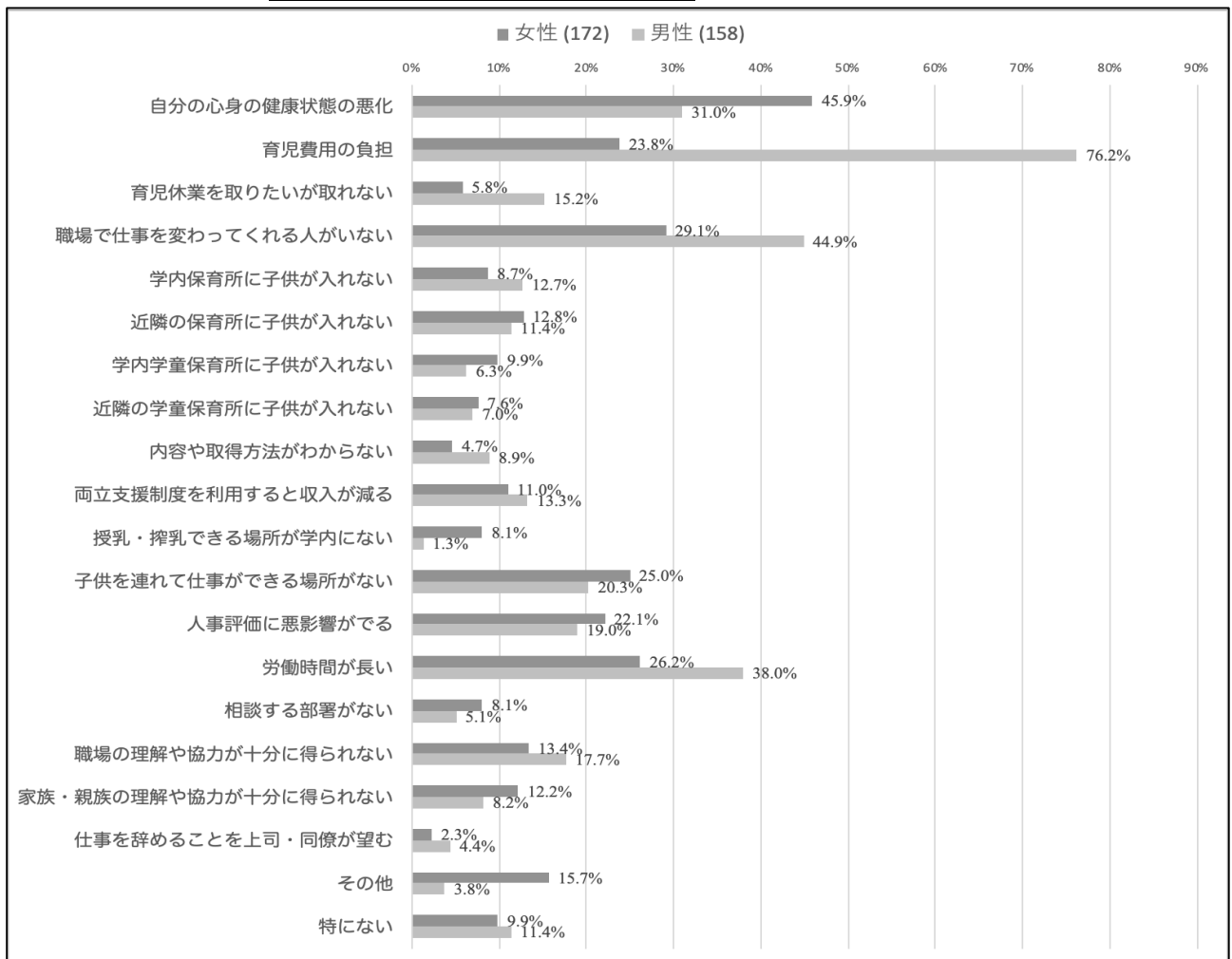


n=328 (無回答を除く)

現在育児中の教職員：育児のために利用した本学の両立支援制度（男女別）＜複数回答＞



現在育児中の教職員：育児と仕事の両立に不安を感じる点（男女別）＜複数回答＞



IV. 男女共同参画（ジェンダー平等）（教職員および学生）

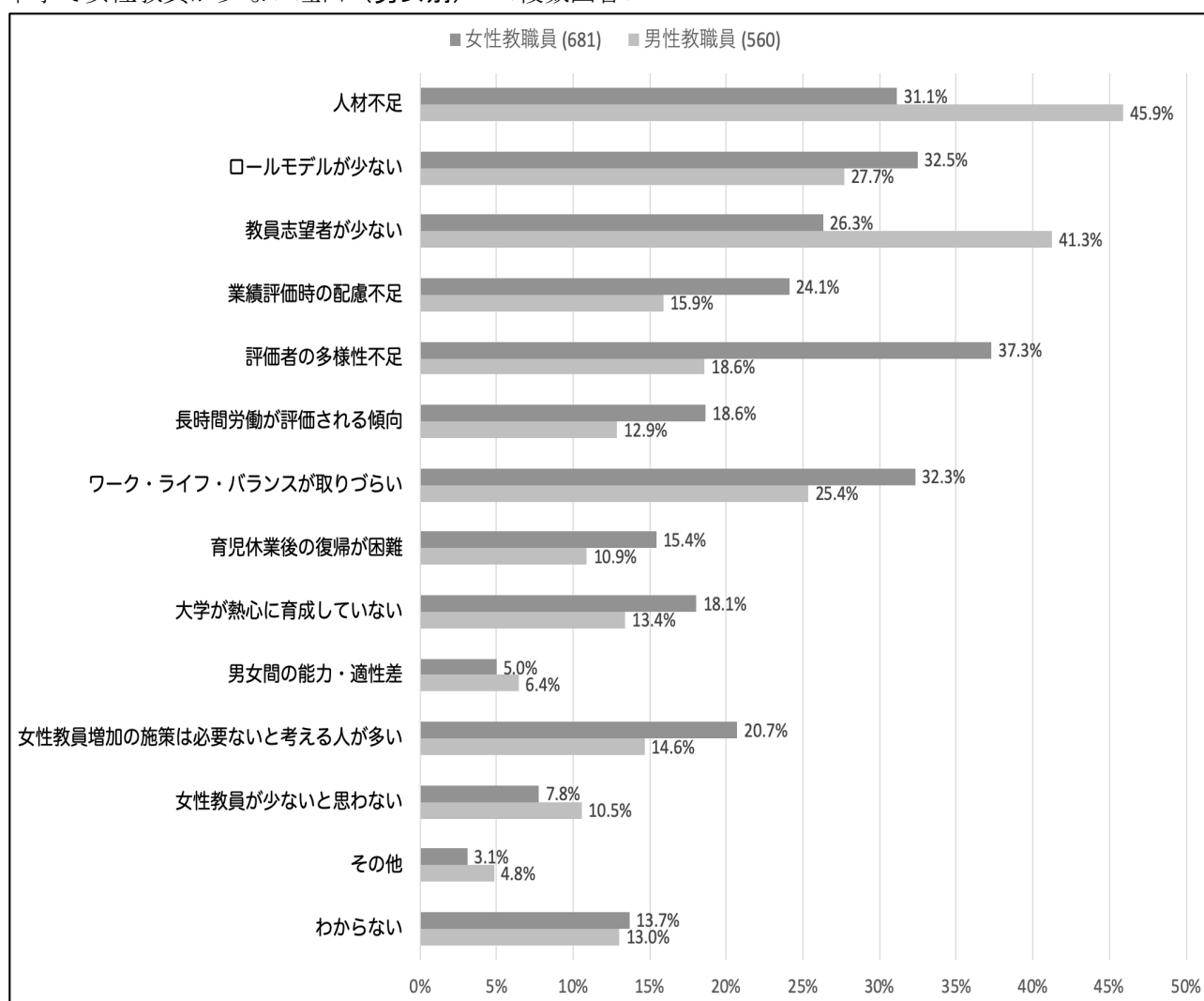
女性教員が少ない最大の理由として、女性教職員は「評価者の多様性不足」、男性教職員は「人材不足」をあげた。

女性管理職が少ない最大の理由として、女性教職員は「女性の管理職志望者が少ない」と「ワークライフバランスが取りづらい」をあげ、男性教職員は「女性の管理職志望者が少ない」と「人材不足」をあげた。

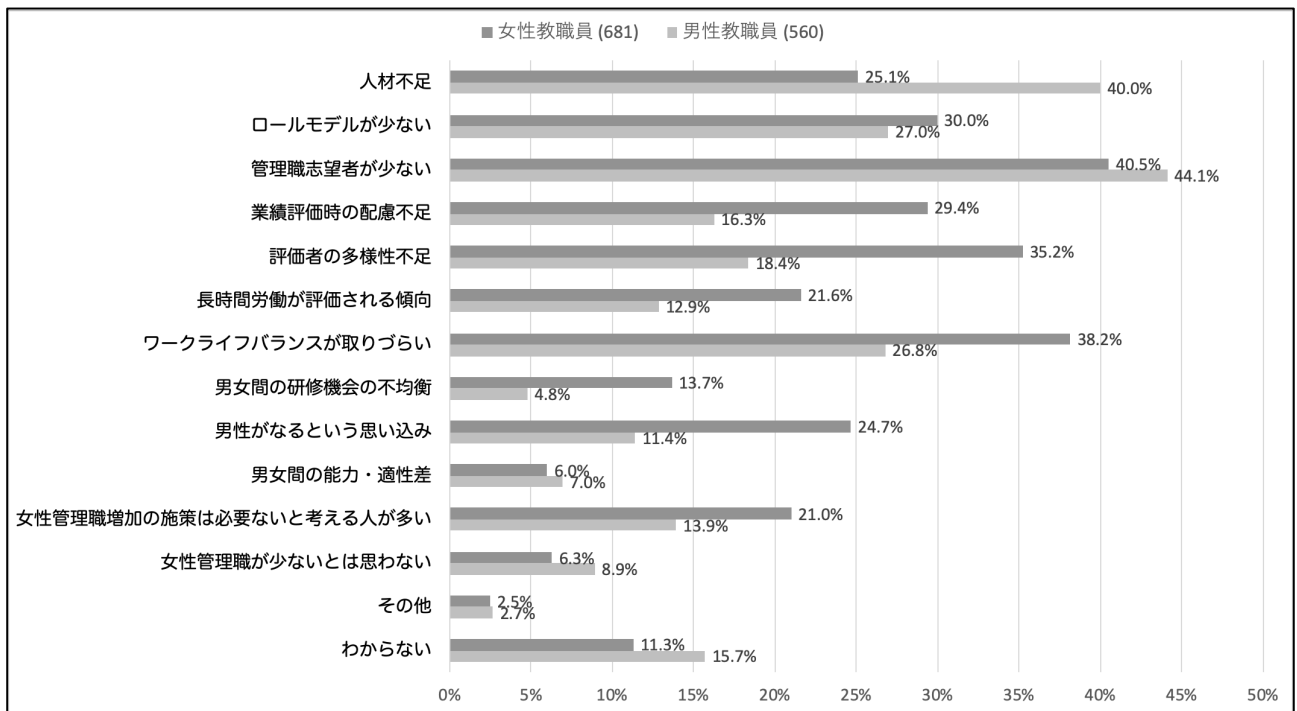
性別によって異なる傾向として、女性教職員は「男性の方が管理職への登用・昇進・責任ある仕事への登用割合が高い」とする一方、男性教職員は「性別による異なりは感じない」の回答がもっとも多かった。

性別によって異なる傾向として、「特にない」の回答が女子学生 58.0%、男子学生 46.2%と最も多い。男子学生の方が女子学生よりも研究者を志し、課外活動や学修面において重要な仕事を担う傾向があることがわかる。しかしながら、女子学生が少なすぎて比較が困難な学部や研究科が多いとの指摘もある。

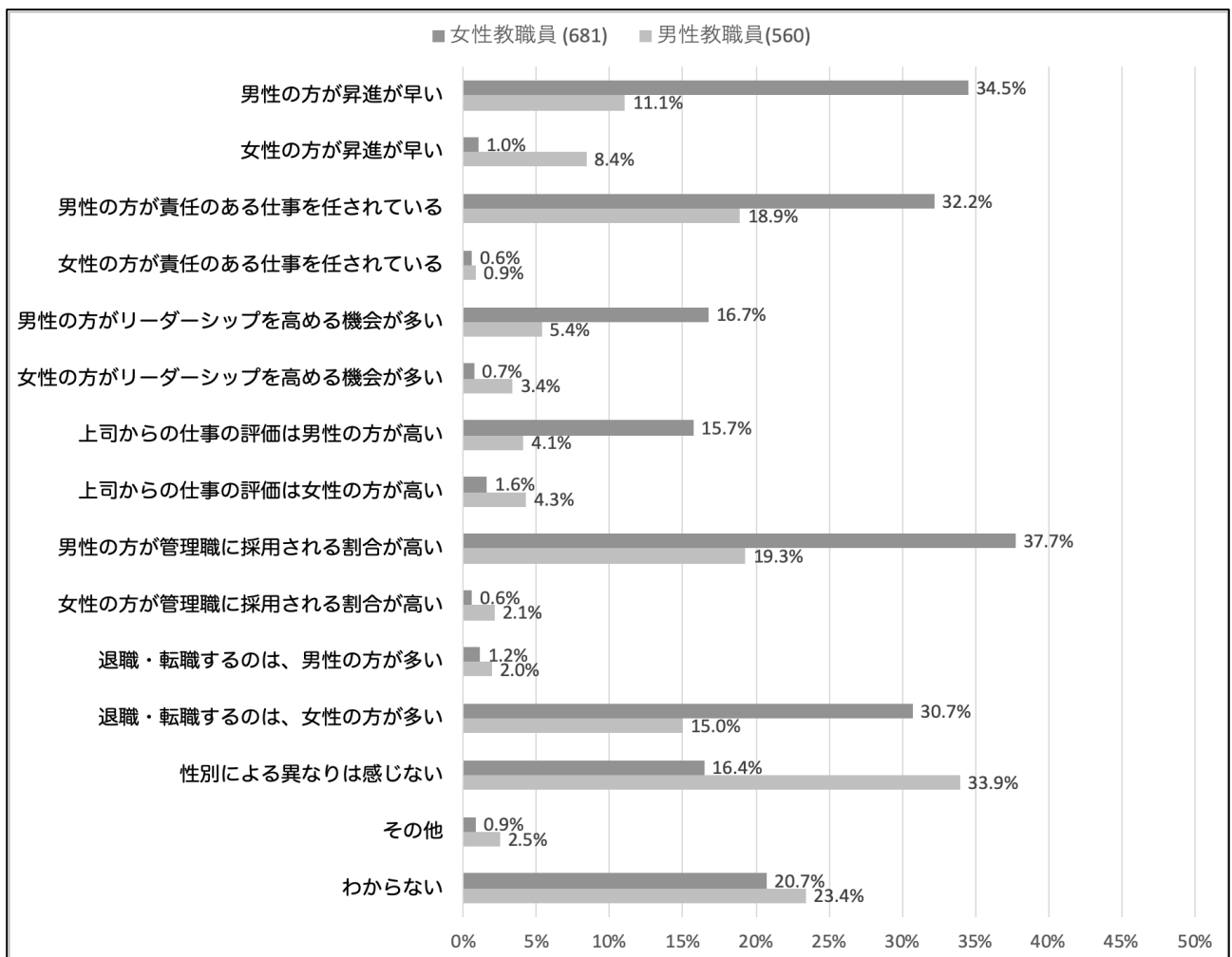
本学で女性教員が少ない理由（男女別）＜複数回答＞



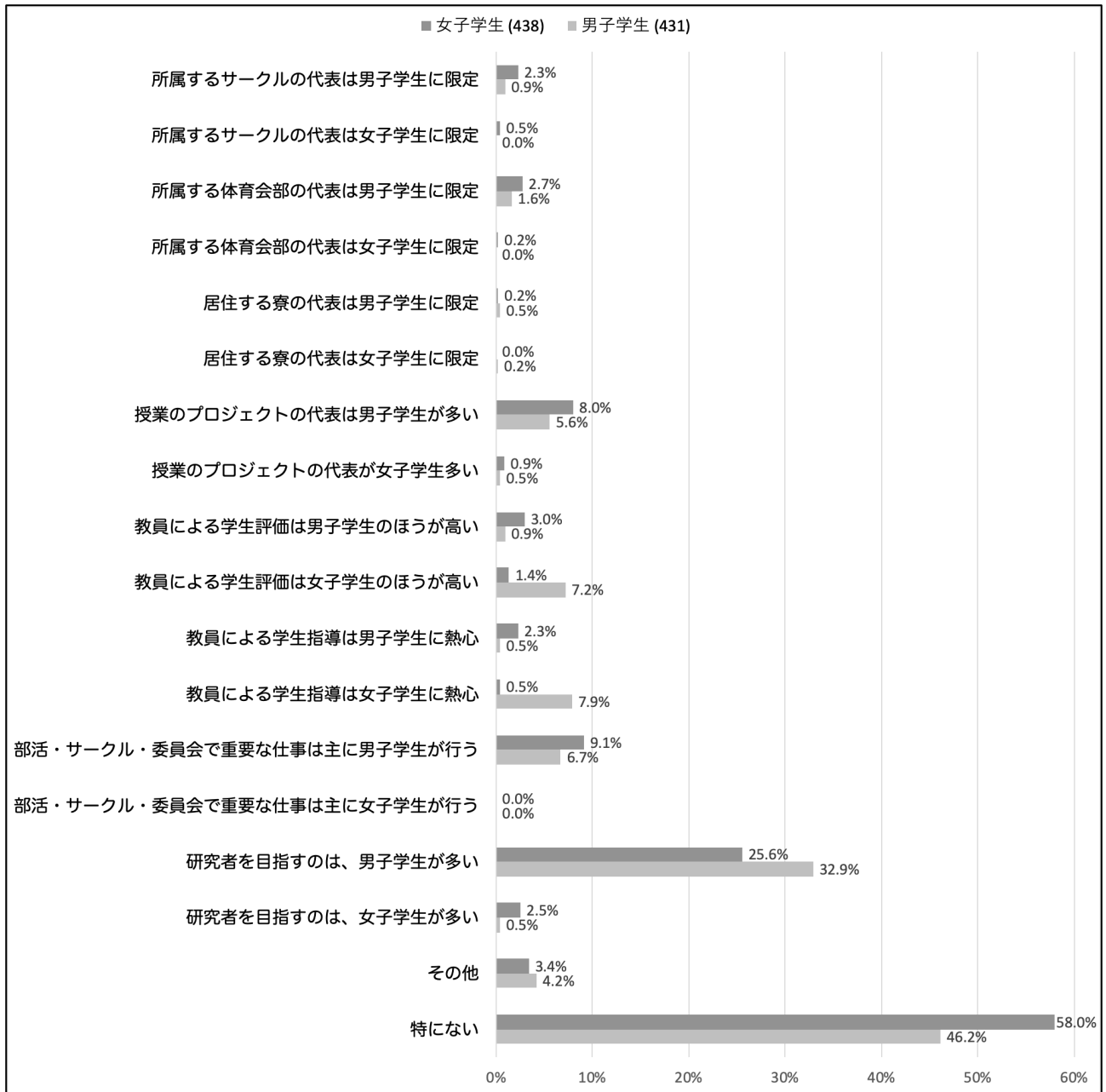
本学で女性管理職が少ない理由（男女別） <複数回答>



職場やこれまでのキャリアにおける性別によって異なる傾向（男女別） <複数回答>



性別によって異なる傾向（男女別） <複数回答>



V. キャンパスの安全性（教職員および学生）

本学のキャンパスは安全だと思わない割合（あまり思わない+思わない）は、教職員が31.7%、学生は16.4%であった。

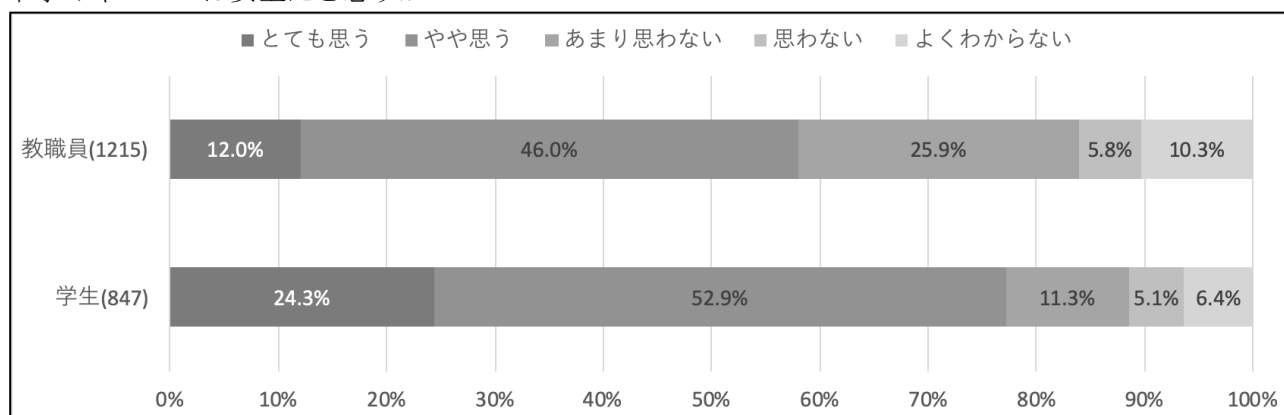
本学のキャンパスで安全ではないと思うところ

- 計 625 の自由記述回答を得た。
- キャンパスが暗いという自由記述がかなり多かった。東山キャンパスおよび大幸キャンパス全体が暗いとの指摘の他に、特に暗い場所として、農学部から高等研究院への道、農学部周辺、山の上運動場周辺とそれに至る道、野依記念館・環境医学研究所の坂道、東山キャンパス東側地区の丘陵地や木々が多い箇所、豊田講堂裏、中央図書館周辺およびグリーンベルト、全学共通棟周辺、鏡ヶ池周辺、教育学部中庭から共通教養棟に降りるスロープ、減災館裏等があげられた。
- 誰でもキャンパスや建物に自由に入出入りできる点を不安視する回答も複数あった。
- キャンパス内での車の運転スピードが速すぎるとの指摘も複数あった。

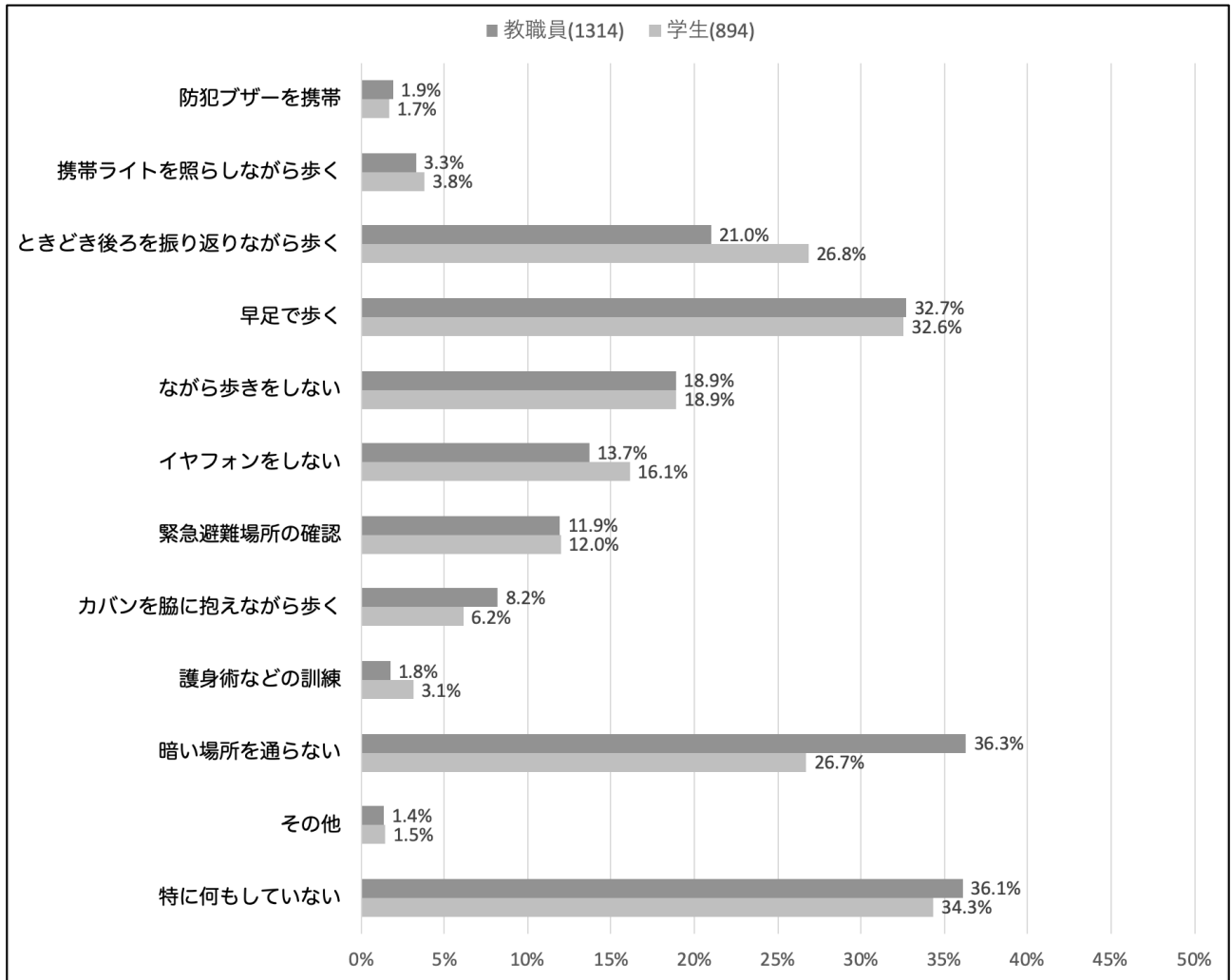
本学に希望する防犯対策でもっとも多い回答は「外灯の増設」

	教職員	学生
1	外灯の増設 (57.6%)	外灯の増設 (47.4%)
2	防犯カメラの増設 (27.2%)	特にない (26.5%)
3	避難場所の増設 (24.1%)	避難場所の増設 (20.0%)

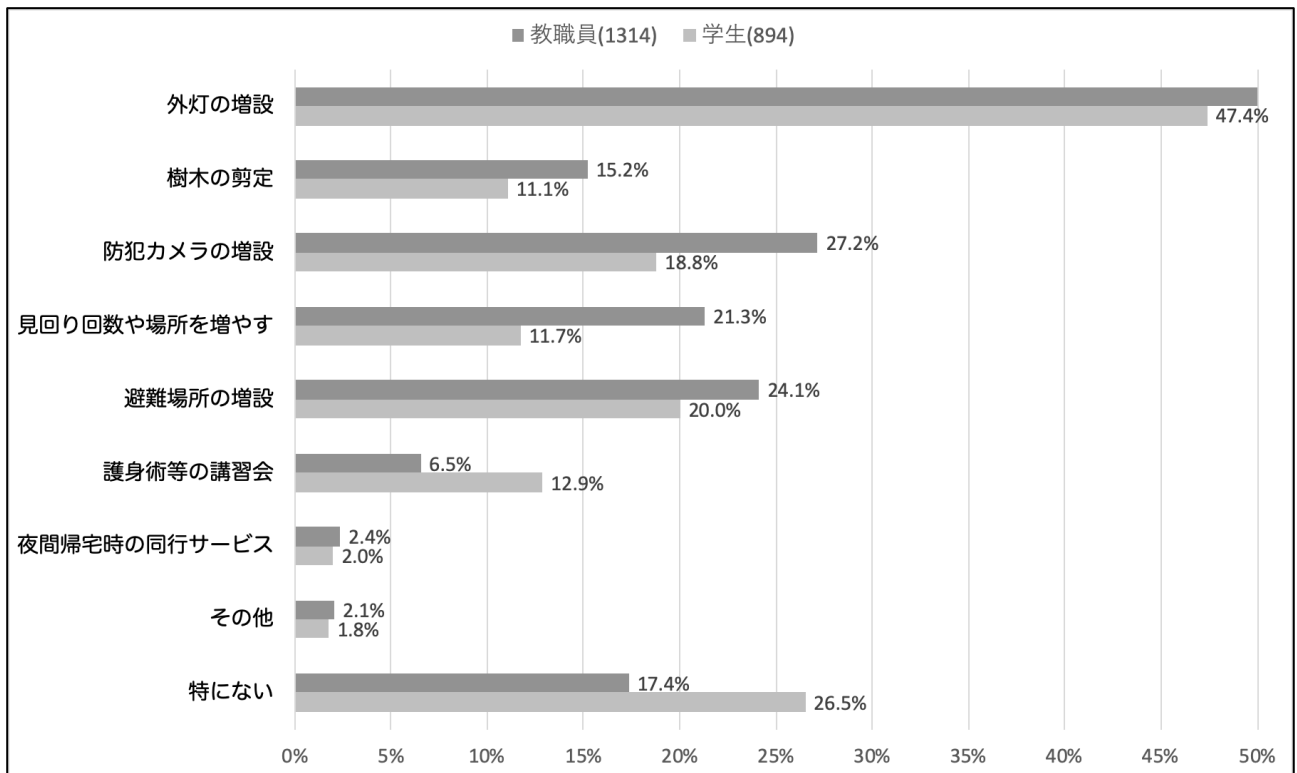
本学キャンパスは安全だと思うか



実施している防犯対策 <複数回答>



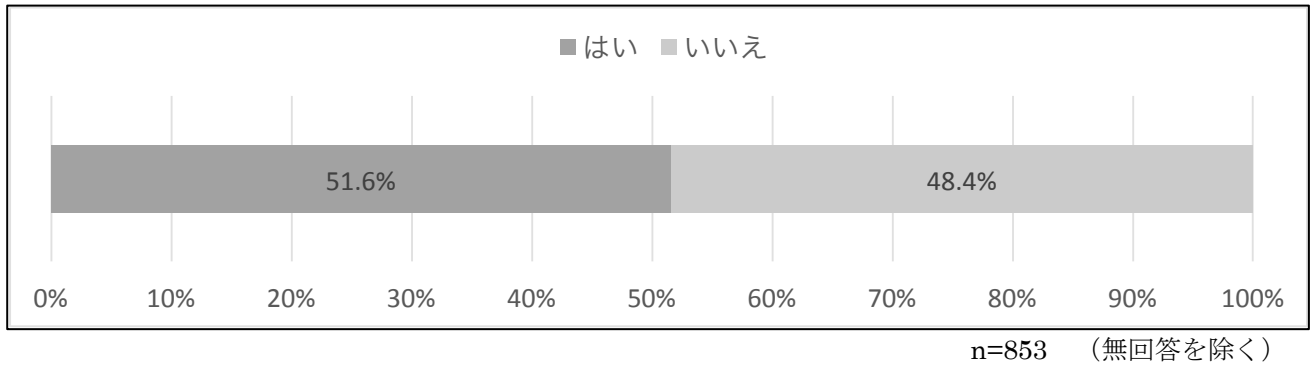
希望する防犯対策 <複数回答>



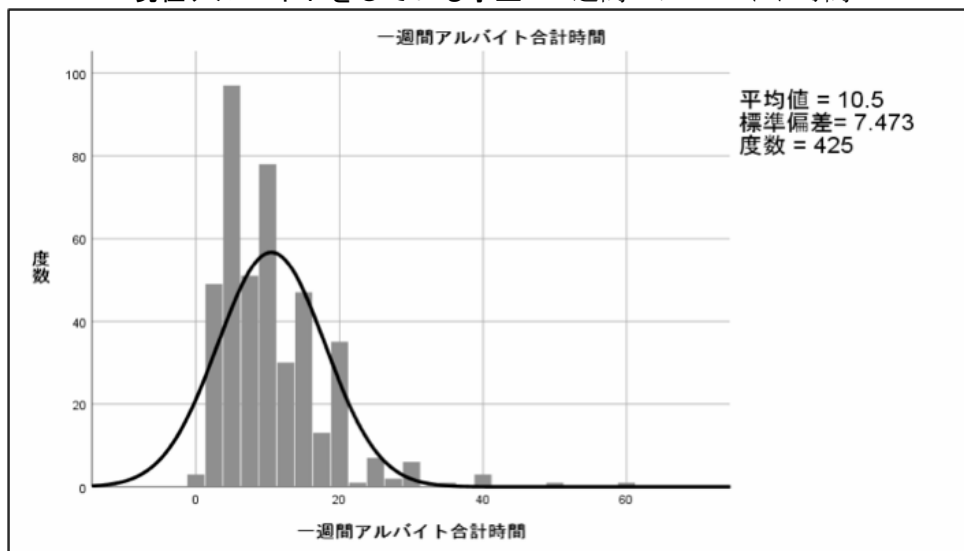
I. アルバイト経験（学生）

- 現在アルバイトをしている学生は約半数で、中には長時間労働や深夜労働をしている学生もいる。
- アルバイトを通して得られるものは、金銭的報酬はもちろんのこと、そのほかにも多く挙げられた。
- アルバイトによる弊害は一部の学生において深刻であり、労働基準法違反や嫌がらせにあう学生も一定数存在している。

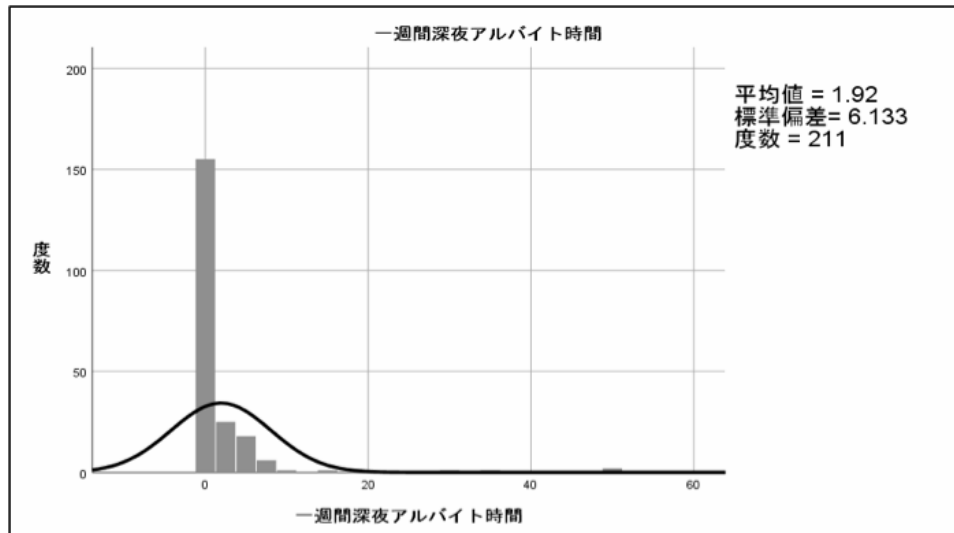
現在アルバイトをしているか（全体）



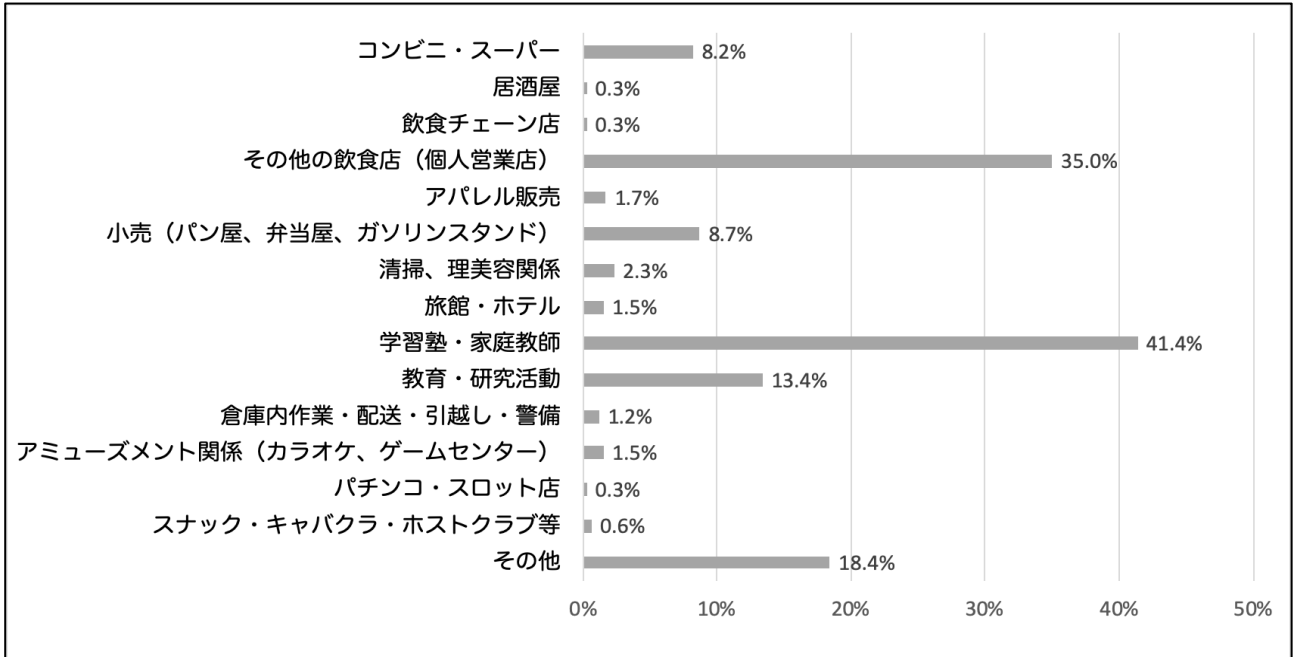
現在アルバイトをしている学生：1週間のアルバイト時間



現在アルバイトをしている学生：1週間の深夜（22時～5時）アルバイト時間

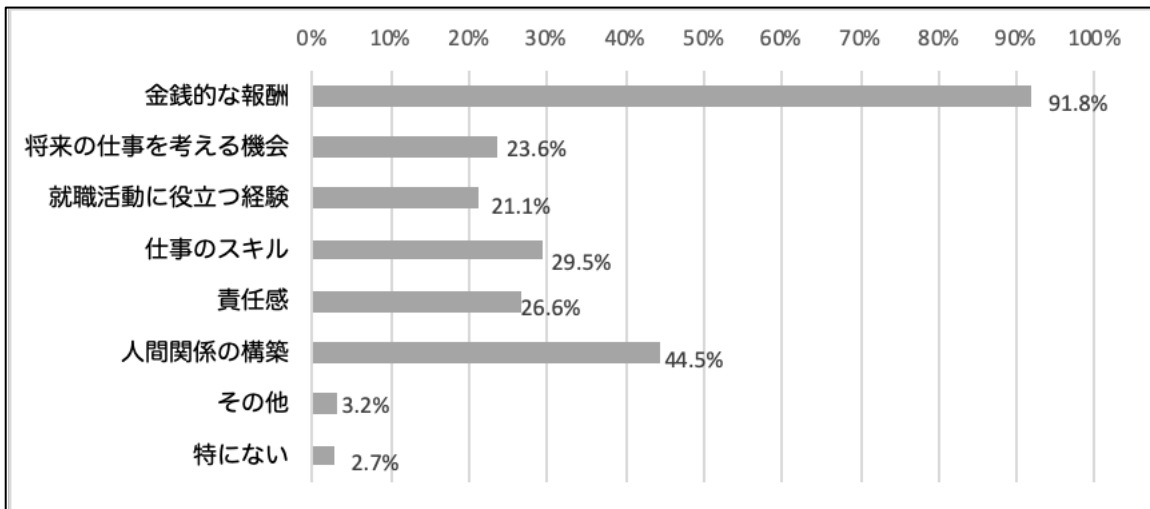


現在アルバイトをしている学生：アルバイト職種（現在最も長い時間働いている職種に限定）



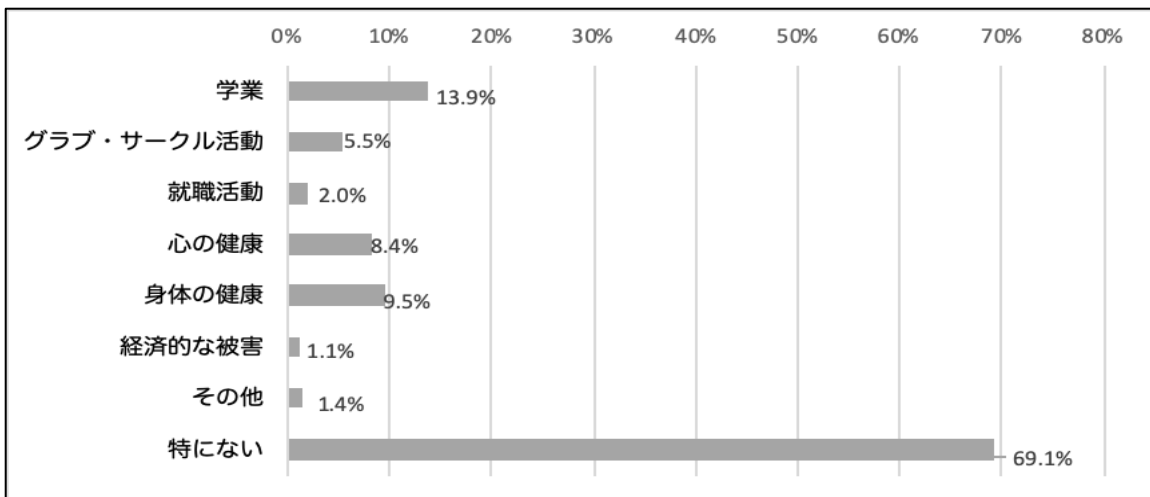
n=343（無回答を除く）

現在アルバイトをしている学生：アルバイトによって何が得られているか <複数回答>



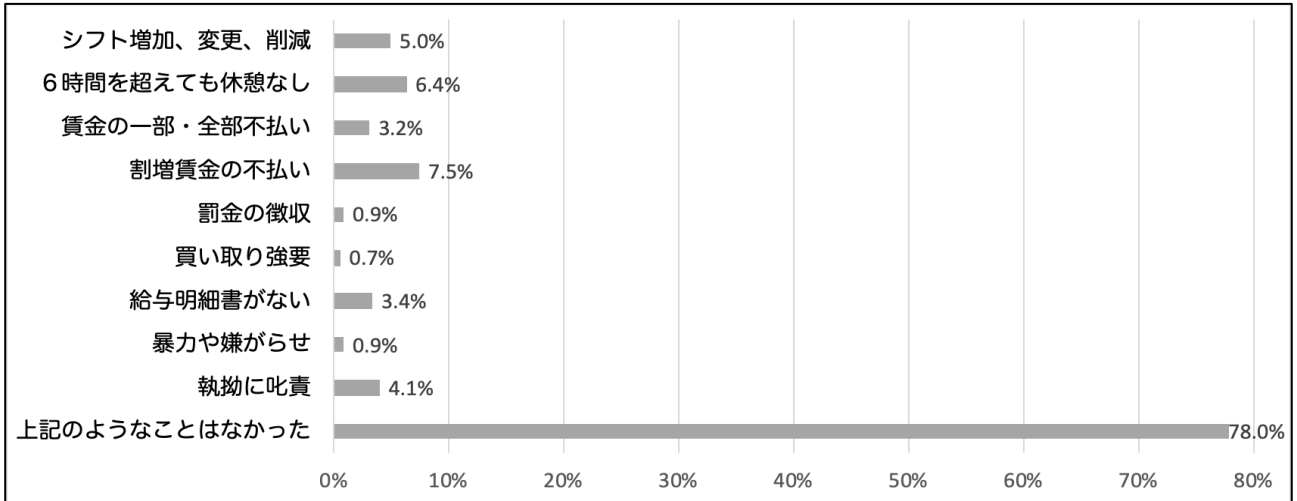
n=440（無回答を除く）

現在アルバイトをしている学生：アルバイトによる支障 <複数回答>



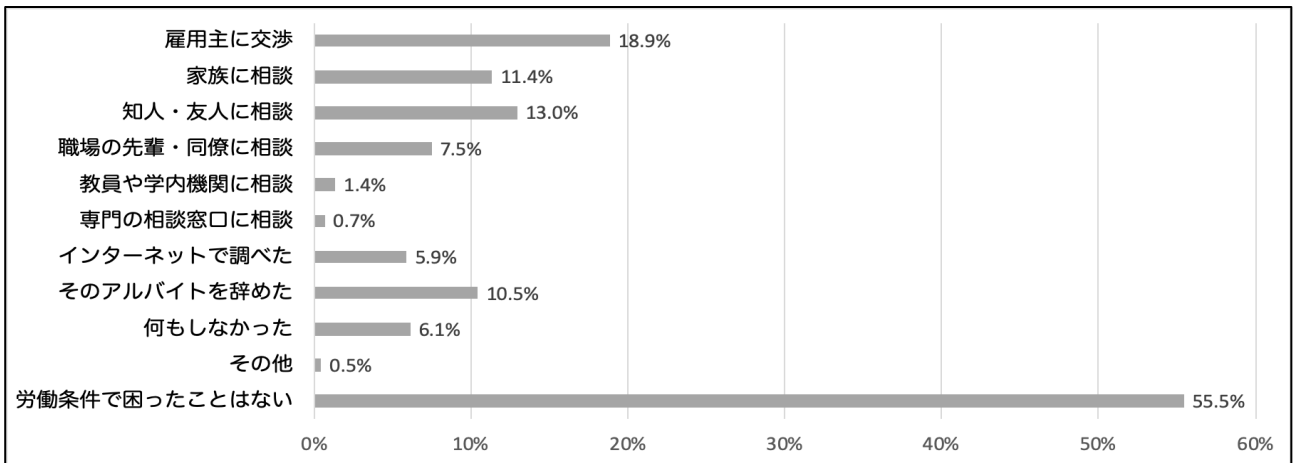
n=440（無回答を除く）

現在アルバイトをしている学生：労働条件に関する経験 <複数回答>



n=440（無回答を除く）

現在アルバイトをしている学生：労働条件などで困った時の対応 <複数回答>



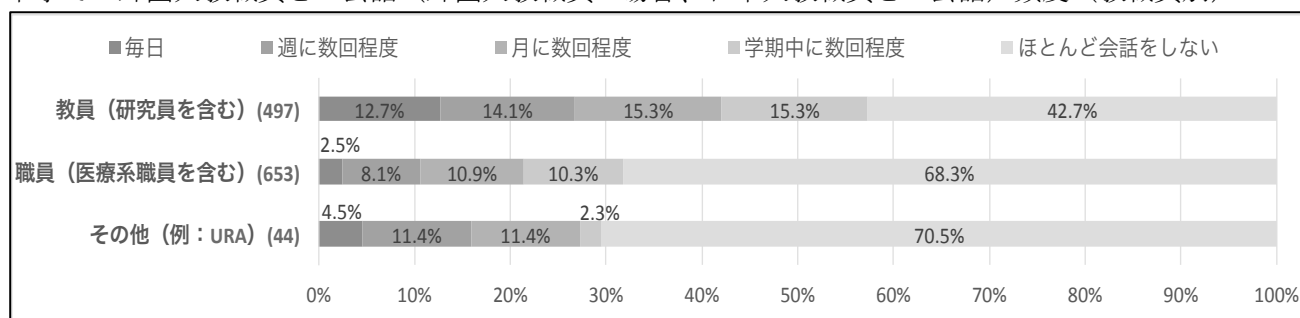
n=440（無回答を除く）

VI. 国際化（教職員および学生）

教職員の多くは外国人教職員（外国人教員の場合は日本人教職員）と会話する機会がないか、あっても機会が限られている。特に職員はその傾向が高い。

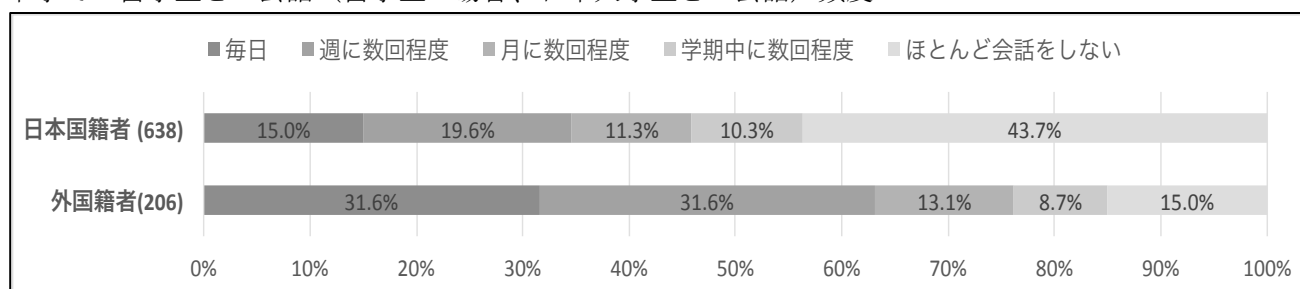
留学生の60%以上は本学で日本人学生と頻繁に会話をしている一方で、半数近くの日本人学生は留学生とほとんど会話をしていない。

本学での外国人教職員との会話（外国人教職員の場合、日本人教職員との会話）頻度（教職員別）



n=1194（無回答を除く）

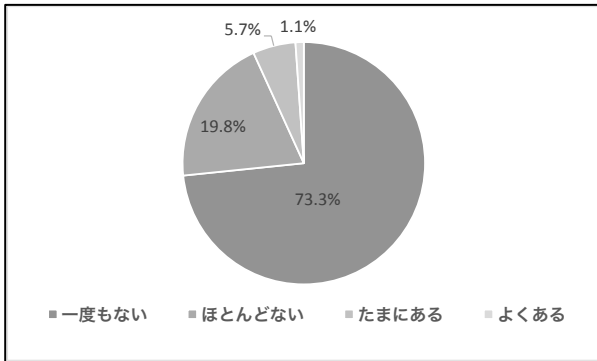
本学での留学生との会話（留学生の場合、日本人学生との会話）頻度



n=844（無回答を除く）

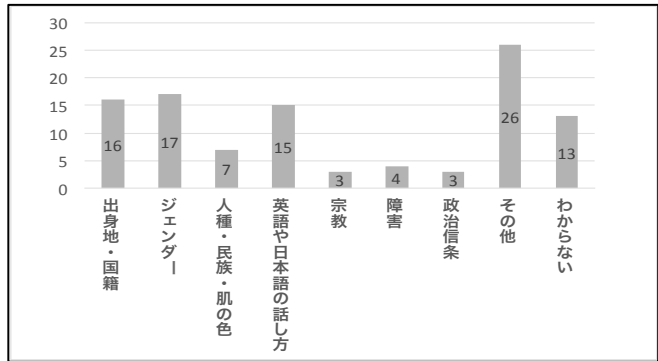
○国籍・人種・宗教等に関する経験

本学で軽んじられた経験
教職員



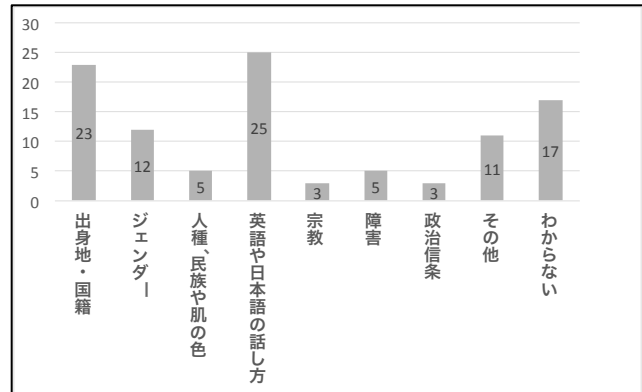
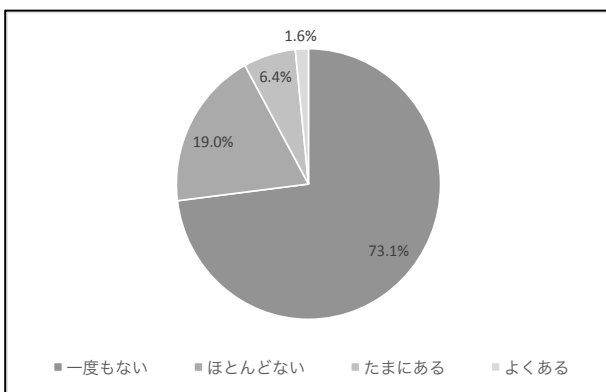
その理由<複数回答>

n=1114 (無回答を除く)

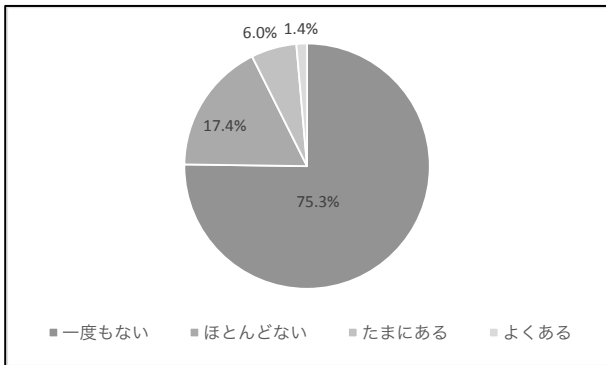


学生

n=833 (無回答を除く)

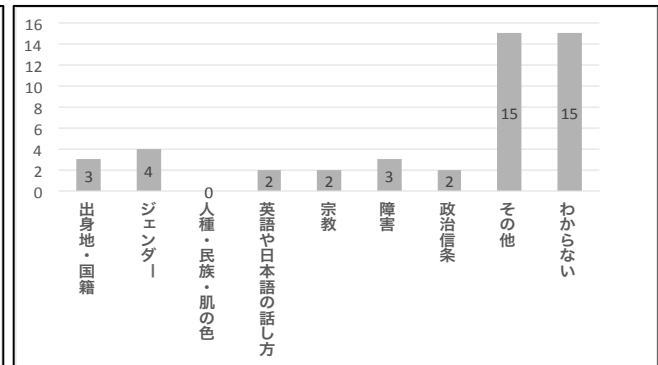


本学で脅迫や嫌がらせを受けた経験
教職員



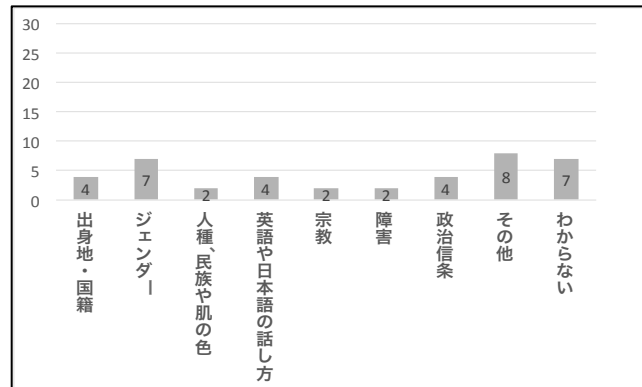
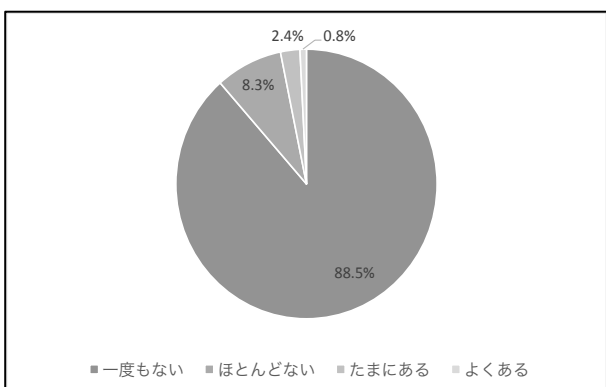
その理由<複数回答>

n=1104 (無回答を除く)

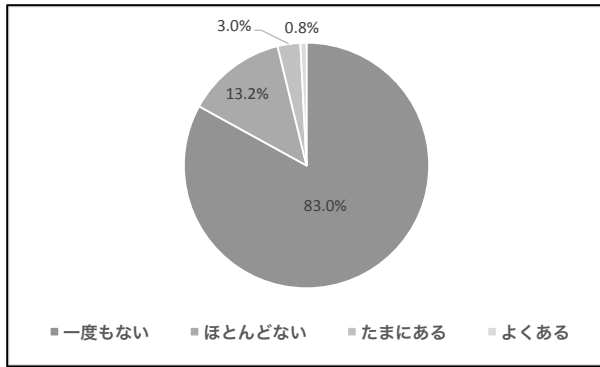


学生

n=832 (無回答を除く)

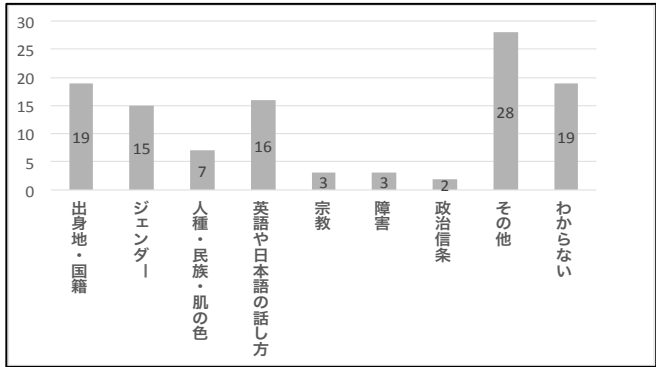


本学で劣った人間と見なされた経験
教職員

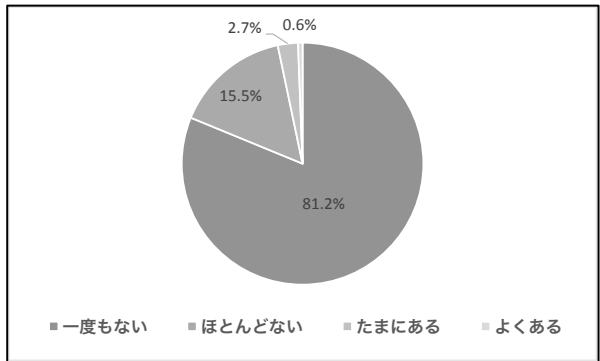


その理由<複数回答>

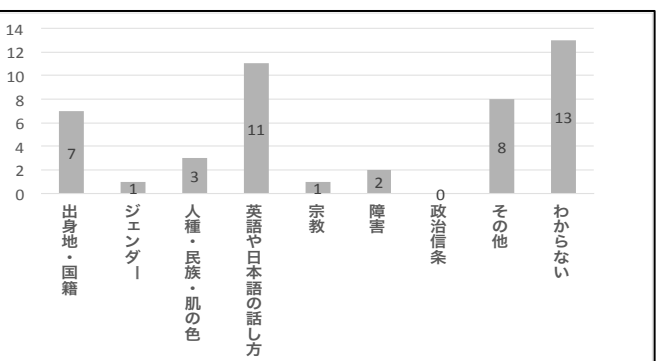
n=1118 (無回答を除く)



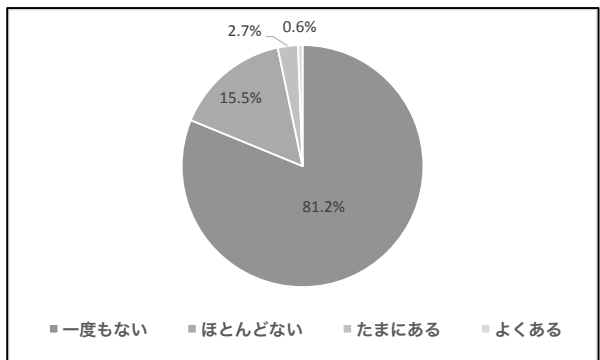
学生



n=1105 (無回答を除く)

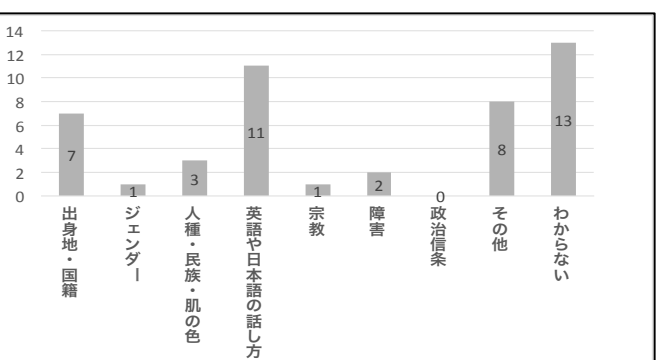


本学で怖がられた経験
教職員

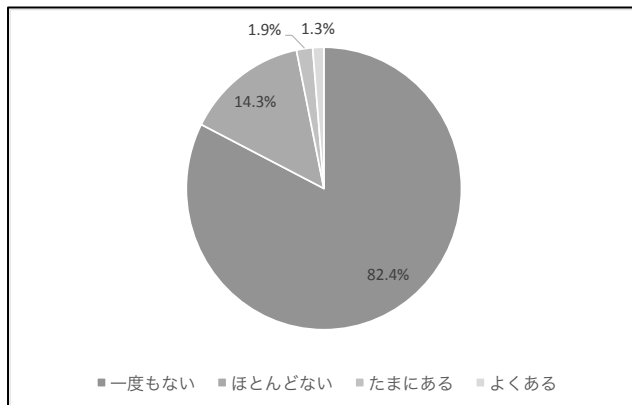


その理由<複数回答>

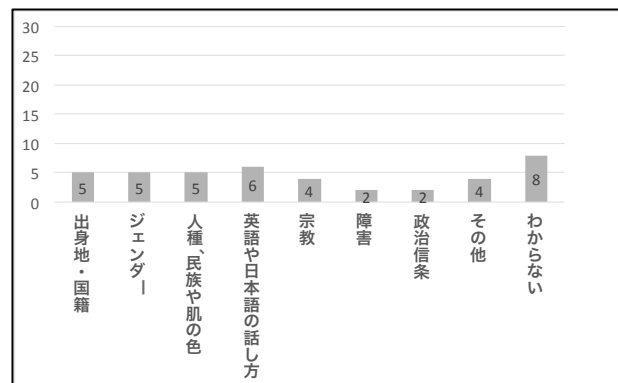
n=1105 (無回答を除く)



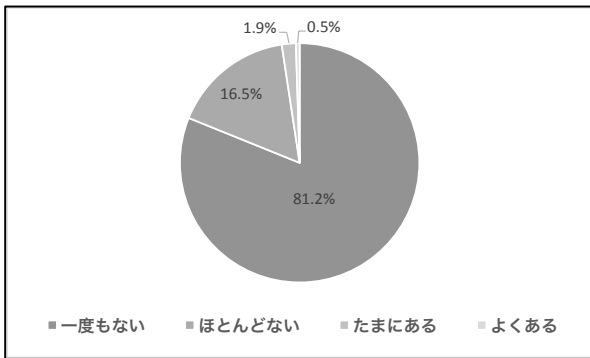
学生



n=831 (無回答を除く)

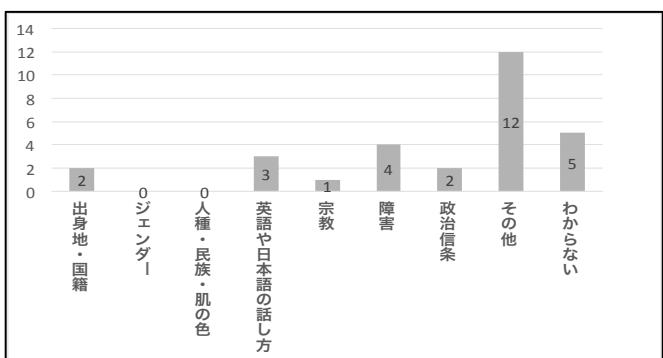


本学で不誠実な人間と見なされた経験
教職員

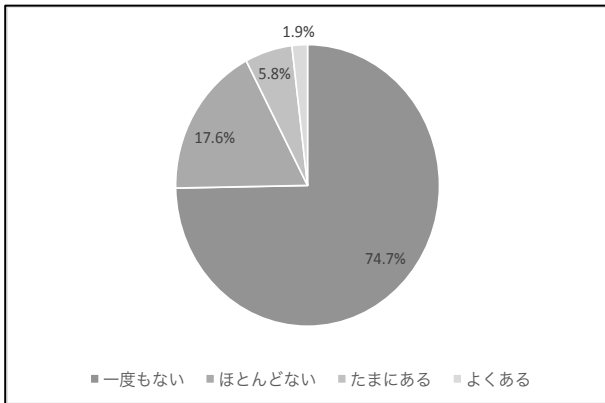


その理由<複数回答>

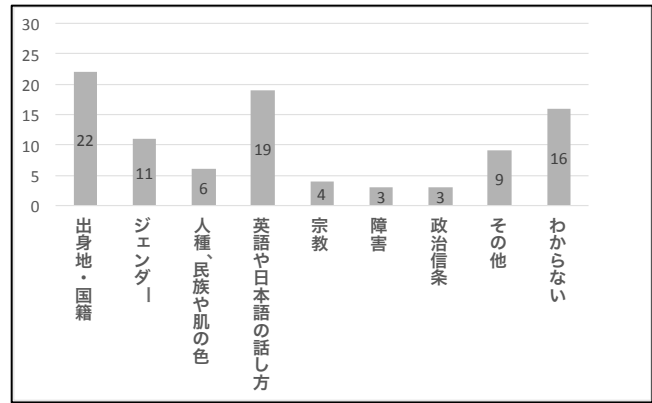
n=1094 (無回答を除く)



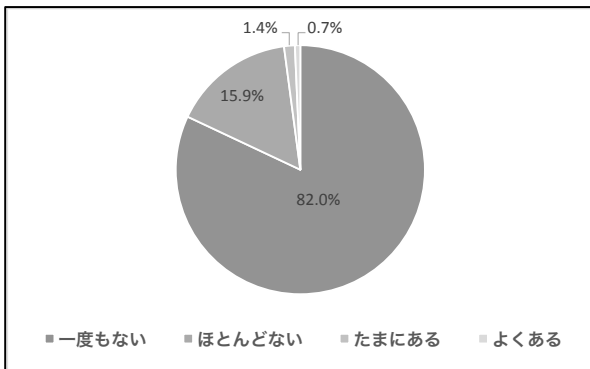
学生



n=833 (無回答を除く)

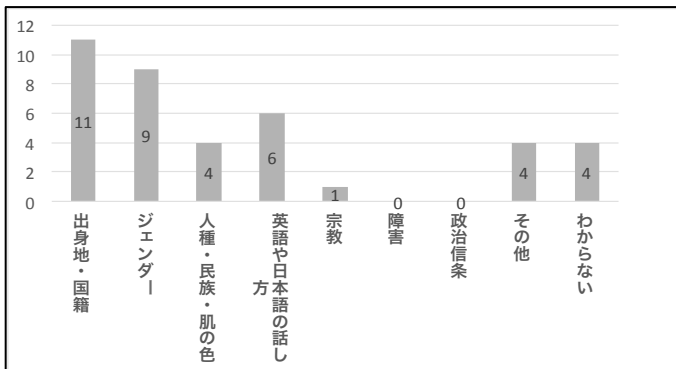


飲食店や商店で不当に扱われた経験
教職員

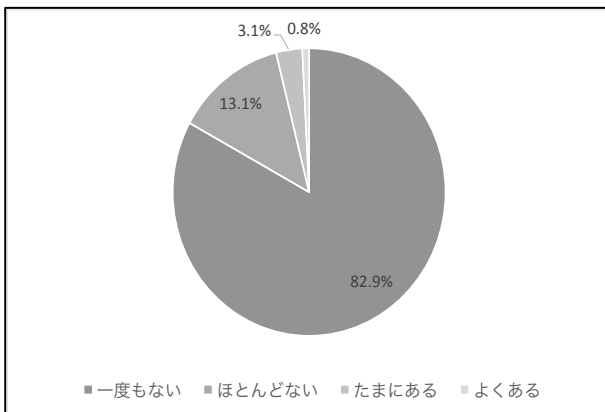


その理由<複数回答>

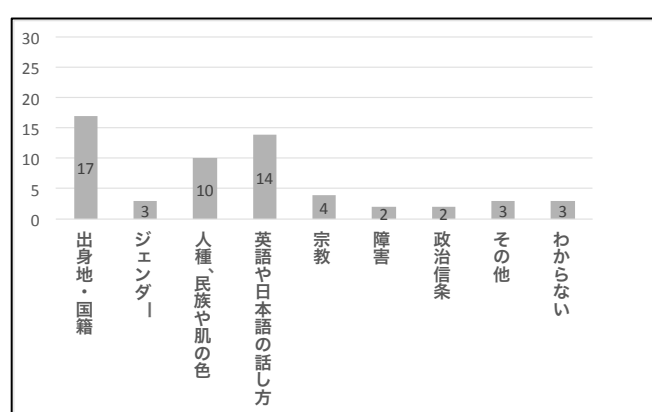
n=1104 (無回答を除く)



学生



n=831 (無回答を除く)



VII. LGBT 等（教職員および学生）

LGBT 等であると回答した教職員割合は 1.0%、学生割合は 6.0%。LGBT 等の学生の約 6 割が日本国籍者で約 4 割が外国籍者。

LGBT 等の教職員の約 8 割および学生の 7 割がカミングアウトし、その相手は友人が多い

LGBT 等を理由に本学で差別的な扱いを経験した教職員はいないが、学生は約 1 割があると回答。

本学で LGBT 等に対する差別的な言動を見聞きしたことがある教職員は 7.3%、学生は 12.3%。

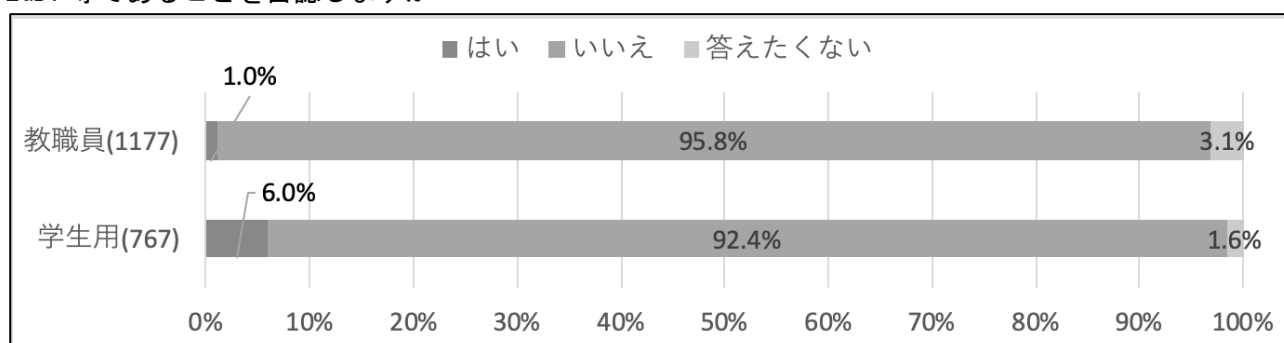
アウトティングをしたことがある教職員は 0.1%、アウトティングを見聞きした教職員は 4.4%。

アウトティングをしたことがある学生は 1.6%、アウトティングを見聞きした学生は 4.9%

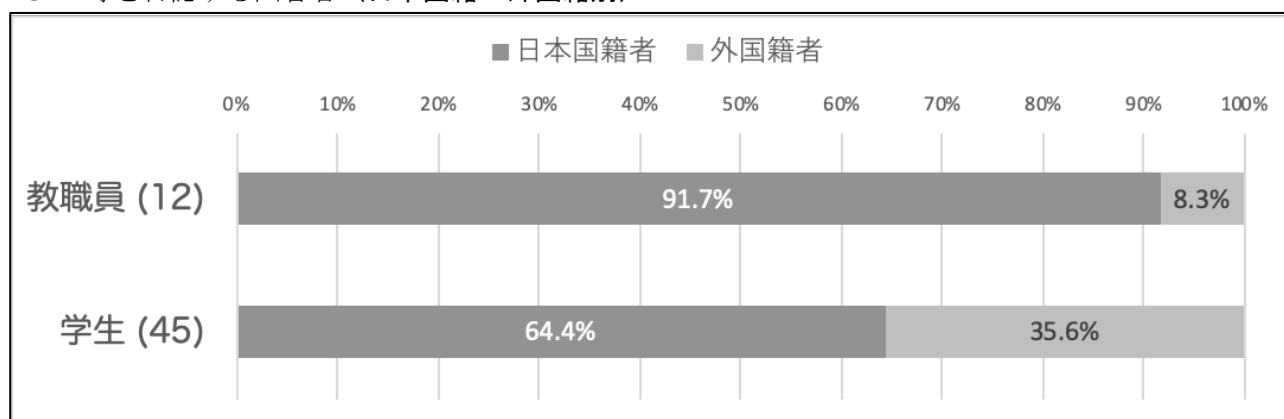
LGBT 等に対して本学に希望する対策

1. 「相談窓口の設置」（教職員回答者の約 40%、学生回答者の約 38%）
2. 「性別を指定しないトイレ・更衣室の設置」（教職員回答者の約 39%、学生回答者の約 36%）
3. 「定期健康診断時の個別検診」（教職員回答者の約 36%、学生回答者の約 33%）
4. 「その他」の自由記述として、教職員では「人権意識のしっかりした人が管理職に着任すること」、「LGB と T は分けて考えるべき」、「書類における性別記入欄の削除」などの指摘があり、学生では、「LGBT に対しての個々の理解を深めるような講義やセミナー等を必須教育とすべき」、「体育の競技選択に関する配慮」などの指摘があった。

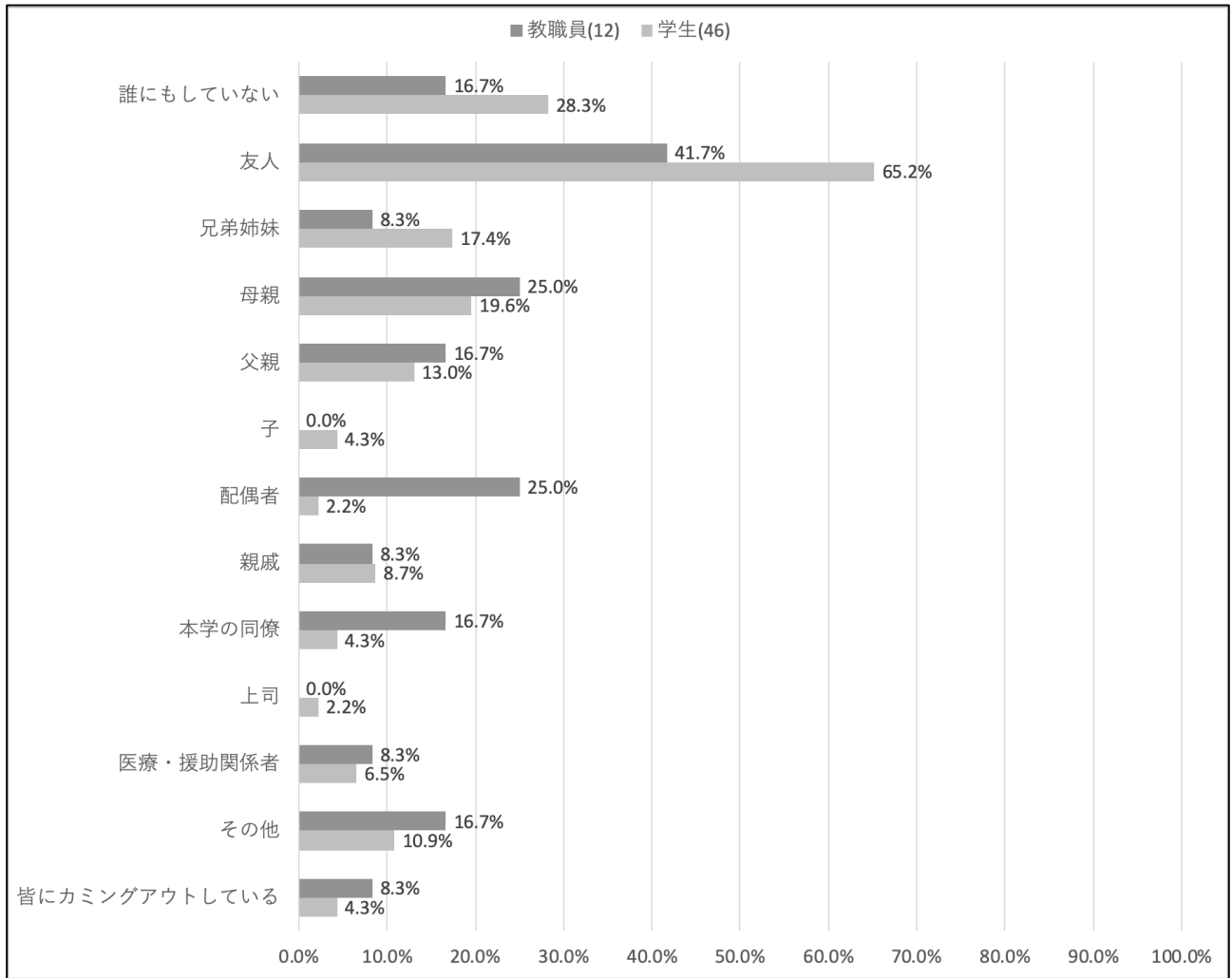
LGBT 等であることを自認しますか



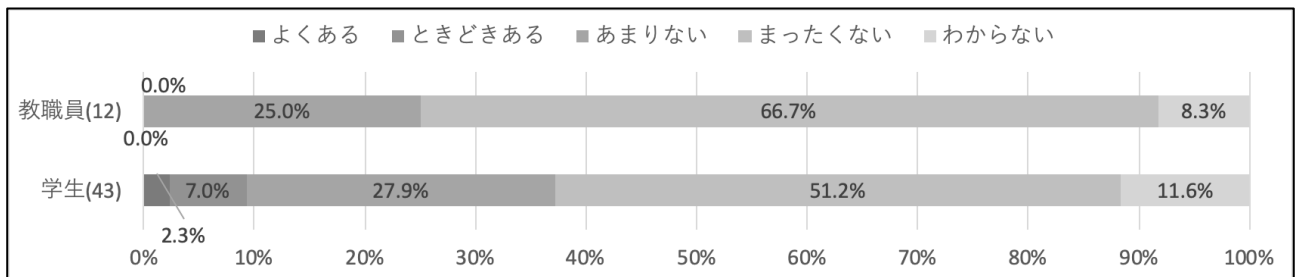
LGBT 等を自認する回答者（日本国籍・外国籍別）



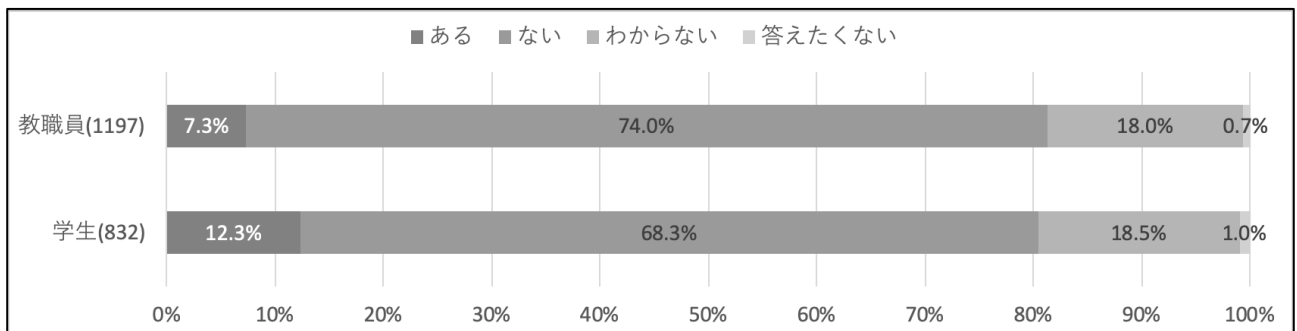
LGBT 等であると自認している回答者：誰にカミングアウトしているか（複数回答）



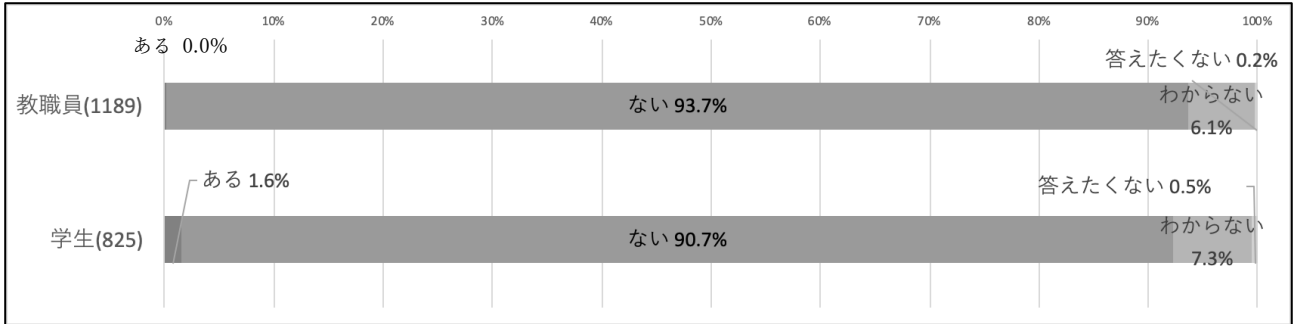
LGBT 等であると自認している回答者：LGBT 等であることで差別的な扱いを受けた経験



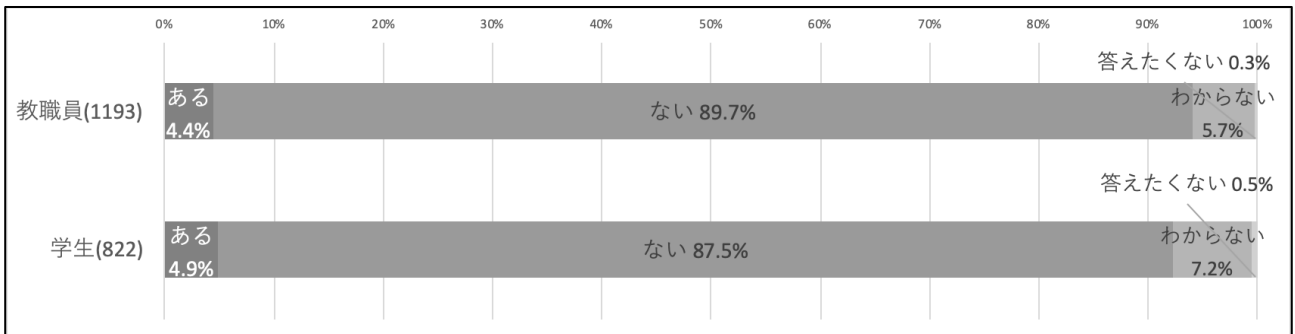
LGBT 等に対する差別的な言動を見聞きした経験



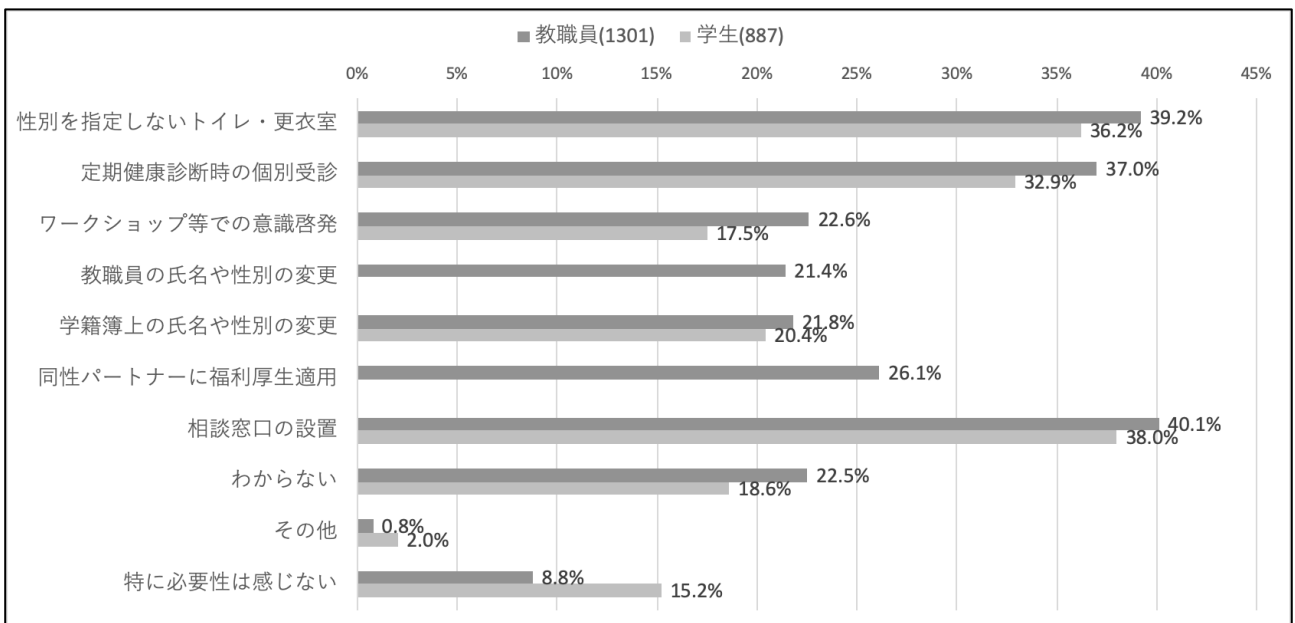
アウトティングの経験



アウトティングを見聞きした経験



LGBT 等に対して必要だと思う取組<複数回答>



VIII. 障害（教職員および学生）

障害がある、障害があると言えるかわからない、そして答えたくないを合わせると、教職員は 11.9%、学生は 11.0%。

障害を理由にした望ましくない経験、参加できなかった経験、困っていること

- 障害を理由とした望ましくない経験については、障害があると回答した者の多くが何もないと回答しているが、悪口を言われたり仲間はずれにされた、障害を他者に広められた、性的関係行動を強要されたの回答があった。自由記述回答者の中には、障害を理由に任期付きポストへの転換を求められた経験のある者もいた。
- 障害を理由に参加できなかった経験には、出張や合宿、行事等に参加できなかったことが挙げられていた。
- 教職員回答者の困っていることとしては、障害を理由に文章が早く読めない、出張や合宿に行きにくい、疲れやすいなど自身の機能障害による業務に対する困難、上司の障害理解が低いことや周囲の同僚の誤解、評価基準に対する不満、上司に障害を伝えられないなど職場環境に関連する困難、そして学内の多目的トイレの不足や学内の段差などの施設整備に対する困難が挙げられている。
- 学生回答者の困っていることとしては、課外活動もしくは寮についてではないかと推察されるが、学生の自治の範囲内では、障害者対応が不十分な可能性が指摘されている。
- 学生回答者からはまた、就職活動や住居についても触れられており、修学以外における困難が示されている。

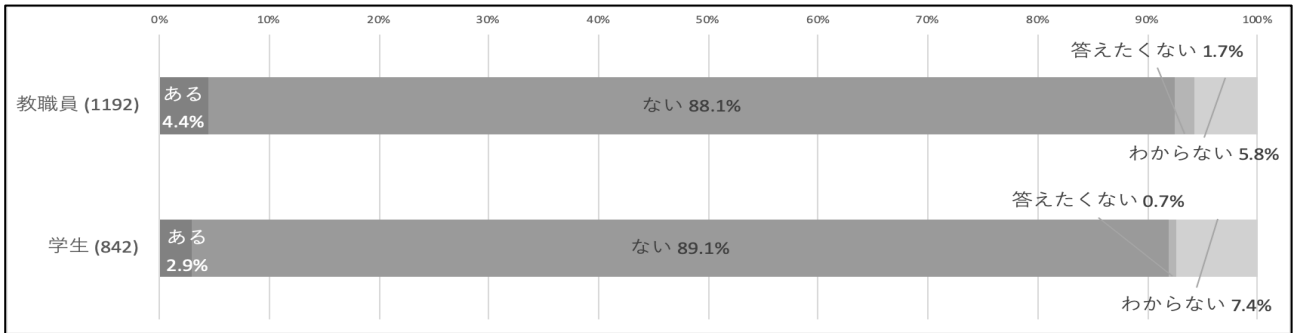
障害者に対する差別的な言動や取扱いに対する経験

- 教職員および学生ともに、5%が障害者に対する差別的な言動や取扱いを見聞きしたと回答した。その内容は、知的障害のある職員に対する言葉による暴力、ASD 傾向の学生に対する教員によるからかいについて多く指摘された。また、研究テーマの強要、職階の転換についての言及などの差別的な言動や取扱いが挙げられ、中には入試の出願資料から、入学希望者の精神障害の有無を判断するという事例があったとの報告もあった。

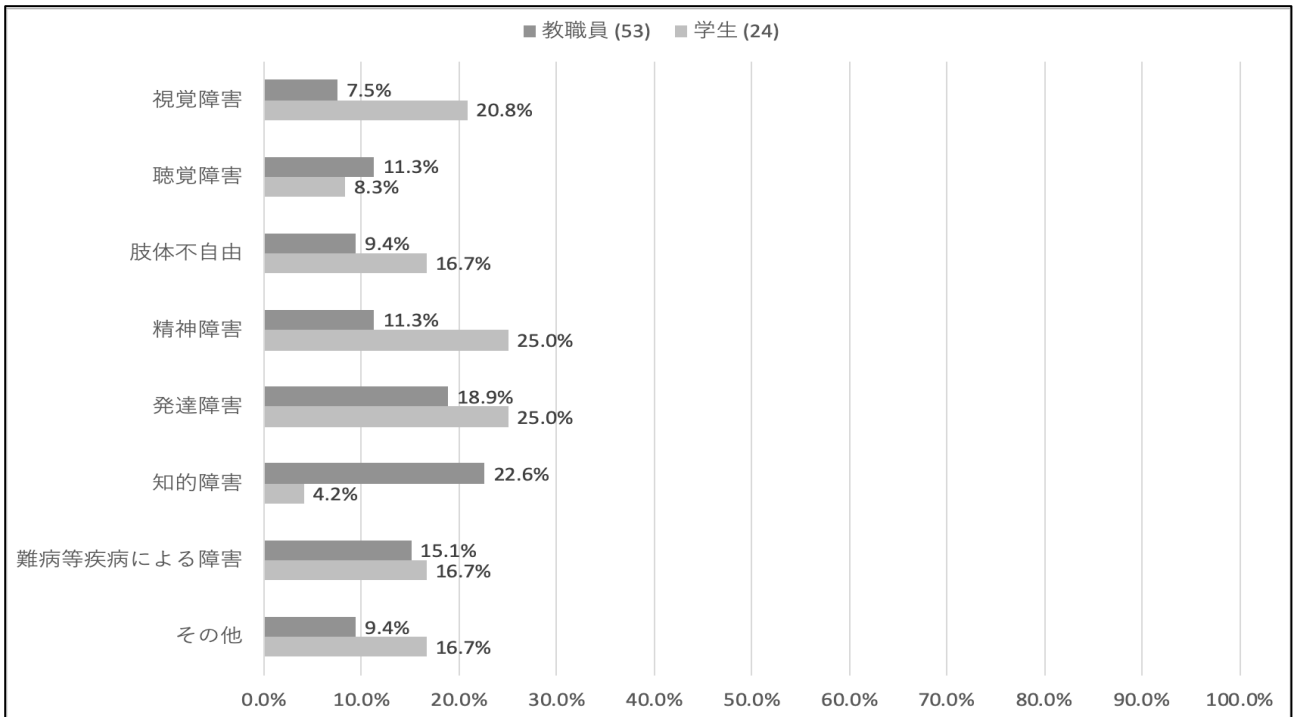
学内の施設・設備でバリアフリーにすべき箇所やユニバーサル・デザインを考えて改修する必要があると思う箇所

- 教職員および学生を合わせて、約 380 の自由記述回答を得た。以下に主な記述をあげる。
- エレベーターや手すりが少なく（またはなく）、段差が多い箇所が、キャンパス内に多い。とくに農学部は、段差が多く、エレベーターが少なく、周辺の急斜面が危ないといった指摘がもっとも多かった。農学部以外では、豊田講堂、本部 1~3 号館、保健管理室、食堂の段差解消やエレベーターの設置を求める声が多かった。
- スロープが少ない。自転車を通らせないために塞がれているスロープもある。
- 東山キャンパスの出入りに自転車止め用の柵が設けてあり、車椅子、ベビーカー、台車での移動が著しく制限されている。
- 車椅子やベビーカーで移動する動線を意識したキャンパス作りが必要。
- 多目的トイレの不足（車椅子及びオストメイト対応可能なトイレが少ない）。
- 一部のエレベーターやトイレに、「障害者に限る」とした張り紙はなくした方がよい。
- 障害者優先駐車場の利用の徹底（業者等が利用していることがある）
- 学内の放置自転車の整備
- 鶴舞キャンパスは、建物の名前が書かれておらず、非常にわかりづらい。
- 乳児連れの学生や来訪者が使える授乳室やおむつ替えのあるトイレ等の場所の告知不足。
- 女子トイレは和式のものが多く、もっと洋式にすべき。

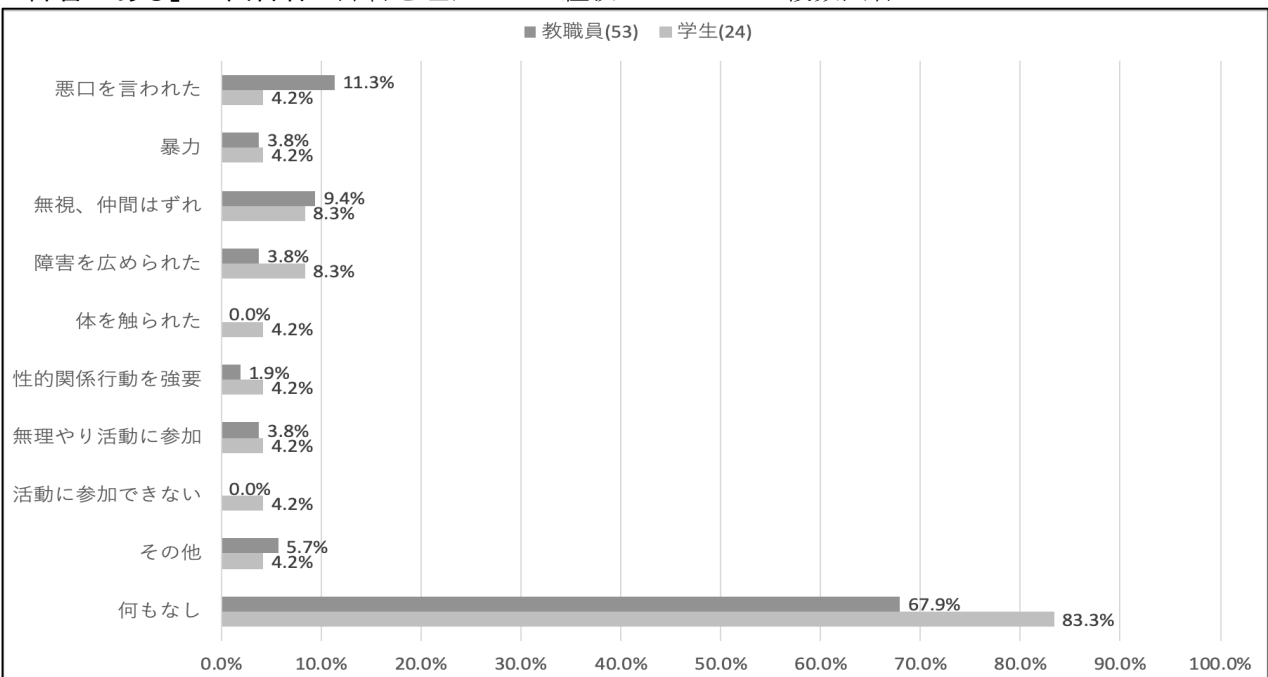
障害の有無（全体）



「障害がある」の回答者：障害の種類 <複数回答>



「障害がある」の回答者：障害を理由として経験したこと <複数回答>



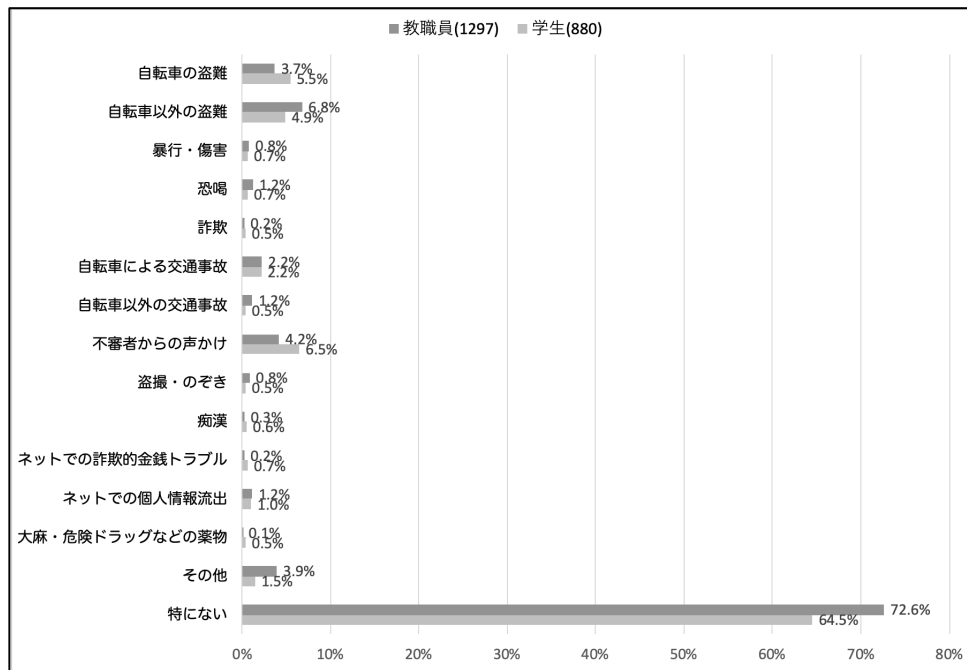
IX. 生活上のトラブル（教職員および学生）

教職員および学生の約 35%が学内で何らかのトラブルにかかわったことがあり、暴行、傷害など深刻な被害に遭ったと報告した者もいた。

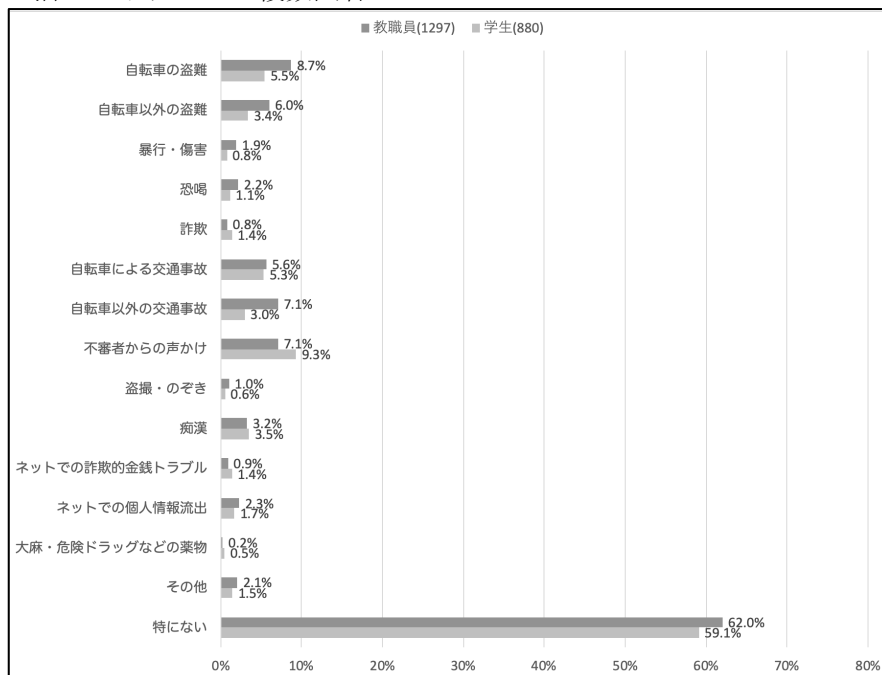
生活上のトラブル

	教職員		学生	
	学内	学外	学内	学外
1	自転車以外の盗難 (6.8%)	自転車の盗難 (8.7%)	不審者からの声かけ (6.5%)	不審者からの声かけ (9.3%)
2	不審者からの声かけ (4.2%)	自転車以外の交通事故 (7.1%)	自転車の盗難 (5.5%)	自転車の盗難 (5.5%)
3	自転車の盗難 (3.7%)	不審者からの声かけ (7.1%)	自転車以外の盗難 (4.9%)	自転車による交通事故 (5.3%)

学内で経験した生活上のトラブル<複数回答>



学外で経験した生活上のトラブル<複数回答>



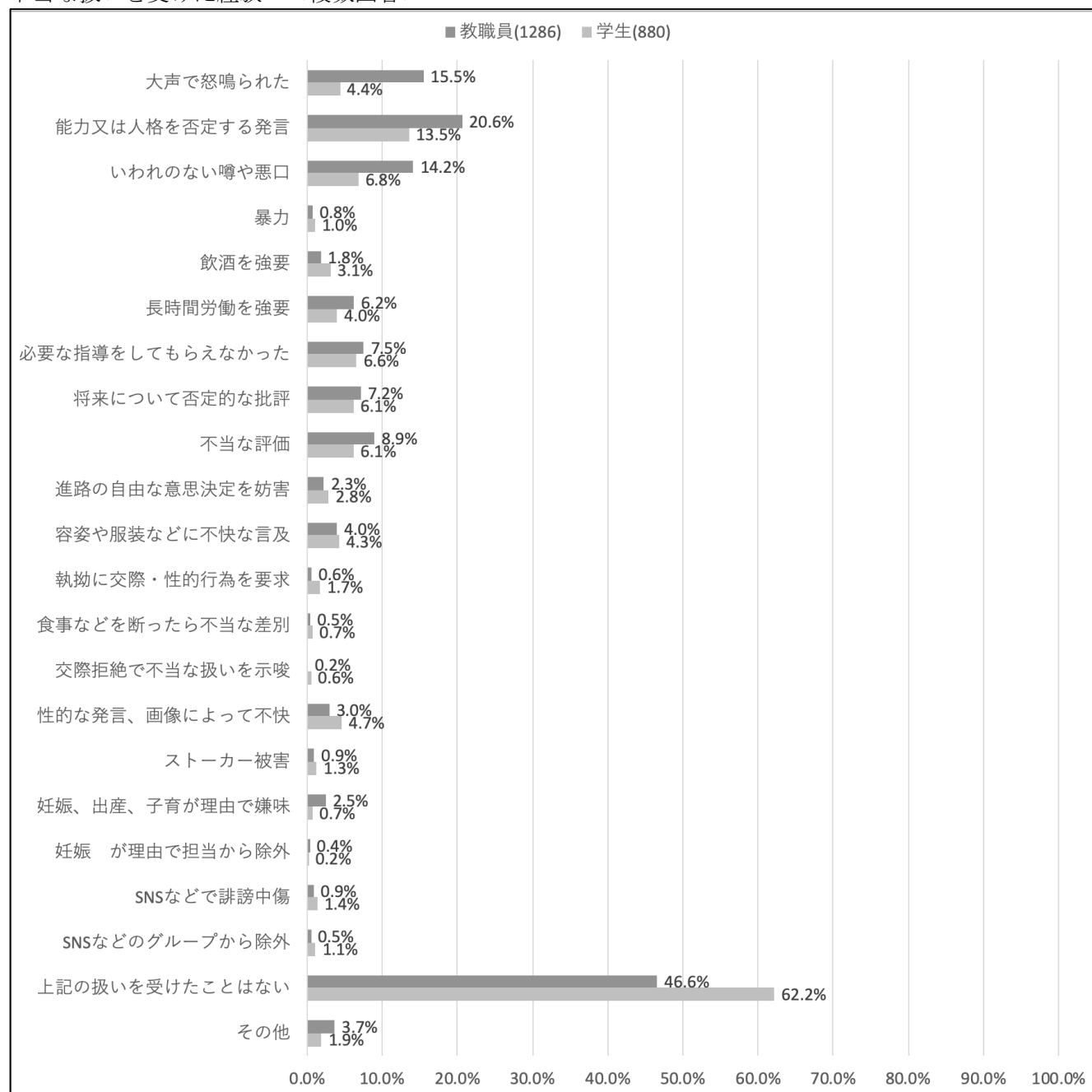
X. 本学における不当な扱い（ハラスメント）（教職員および学生）

本学で不当な扱いを受けたことがないと回答した割合は、教職員が約 47%および学生が約 62%である。このことから、教職員の約 53%および学生の約 38%が、本学でなんらかの不当な扱いを受けたことがあると考えられる。

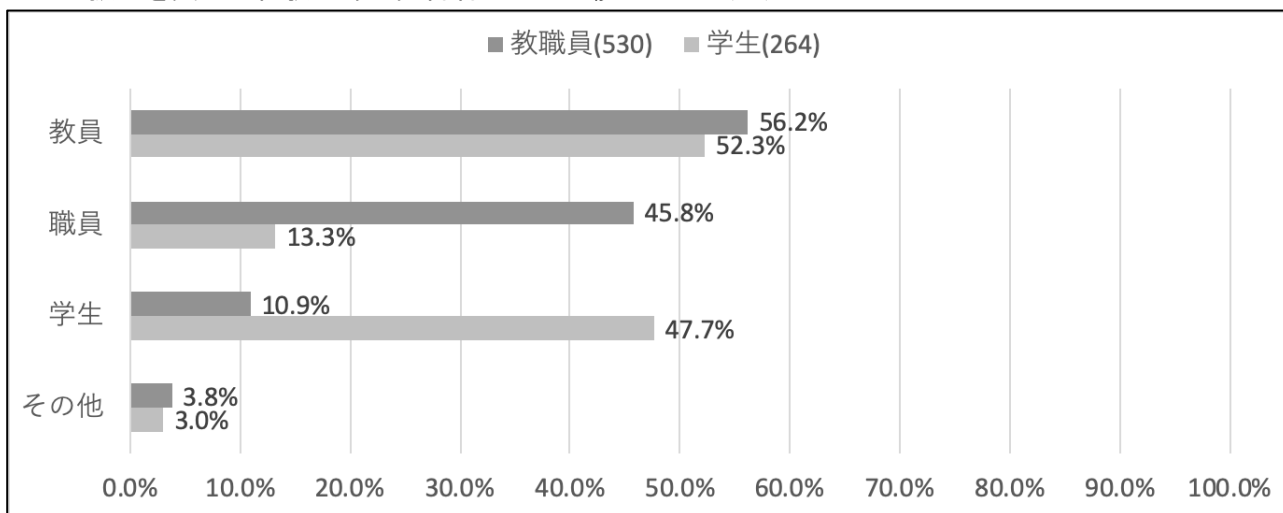
本学における不当な扱い（ハラスメント）の事項

	教職員	学生
1	能力又は人格を否定する発言（20.6%）	能力又は人格を否定する発言（13.5%）
2	大声で怒鳴られた（15.5%）	いわれのない噂や悪口（6.8%）
3	いわれのない噂や悪口（14.2%）	必要な指導をしてもらえなかった（6.6%）
4	不当な評価（8.9%）	将来について否定的な批評（6.1%）
5	必要な指導をしてもらえなかった（7.5%）	不当な評価（6.1%）

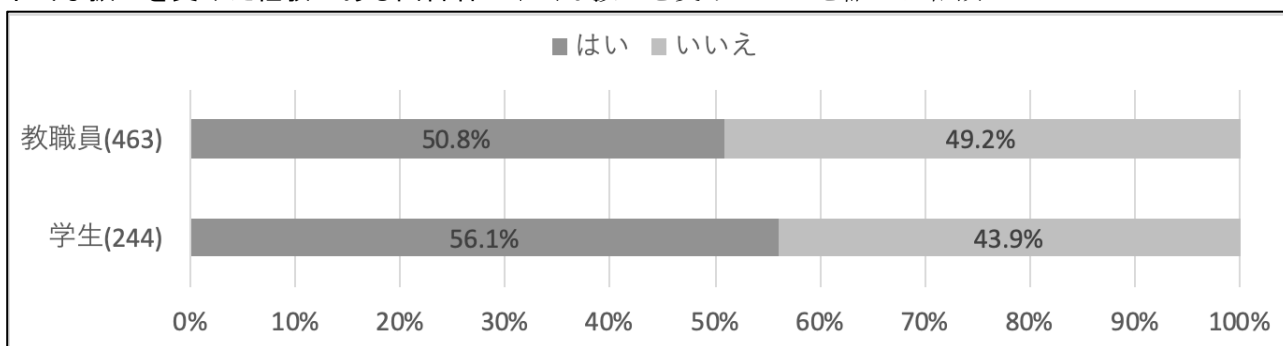
不当な扱いを受けた経験 <複数回答>



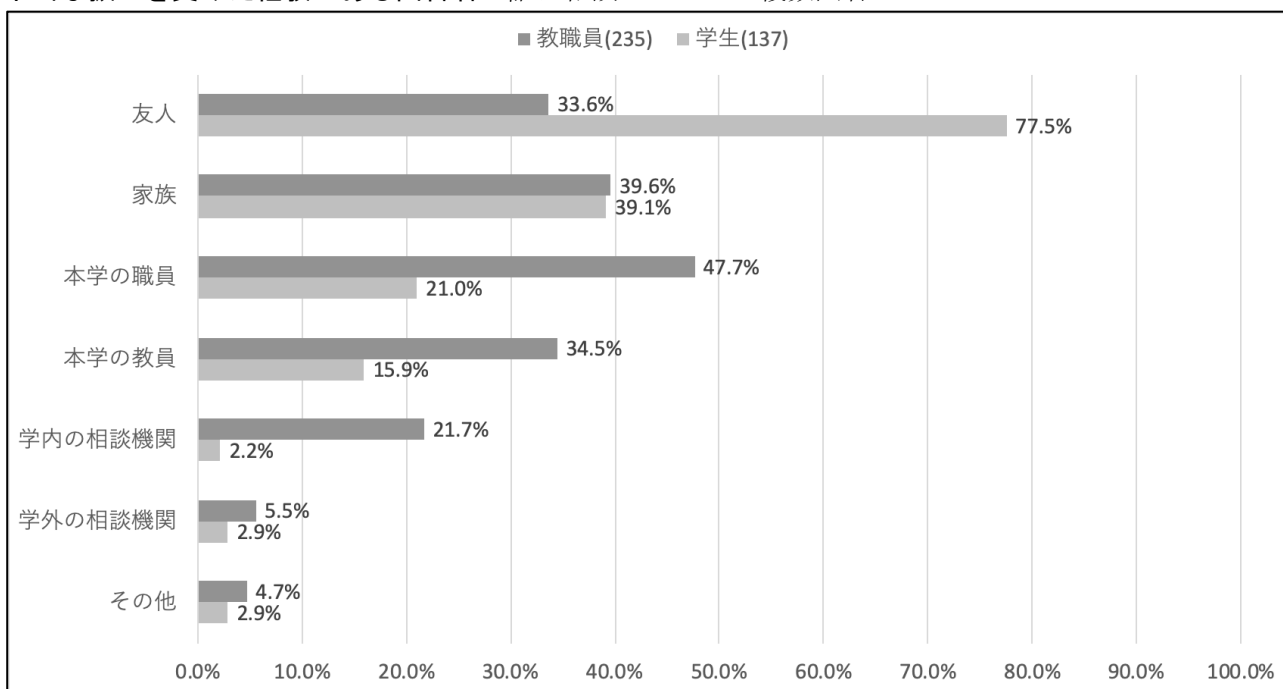
不当な扱いを受けた経験のある回答者：不当な扱いをした人物



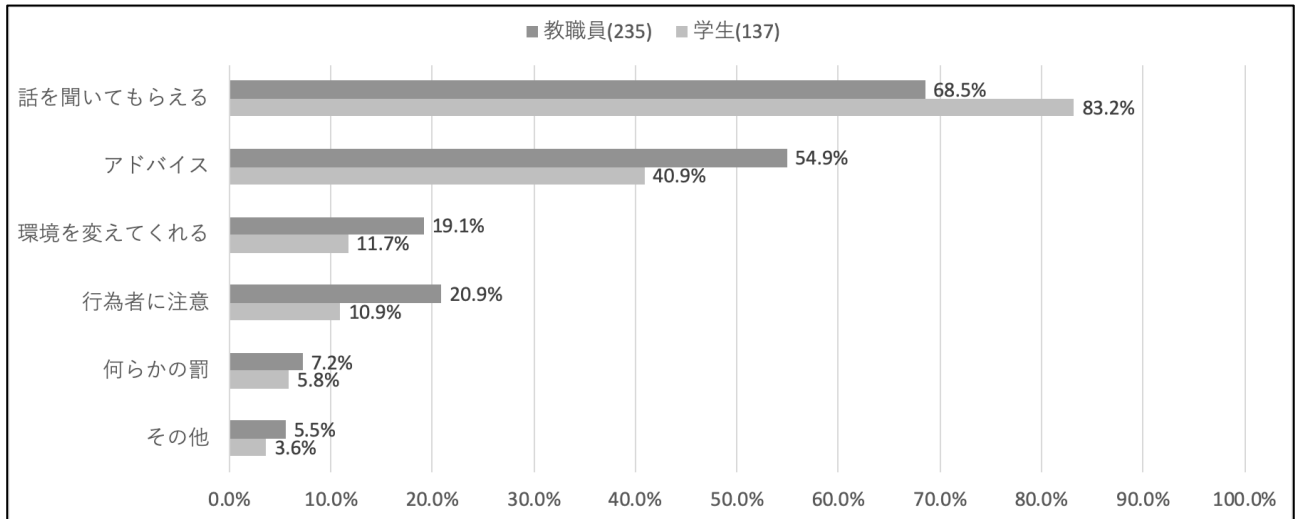
不当な扱いを受けた経験のある回答者：不当な扱いを受けたことを誰かに相談したか



不当な扱いを受けた経験のある回答者：誰に相談したか <複数回答>



不当な扱いを受けた経験のある回答者：相談した理由 <複数回答>



XI. デート DV (学生)

デートDVとは、恋人や親しい関係にある人との間で起きる暴力のことである。暴力の中には、心理的暴力、行動の制限、身体的暴力、性的暴力、経済的暴力などが含まれる。

心理的暴力

- 恋人や親しい関係の人から「傷つく呼び方をされた」の設問に、学生の約 10%があると回答（「ときどきある」7.7%、「頻繁にある」2.2%）。

行動の制限

- 恋人や親しい関係の人から「交友関係や電話やメールを監視された」の設問に、学生の約 5%があると回答（「ときどきある」4.0%、「頻繁にある」1.0%）。

身体的暴力

- 恋人や親しい関係の人から「暴力を振るわれた」の設問に、約 2%の学生があると回答（「ときどきある」4.0%、「頻繁にある」1.0%）。

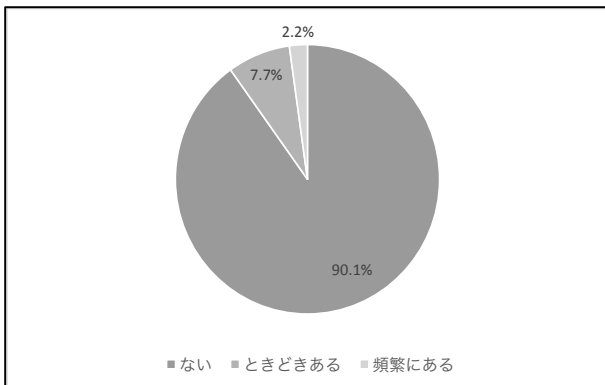
性的暴力

- 恋人や親しい関係の人に「避妊に性感染症予防に協力してもらえなかった」の設問に、約 3%の学生があると回答（「ときどきある」2.4%、「頻繁にある」0.9%）。

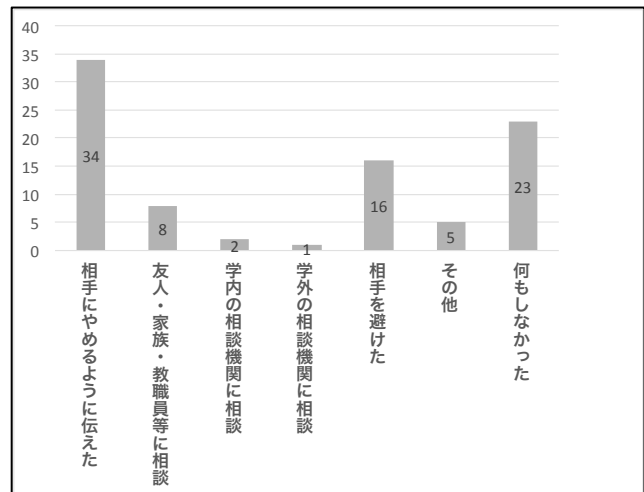
経済的暴力

- 恋人や親しい関係の人に「金銭を払わされたり、返してもらえなかった」の設問に、約 2%の学生があると回答（「ときどきある」1.3%、「頻繁にある」0.5%）。

恋人に傷つく呼び方をされた

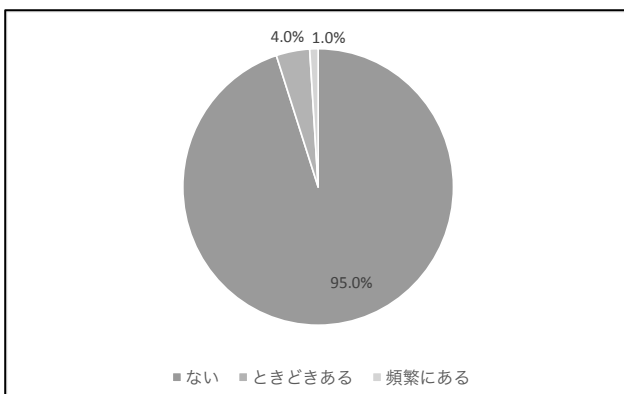


n=790 (無回答を除く)

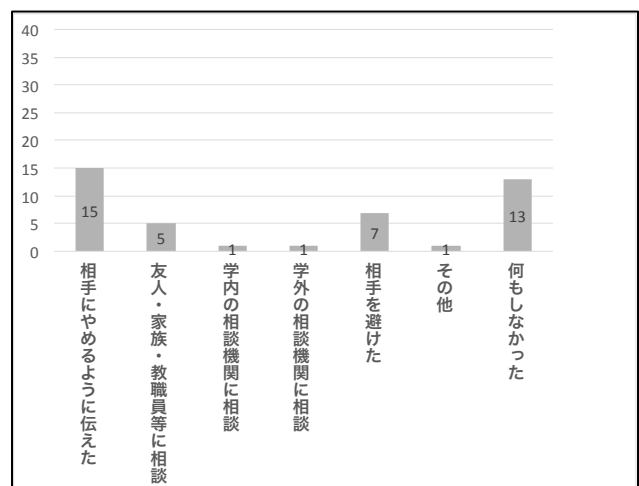


n=78 (無回答を除く)

恋人に交友関係、電話やメールを監視された

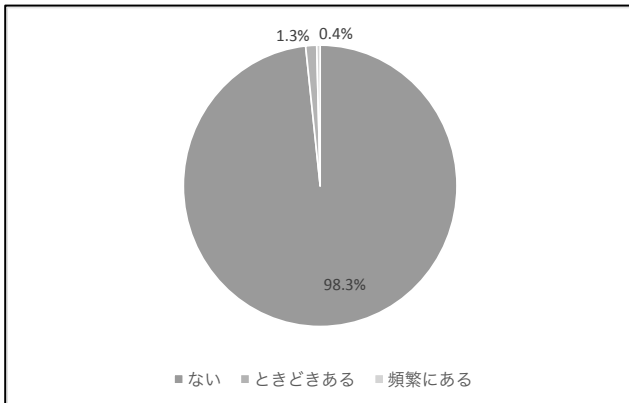


n=784 (無回答を除く)

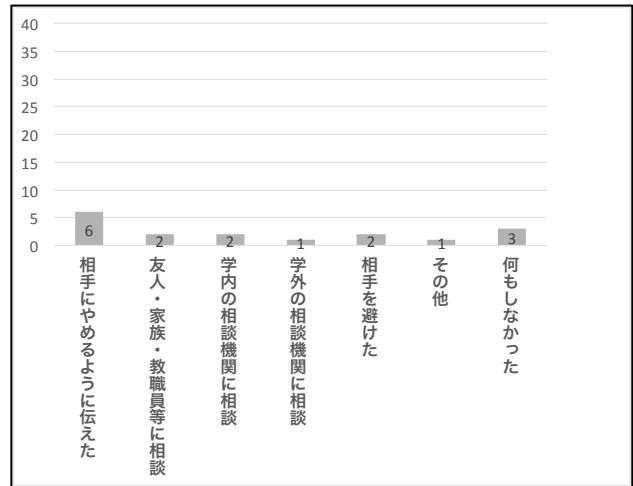


n=39 (無回答を除く)

恋人に暴力を振るわれた

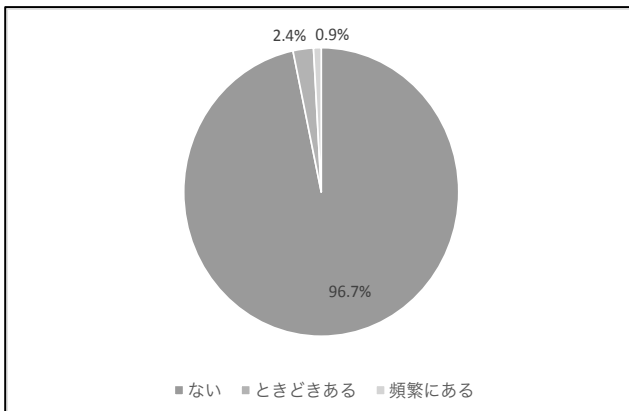


n=782 (無回答を除く)

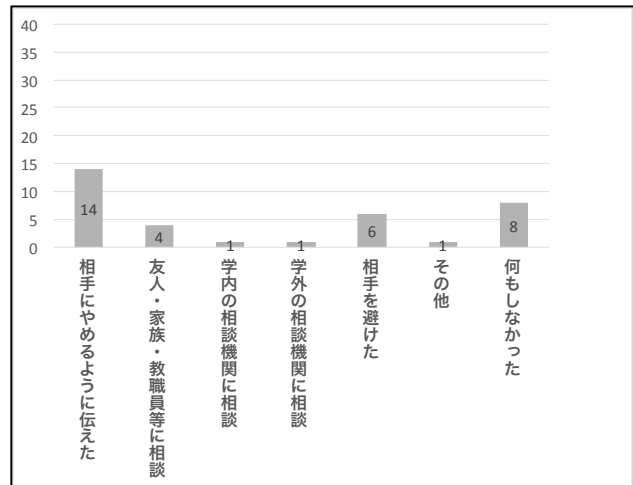


n=13 (無回答を除く)

恋人に避妊や性感染症予防に協力してもらえなかった

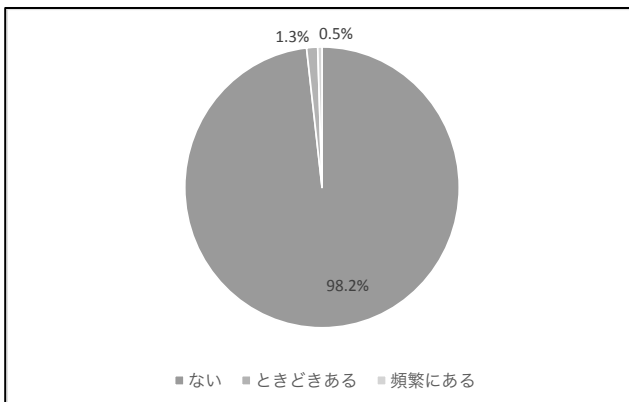


n=781 (無回答を除く)

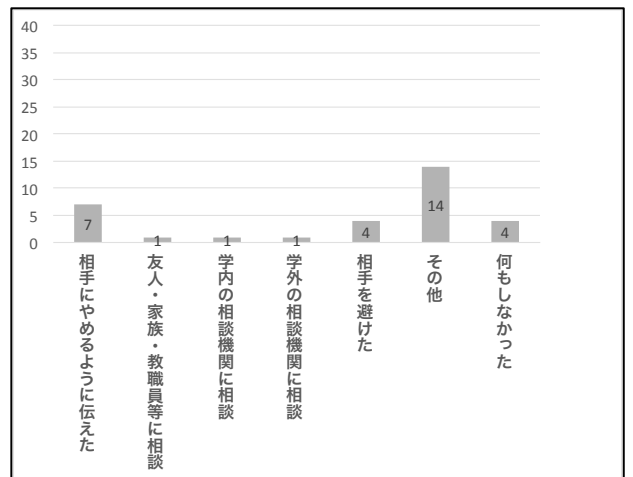


n=26 (無回答を除く)

恋人に金銭を払わされたり、返してもらえなかったりした



n=782 (無回答を除く)



n=14 (無回答を除く)

XII. 性的暴行（教職員及び学生）

本学入学後に性的暴行の被害にあった経験があると回答した教職員は 0.6%に対し、学生割合は 2.3%とほぼ 4 倍の被害が申告されている。

- 被害にあった教職員は、女性が大半を占めるが、男性も含まれる。教員および職員も含まれ、全員が日本国籍者である。
- 被害にあった学生を性別にみると、女性が約 8 割、男性が約 1 割、回答したくないが約 1 割。国籍別では、被害にあった学生の 67%が日本国籍者で、33%は外国籍者。
- 被害にあった場所は、教職員は学内の回答はなかったが、学生は学内外の回答があった。

被害者で本学に相談した教職員はいなかったが、学生は 17.6%であった。本学以外への相談割合は、教職員の 14.3%、学生の 33.3%であった。

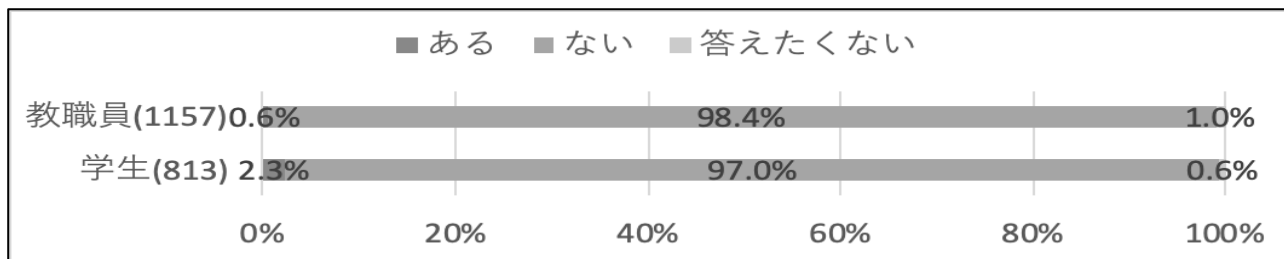
性的暴行のないキャンパスのために望まれる施策は、「相談窓口の設置」、「啓発イベント」、「ワークショップ」

性的暴行のないキャンパスのために望まれる施策

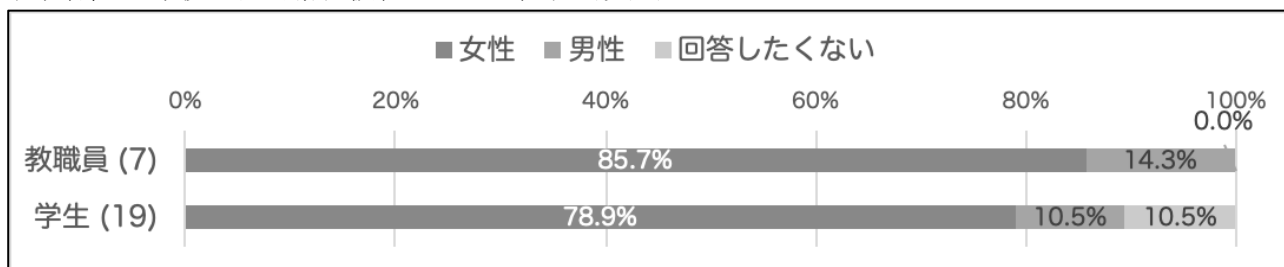
	教職員	学生
1	相談窓口の設置 (59.6%)	相談窓口の設置 (53.1%)
2	啓発イベント (28.5%)	啓発イベント (27.1%)
3	ワークショップ (24.7%)	ワークショップ (24.6%)
4	特に必要ない (18.7%)	特に必要ない (17.7%)
5	その他 (4.7%)	その他 (5.7%)

- 「その他（自由記述）」として、教職員及び学生を合わせて 75 を越える回答を得た。回答内容は、①「相談窓口の設置・周知」、②「厳罰化」、③「教育・啓発」、④「環境整備」の 4 種類に大きく分類できる。

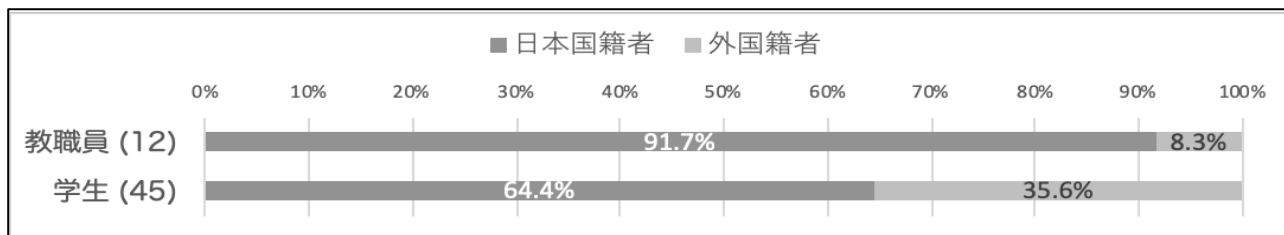
本学着任/入学後に性的暴行の被害にあった経験（全体）



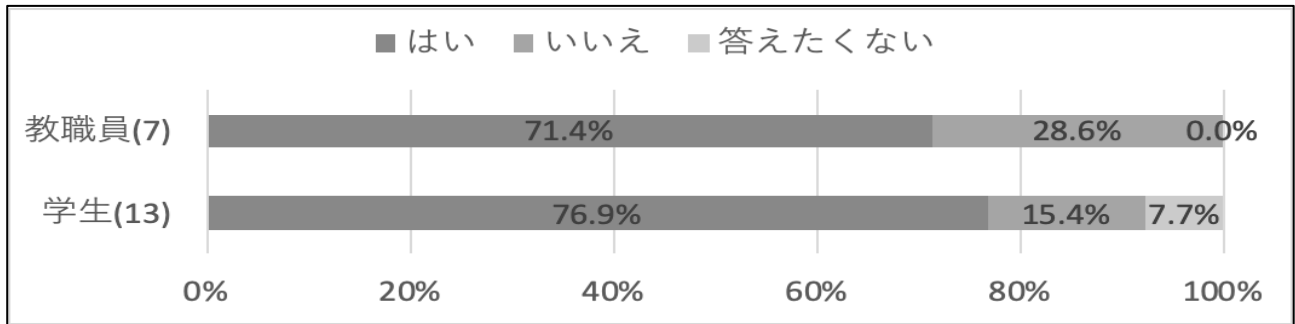
本学着任/入学後に性的暴行被害にあった経験（性別）



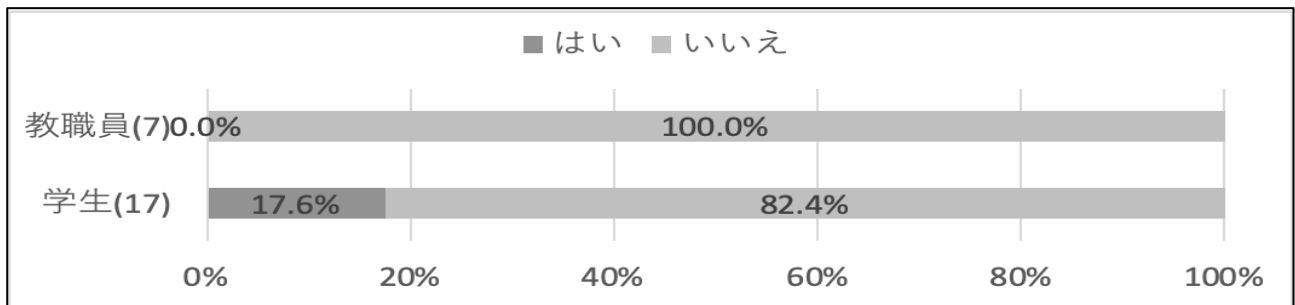
本学着任/入学後に性的暴行被害にあった経験（日本国籍・外国籍別）



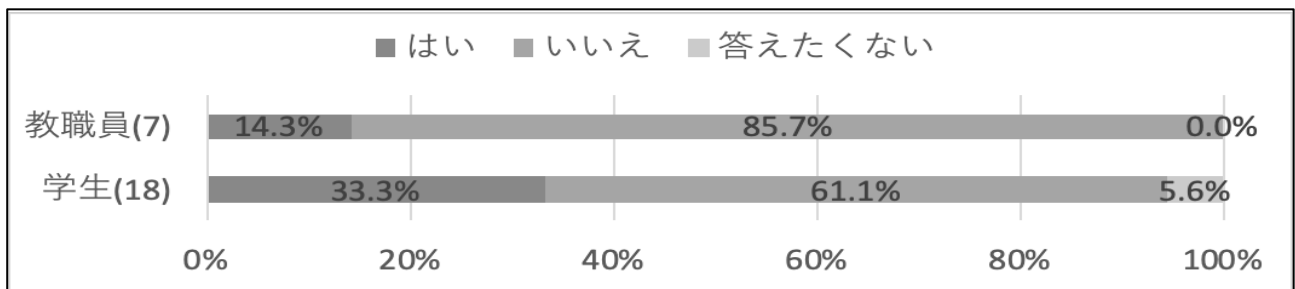
本学着任/入学後に性的暴行の被害にあった回答者：行為者は顔見知りだったか



本学着任/入学後に性的暴行の被害にあった回答者：被害について本学に相談したか



本学着任/入学後に性的暴行の被害にあった回答者：被害について本学以外の機関や人に相談したか



性的暴行防止のために必要な施策<複数回答>

